

事業年度	令和7年度
工事種別	改修工事（建築工事）
工事番号	中大工-3

課長	係長	検算	設計

工事名 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）

◎注意事項

この内訳書の工事項目及び数量は、積算する上での参考資料です。
積算の際は、設計図面にて工事項目及び数量を拾い出し積算して下さい。

可児市 教育委員会事務局 教育総務課

当初 設計書

[illegible]

東可児中学校

富士カントリーゴルフ場

1 : 50.000

1000 2000 3000m

工事番号	中大工-3	工事箇所	可児市 皐ヶ丘 地内	施設名	東可児中学校	
工事名	可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事（Ⅰ期）					
理 由			工 事 概 要			
本工事は東可児中学校において、令和5年度に策定した「可児市小中学校トイレ改修計画」に基づき、経年により老朽化して環境が悪化したトイレの環境改善と共に、洋式化やバリアフリー化を図り、多様性へ十分配慮したトイレを整備するものである。			建築工事 一式 ・躯体改修工事 ・防水改修工事 ・建具改修工事 ・内装改修工事 ・塗装改修工事 ・外構改修工事 電気設備工事 一式 ・電灯設備工事 ・火災報知設備工事 機械設備工事 一式 ・冷暖房設備工事 ・換気設備工事 ・衛生器具設備工事 ・給水設備工事 ・排水通気設備工事			
金 額		円		内消費税相当額		円
特 記 仕 様 書						
1. 一般事項 (1) 受注者は、工事請負契約書、可児市建設工事共通仕様書及び特記仕様書に基づき施工するものとする。なお、特記仕様書は共通仕様書に優先する。 (2) 受注者は、本工事が「可児市工物品質証明実施要領」の対象となる場合、要領に基づき品質の証明を実施しなければならない。 (3) 提出・提示書類は別添「可児市建設工事における取扱い書類一覧表」に基づき実施するものとする。また、工事打合簿（指示、協議、承諾は除く）、材料確認簿、夜間・休日作業届けの書類を提出する場合は、別添様式に基づき、電子メールにて提出するものとし、書面には署名または押印する必要はないものとする。これらに定めのない事項については、監督員と協議する。 2. 建設副産物有効利用及び適正処理について (1) 受注者は、建設副産物を排出するにあたっては、建設リサイクル法を遵守するとともに、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」により、適切に実施すること。 (2) 建設発生土については、工事間流用とし、流用先は監督員が指示する。都合により工事間流用ができなくなった場合は、別途協議する。また受注者の都合により処分場を変更する時は監督員に報告するものとする。なお、「岐阜県埋立て等の規制に関する条例」及び「岐阜県建設発生土管理基準」に基づき適正な利用の推進を図ること。 3. 使用材料 (1) 生コンクリートについて 本工事に使用するコンクリートの水セメント比は、鉄筋コンクリート(24N/mm²以上)については55%以下、無筋コンクリート及び鉄筋コンクリート(21N/mm²以下)については60%以下、均しコンクリートについては60%程度とし、品質を証明する書類を提出して、事前に監督員の許可を得ること。 4. 工事施工について (1) 受注者は、工事着手に先立ち、現場付近の地元住民等に対する周知、説明、説得等を行い、トラブルの生じないよう努めること。 (2) 工事による既設構造物の破損については、未然に防止するよう予め十分調査をし、また、支障を及ぼさないよう相当の防護工を施工しなければならない。なお、誤って損傷を与えた場合は、請負人の責任において復旧しなければならない。調査に際しては、記録保存の必要を認めた場合は写真撮影、測量等を行わなければならない。 5. 工事保険について 本工事において、発注者、受注者及び全下請人を被保険者として、工事着手から工事目的物の引渡しまでの期間について、賠償責任保険(保険対象:第三者に与えた損害)及び工事保険(保険対象:工事目的物、工事材料及び仮設物等)に加入するものとする。 6. ワンデーレスポンスの取組について (1) この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事です。 「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議、報告、承諾願、立会願等への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することです。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。 (2) 実施にあたっては、可児市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領に基づき実施する。 (3) 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合や計画工程と実施行程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。 (4) 受注者は、施工計画書に基づいて適正な計画工程を作成し、工事の先々を予見しながら、施工するものとする。						

7. 電子納品について
「岐阜県電子納品要領」等に基づき、電子納品を行うこと。なお、電子納品の内容については、監督員と事前に協議し、決定すること。
8. 暴力団等による不当介入における通報義務について
(1) 受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から、事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報するとともに、可児市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱(平成22年可児市訓令甲第47号)に定める様式第9号により可児市に報告しなければならない。なお、通報・報告がない場合は、可児市建設工事請負契約に係る指名停止措置要領に基づき、指名停止等の措置を行うことがある。
(2) 受注者は、暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に工事等を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。
9. 現場代理人の兼務について
現場代理人は、工事請負契約約款第10条第2項の規定により、契約工期内の現場常駐が義務付けられているが、契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間や、工事の全部の施工を一時中止している期間については、監督員との連絡体制を確保した上で、常駐義務を緩和するものとする。
また、以下の条件を全て満たす場合に、他工事の現場代理人又は専任でない主任技術者を兼務することができる。
1. 他工事は、可児市発注の建設工事で、工事現場が市内であること。
2. 他工事においても、本工事と同様に現場代理人の兼務を認めていること。
3. 兼務を行う工事の総数が、本工事を含めて3件までであること。
4. 兼務を行う工事の請負代金額の合計が4,000万円未満であること。
5. 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応ができること。
なお、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がある場合、及び、発注者との連絡体制が確保されていないと監督員の認めた場合は、兼務を取り消すものとする。
現場代理人が兼務となった場合は、本工事の監督員及び他工事の監督員の双方に、現場代理人兼務届を提出しなければならない。
10. 可児市公共基準点の保全について
公共施工区域内に可児市公共基準点が設置してある場合は、基準点鋸を滅失・き損または、その効用に支障をきたすことのないよう充分に留意すること。施工上止むを得ず支障となる場合は、事前に監督員に報告すること。
11. 法定外の労災保険の付保
本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
12. 建築物・工作物等の解体・改修工事に伴うアスベスト調査について
工事規模、請負金額にかかわらず事前にアスベストの使用の有無の事前調査を行うこと。
また、一定規模以上の工事は、事前調査結果を岐阜県に報告すること。
13. 統一の一斉休工の取組について
(1) 本工事は「建設現場の週休2日」の普及および浸透に向けて、週休2日制モデル工事の適否に関わらず、土曜日の休工に努める「まんなかホリデー(中部地区統一の一斉休工)」に取組むものとする。
なお、本取組は強制的な一斉休工や工程の調整を求めるものではない。
(2) 休工とは、現場事務所での事務作業を含め1日を通して現場や現場事務所が閉所されている状態をいう。
(巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除く)
14. その他
(1) 学校の児童や先生、来校者への安全対策に配慮すること。また、学校運営に支障が無いようにするため、学校や教育委員会と事前に仮設計画や工程等に関する協議を行うこと。
(2) 工事共通仕様
・国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(建築・電気設備・機械設備工事編) 最新版
・国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(建築・電気設備・機械設備工事編) 最新版
(3) 工事用水・電気については施設内のものを使用することができる。ただし、有償とする。

その他図面特記仕様書による。

特記仕様書 (条件明示)

工事名 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）

下記項目、事項のうちレ印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、市と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目	明示事項	制約条件等
工 程	☐ 1. 関連する別途発注工事あり	☐ A. 工種（ ） ☐ B. 期間（ ～ ）
	☐ 2. 他機関協議による工程条件あり	☐ A. 工種（ ） ☐ B. 期間（ ～ ）
	☐ 3. 他機関との協議状況	☐ A. 協議済機関及び内容（ ） ☐ B. 未協議機関及び内容（ ）
	☐ 4. 占用許可状況（ ）	☐ A. 許可済 ☐ B. 申請中
	☐ 5. 建築確認	☐ A. 許可済 ☐ B. 申請中
	☐ 6. 河川区域、保全区域内作業あり	☐ A. 許可済 ☐ B. 申請中
	☐ 7. 文化財協議（文化財課）	☐ A. 協議済内容（ ） ☐ B. 未協議内容（ ）
	☐ 8. 施工時期	☐ A. 施工時期（ ）
	☒ 9. その他	☒ A. その他（ 小学校運営に支障がないよう配慮すること。）
用 地	☐ 1. 用地補償物件撤去まで着工制限あり	☐ A. 区間(No. ～ No.) ☐ B. 着工見込時期() ☐ C. 内容（ ）
	☐ 2. 工事用地の未買収	☐ A. 場所（ ） ☐ B. 処理の見込み時期() ☐ C. 未買収地への立ち入り可否()
	☐ 3. 仮設ヤードの有無	☐ A. 官有地 ☐ B. 民有地 ☐ C. その他（ ） ☐ D. 別途協議
	☐ 4. その他	☐ A. その他（ ）
公 害 対 策	☒ 1. 施工方法の制限あり	☒ A. 騒音（ 小学校運営に支障がないよう配慮すること。） ☒ B. 振動（ 小学校運営に支障がないよう配慮すること。） ☐ C. 水質（ ） ☐ D. その他（ ）
	☐ 2. 事業損失防止に関する調査あり	☐ A. 調査の項目（ ）
	☐ 3. 環境影響調査あり	☐ A. 生物・植物調査あり
	☐ 4. 土壌汚染対策法に関する届出	☐ A. 届出済（3,000㎡以上の土地の形質の変更、工事着手30日前まで）
	☒ 5. 石綿含有に関する事前調査	☒ A. 発注者による含有調査（ 含有有り ） ☐ B. 受注者による含有調査 ☐ C. 調査結果の報告（一定規模以上）
	☐ 6. その他	☐ A. フロン回収あり ☐ B. その他（ ）
安 全 対 策	☒ 1. 交通規制あり	☐ A. 全面通行止め ☐ B. 片側通行止め ☒ C. 時間制限あり（ 登下校時間帯 ）
	☐ 2. 通学路あり	☐ A. 迂回路あり ☐ B. 仮設歩道必要
	☐ 3. 交通整理員	☐ A. 区間(No. ～) 配置人員 人/日 ☐ B. 区間(No. ～) 配置人員 人/日 ☐ C. 区間(No. ～) 配置人員 人/日 ☐ D. 交替要員あり
	☐ 4. 鉄道等の近接作業制限あり	☐ A. 工法制限あり（ ） ☐ B. 作業時間制限あり（ ）
	☐ 5. バス路線（運行者との協議）	☐ A. 協議済内容（ ） ☐ B. 未協議内容（ ）
	☒ 6. その他	☒ A. その他（ 学校敷地内及び学校周囲通行時徐行 ）
工 事 用 道 路	☐ 1. 一般道路（搬入路）の使用制限	☐ A. 搬入経路指定あり ☐ B. 時間帯制限あり
	☐ 2. 仮設道路の設置条件あり	☐ A. 一般交通供用あり ☐ B. 安全施設必要（ ） ☐ C. 路面工（ ） ☐ D. 工事完了後存続又は撤去（ ） ☐ E. 構造（ ） ☐ F. 用地（借地） ☐ G. 用地（公用地） ☐ H. 用地（その他）
指 定 仮 設 備	☐ 1. 仮設物の指定又は一部指定あり	☐ A. 工種（ ）
	☐ 2. 仮設構造物の転用、兼用あり	☐ A. 工種（ ） ☐ B. 内容（ ）
	☐ 3. その他	☐ A. その他（ ）

明示項目	明示事項	制約条件等
建設発生土 建設（産業）廃棄物係関	☐ １．発生土砂等の有効利用、適正処理あり 〔場所が未確定〕	☐ A. 運搬距離（ km ） ☐ B. 投棄料計上あり ☐ C. 整地（押土、敷均、締固等）必要 ☐ D. 整地（押土）必要
	☐ ２．発生土砂等の有効利用、適正処理あり 〔自工事へ流用〕	☐ A. 盛土、埋戻 ☐ B. スtockヤード利用あり（ ） ☐ C. 仮置場必要（ ） ☐ D. 運搬距離（ km ） ☐ E. 仮置場の用地借上費計上あり
	☐ ３．発生土砂等の有効利用、適正処理あり 〔他工事へ流用、または処分地指定〕	☐ A. 場所（ ） ☐ B. 盛土、埋戻 ☐ C. 整地（押土、敷き均し、転圧）あり ☐ D. スtockヤード利用あり（ ） ☐ E. 仮置場必要（ ） ☐ F. 運搬距離（ km ） ☐ G. 仮置場の用地借上費計上あり ☐ H. 処分料計上あり
	☐ ４．発生土砂等の有効利用、適正処理あり 〔他工事からの流用〕	☐ A. 他工事名（ ） ☐ B. 請負者運搬あり（運搬距離 km ） ☐ C. 盛土、埋め戻し ☐ D. スtockヤード利用あり（ ） ☐ E. 仮置場必要（ ） ☐ F. 仮置場の用地借上費計上あり
	☐ ５．産業廃棄物の処理条件あり 〔特別管理産業廃棄物〕	☐ A. 種類（ ） ☐ B. 場所（ ） ☐ C. 中間処理施設までの運搬距離（ km ） ☐ D. 処理費計上あり
	☐ ６．浄化槽、汲み取り便槽の取壊し処分あり	☐ A. 槽内洗浄必要 ☐ B. 可児市環境課と打合せの必要あり
	☒ ７．「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」に基づく提出・提示書類あり	☒ A. 産業廃棄物管理票（マニフェスト） ☐ B. 建設発生土管理状況書類及び処理地の関係図書 ☒ C. コブリス ☒ D. 廃棄物処理委託契約、許可書
工 事 支 障 物 件	☐ １．占用支障物件あり（電気）	☐ A. 移設時期（R 年 月頃） ☐ B. 移設時期（別途協議）
	☐ ２．占用支障物件あり（電話）	☐ A. 移設時期（R 年 月頃） ☐ B. 移設時期（別途協議）
	☐ ３．占用支障物件あり（水道）	☐ A. 移設時期（R 年 月頃） ☐ B. 移設時期（別途協議）
	☐ ４．占用支障物件あり（下水道）	☐ A. 移設時期（R 年 月頃） ☐ B. 移設時期（別途協議）
	☐ ５．占用支障物件あり（ガス）	☐ A. 移設時期（R 年 月頃） ☐ B. 移設時期（別途協議）
	☐ ６．占用支障物件あり（マンホール蓋、仕切り弁蓋等）	☐ A. 管理者による高さ調整（ ） ☐ B. 請負者による高さ調整（ ）
	☐ ７．占用支障物件あり（その他）	☐ A. 移設時期（ ） ☐ B. 移設時期（別途協議）
	☐ ８．その他	☐ A. その他（ ）
排 水 工 関 係	☐ １．濁水、湧水处理条件あり	☐ A. 方法（ ）
	☐ ２．その他	☐ A. その他（ ）
再 生 材 使 用	☒ １．再生材使用指定あり	☒ A. R C ☒ B. アスファルト再生合材（30%再生） ☐ C. アスファルト再生合材（100%再生） ☐ D. 再生材を使用できない場合別途協議 ☐ E.
	☐ ２．その他	☐ A. その他（ ）
そ の 他	☐ １．現場発生材あり	☐ A. 品名（ ） ☐ B. 納入場所（ ）
	☐ ２．支給材あり	☐ A. 品名（ ） ☐ B. 引渡し場所（ ）
	☐ ３．現場環境改善	☐ A. 仮設費（ ） ☐ B. 安全費（ ） ☐ C. 営繕費（ ） ☐ D. 地域連携（ ）
	☐ ４．「可児市工物品質証明実施要領」該当あり	☐ A. 品質証明員の配置あり
	☐ ５．部分使用	☐ A. 範囲（ ） ☐ B. 時期（ ）
	☐ ６．その他	☐ A. その他（ ）

記号	工 事 名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事(Ⅰ期)						
A	建築工事		1.0	式			
E	電気設備工事		1.0	式			
M	機械設備工事		1.0	式			
I	直接工事費 計		1.0	式			
Ⅱ	共通仮設費	(共通仮設工事費積上分を含む)	1.0	式			
	純工事費 計						
Ⅲ	現場管理費		1.0	式			
	工事原価 計						
Ⅳ	一般管理費等負担額		1.0	式			
	工事価格 計						
V	消費税相当額		1.0	式			
	総 合 計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A	建築工事						
(1)	普通教室棟		1.0	式			
(2)	多目的便所		1.0	式			
(3)	発生材処分		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
E	電気設備工事						
(1)	普通教室棟		1.0	式			
(2)	多目的便所		1.0	式			
(3)	発生材処分		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M	機械設備工事						
(1)	普通教室棟		1.0	式			
(2)	多目的便所		1.0	式			
(3)	発生材処分		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	单 位	单 価	金 額	備 考
A	建築工事						
(1)	普通教室棟						
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	躯体改修工事		1.0	式			
3	防水改修工事		1.0	式			
4	建具改修工事		1.0	式			
5	内装改修工事		1.0	式			
6	塗装改修工事		1.0	式			
7	外構改修工事		1.0	式			
8	撤去工事		1.0	式			
9	発生材処理		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	直接仮設工事						
	墨出し		1.0	式			別紙明細1-1
	養生		1.0	式			別紙明細1-2
	整理清掃後片付け		1.0	式			別紙明細1-3
	内部仕上足場		1.0	式			別紙明細1-4
	仮設間仕切り		1.0	式			別紙明細1-5
	外部足場		1.0	式			別紙明細1-6
	災害防止		1.0	式			別紙明細1-7
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	躯体改修工事						
	2.1 地業		1.0	式			
	2.2 鉄筋		1.0	式			
	2.3 コンクリート		1.0	式			
	2.4 型枠		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2.2	鉄筋						
	異形鉄筋	SD295 D10	0.3	t			
	異形鉄筋	SD295 D13	0.1	t			
	鉄筋加工組立		0.4	t			
	鉄筋運搬費		0.4	t			
	あと施工アンカー	D10 横打ち金属系	452.0	箇所			
	あと施工アンカー	D13 横打ち 接着系	2.0	箇所			
	溶接費	D13 溶接長 片面10d以上	256.0	箇所			
	溶接金網	φ 6 100x100	72.2	m ²			
	スクラップ控除	ヘビーH2	17.5	kg			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2.3	コンクリート						
	普通コンクリート	土間 Fc21-18	7.6	m3			
	普通コンクリート	嵩上げ Fc21-18	5.8	m3			
	普通コンクリート	躯体 Fc21-18	2.3	m3			
	構造体補正		1.0	式			別紙明細書3
	コンクリート打設手間		1.0	式			別紙明細書4
	ポンプ圧送		1.0	式			別紙明細書5
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2.4	型枠						
	普通合板型枠	地上軸部	15.7	m ²			
	型枠運搬費		15.7	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5	内装改修工事						
	5.1 床		1.0	式			
	5.2 巾木・壁		1.0	式			
	5.3 天井		1.0	式			
	5.4 その他		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.1	床						
	コンクリート直均し	金ゴテ 張物下地	123.0	m ²			
	ビニル床シート	抗菌性・防滑性厚2	129.0	m ²			
	汚垂石		7.1	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.2	巾木・壁						
	不燃メラミン化粧板	厚3 タイル・モルタル下地直張り 不陸調整共	306.0	m ²			
	不燃メラミン化粧板	厚3 ボード下地	214.0	m ²			
	シーリング石膏ボード	GB-S 準不燃 厚12.5 突き付け工法	221.0	m ²			
	軽量鉄骨壁下地	50型 直張り用	9.2	m ²			
	軽量鉄骨壁下地	65型 直張り用	225.0	m ²			
	軽量鉄骨壁下地	90型 直張り用	16.2	m ²			
	軽量鉄骨壁下地 開口補強	600角程度	6.0	箇所			
	SUS巾木	H60	181.0	m			
	耐火間仕切壁	GB-F21+21片面張り LGS65共	14.1	m ²			
	耐火壁周囲シーリング	耐火シーリング 片面	47.9	m			
	SUS小口枠	SUS304 t1.5 曲げ加工 幅95	31.2	m			
	SUS小口枠	SUS304 t1.5 曲げ加工 幅115	7.8	m			
	モルタル塗	金ごて	0.9	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.3	天井						
	化粧石膏ボード	GB-D 準不燃 厚9.5 突き付け工法	145.0	m2			
	石膏ボード	GB-R 準不燃 厚9.5 突き付け工法	2.8	m2			
	軽量鉄骨天井下地	19型 直張り用 @300	96.8	m2			
	軽量鉄骨天井下地 開口補強	ホート切込み共450x450程度	26.0	箇所			
	天井点検口	額縁タイプ 450x450	26.0	箇所			
	塩ビ廻り縁		233.0	m			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.4	その他						
	TB-6		3.0	箇所			
	TB-7		3.0	箇所			
	TB-8		3.0	箇所			
	TB-9		6.0	箇所			
	TB-10		3.0	箇所			
	TB-11		3.0	箇所			
	TB-12		3.0	箇所			
	ポストフォーム面台	W85	6.8	m			
	ポストフォーム面台	W110	10.7	m			
	ポストフォーム面台	W125	7.3	m			
	ポストフォーム面台	W165	6.7	m			
	ポストフォーム面台	380×390	3.0	箇所			
	掃除道具掛け		12.0	箇所			
	サイン	平付型 200x200 (8-44-1)	12.0	箇所			
	SUS手洗い	L1300 D400	6.0	箇所			

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6	塗装改修工事						
	天井						
	EP塗り	石こうボード面 素地ごしらえB種 工程B種	2.8	m2			
	建具						
	SOP塗り	亜鉛メッキ面 素地ごしらえB種 工程B種	4.4	m2			
	さび止め塗装	亜鉛メッキ面A種	4.4	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7	外構改修工事						
	砕石地業	再生砕石	0.5	m3			
	捨てコンクリート		1.0	式			別紙明細書6
	異形鉄筋	D10	43.2	kg			
	異形鉄筋	D13	6.2	kg			
	鉄筋加工組立		46.5	kg			
	鉄筋運搬費		46.5	kg			
	スクラップ控除	ヘビーH2	1.9	kg			
	あと施工アンカー	D10 横打ち 金属系	40.0	箇所			
	あと施工アンカー	D13 横打ち 金属系	2.0	箇所			
	普通コンクリート	Fc18-18	1.7	m3			
	コンクリート打設手間		1.0	式			
	モルタル塗	厚30	4.2	m2			
	U字溝	PU-1 240	3.0	m			
	アスファルト舗装	A-5-15	3.9	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8	撤去工事						
	8.1 床 撤去		1.0	式			
	8.2 巾木・壁 撤去		1.0	式			
	8.3 天井 撤去		1.0	式			
	8.4 その他 撤去		1.0	式			
	8.5 外構 撤去		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.1	床 撤去						
	土間コンクリート撤去	厚120 ハントブレカ	5.7	m3			
	コンクリートカッター入れ		156.0	m			
	砕石撤去		5.7	m3			
	ビニル床シート撤去	石綿材含有 接着剤共 下地モルタル残置	35.7	m ²			
	テラゾーブロック沓摺撤去	50×50	12.5	m			
	モルタル撤去		11.2	m ²			
	タイル撤去	下地モルタル共	107.0	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.2	巾木・壁 撤去						
	タイル撤去	下地モルタル共	49.8	m ²			
	コンクリートブロック撤去	間仕切り	14.2	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.4	その他 撤去						
	和便器撤去	配管別途	21.0	箇所			
	室名札撤去		12.0	箇所			
	面台撤去	テラゾーブロック	41.4	m			
	SUS流し撤去		12.0	箇所			
	鋼製建具撤去	600角	6.0	箇所			
	トイレブース撤去	TB6	3.0	箇所			
	トイレブース撤去	TB7	3.0	箇所			
	トイレブース撤去	TB8	3.0	箇所			
	トイレブース撤去	TB9	6.0	箇所			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.5	外構 撤去						
	土間コンクリート撤去	厚120 ハンドブレーカ	0.6	m3			
	コンクリートカッター入れ		6.7	m			
	砕石撤去		0.6	m3			
	アスファルト舗装撤去	路盤共	3.9	m2			
	側溝撤去	U字溝共	1.5	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
9	発生材処理						
	積込・運搬	コンクリートがら(無筋)	22.3	m3			
	積込・運搬	砕石	6.2	m3			
	積込・運搬	アスファルト類	0.2	m3			
	積込・運搬	廃プラスチック 石綿含有	0.1	m3			
	積込・運搬	ガラス・コンクリート・陶器くず類	2.2	m3			
	積込・運搬	ボード類 石綿含有	0.9	m3			
	積込・運搬	ボード類	6.3	m3			
	積込・運搬	鉄くず	0.7	t			
	積込・運搬	ステンレスくず	2.3	kg			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1 - 1	墨出し						
	墨出し	仕上	151.0	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1 - 6	外部足場						
	外部足場	枠組み足場 W1200 高さ20m未満 存置2カ月	101.0	m2			
	最上部安全手すり	存置2カ月	26.4	m			
	伸縮ブラケット足場	各階1段	1.0	式			別紙明細2
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	伸縮ブラケット足場	各階1段					
	伸縮ブラケット	D500	21.00	本			
	布板	1.5×0.5	9.0	枚			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
3	構造体補正						
	普通コンクリート	躯体 FC+3 (24-21)	2.3	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4	コンクリート打設手間						
	コンクリート打設手間	土間コンクリート ポンプ打ち	7.6	m3			
	コンクリート打設手間	嵩上げコンクリート ポンプ打ち	5.8	m3			
	コンクリート打設手間	躯体 スラブコンクリート 人力	2.3	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6	捨てコンクリート						
	普通コンクリート	FC18-18	0.1	m3			
	打設手間	土間 人力	0.1	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7	コンクリート打設手間						
	打設手間	土間 人力	1.7	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	单 位	单 価	金 額	備 考
A	建築工事						
(2)	多目的便所						
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	躯体改修工事		1.0	式			
3	防水改修工事		1.0	式			
4	建具改修工事		1.0	式			
5	内外装改修工事		1.0	式			
6	塗装改修工事		1.0	式			
7	外構改修工事		1.0	式			
8	撤去工事		1.0	式			
9	発生材処理		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	直接仮設工事						
	墨出し		1.0	式			別紙明細1-1
	養生		1.0	式			別紙明細1-2
	整理清掃後片付け		1.0	式			別紙明細1-3
	内部仕上足場		1.0	式			別紙明細1-4
	仮設間仕切り		1.0	式			別紙明細1-5
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	躯体改修工事						
	2.1 地業		1.0	式			
	2.2 鉄筋		1.0	式			
	2.3 コンクリート		1.0	式			
	2.4 型枠		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2.2	鉄筋						
	異形鉄筋	SD295 D10	24.4	kg			
	異形鉄筋	SD295 D13	11.6	kg			
	鉄筋加工組立		35.0	kg			
	鉄筋運搬費		35.0	kg			
	あと施工アンカー	D10 横打ち 金属系	32.0	箇所			
	あと施工アンカー	D10 上打ち 接着系	8.0	箇所			
	あと施工アンカー	D10 横打ち 接着系	16.0	箇所			
	あと施工アンカー	D10 下打ち 接着系	32.0	箇所			
	溶接金網	φ 6 100x100	5.1	m ²			
	スクラップ控除	ヘビーH2	2.5	kg			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2.3	コンクリート						
	普通コンクリート	躯体 Fc21-18	1.0	m3			
	構造体補正		1.0	式			別紙明細書2
	コンクリート打設手間		1.0	式			別紙明細書3
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2.4	型枠						
	化粧型枠		4.3	m2			
	型枠運搬		4.3	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4	建具改修工事						
	AD-1	開き戸 W1000×H2560	1.0	箇所			
	LD-1	2枚連動片引き戸 W900×H1900	1.0	箇所			
	強化ガラス	厚4 2.0m2以下	2.5	m2			
	型板強化ガラス	厚4 2.0m2以下	0.1	m2			
	ガラス止めシーリング	5×5両面	12.7	m			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5	内外装改修工事						
	5.1 外装改修		1.0	式			
	5.2 内装 床		1.0	式			
	5.3 内装 巾木・壁		1.0	式			
	5.4 内装 天井		1.0	式			
	5.5 内装 その他		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	天井						
	軽量鉄骨天井下地 開口補強	ボード切込み共450x450程度	1.0	箇所			
	ケイカル板	厚6 目透かし	6.8	m2			
	アルミ製廻り縁		9.5	m			
	その他						
	天井点検口	額縁タイプ 450x450	1.0	箇所			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.2	内装 床						
	コンクリート直均し	金ゴテ 張物下地	5.1	m2			
	ビニル床シート	抗菌性・防滑性厚2	4.9	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.3	内装 巾木・壁						
	シーリング石膏ボード	GB-S 準不燃 厚12.5 突き付け工法	15.7	m2			
	石膏ボード二重張り	GB-R厚12.5+GB-S厚12.5	3.3	m2			
	石膏ボード二重張り	GB-R厚12.5×2	4.0	m2			
	不燃メラミン化粧板	厚3 ボード下地	18.6	m2			
	耐水合板	厚12	2.5	m2			
	軽量鉄骨壁下地	50型 直張り用	15.7	m2			
	軽量鉄骨壁下地	65型 直張り用	4.0	m2			
	壁下地開口補強	扉三方補強 65型	1.0	箇所			
	SUS巾木	H60	7.6	m			
	木幅木	H100	1.2	m			
	サッシ廻り防水モルタル		7.2	m			
	小計						
	改め計						

[illegible]

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
5.5	内装 その他						
	天井点検口	額縁タイプ 450x450	1.0	箇所			
	サイン	平付け 200×200	1.0	箇所			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6	塗装改修工事						
	外部 天井						
	EP-G塗り	ケイカル面 素地ごしらえB種 工程B種	6.8	m2			
	内部 巾木・壁						
	SOP塗	細幅 木部 素地ごしらえB種 工程B種	1.2	m			
	EP塗り	石こうボード面 素地ごしらえB種 工程B種	3.6	m2			
	内部 天井						
	EP塗り	石こうボード面 素地ごしらえB種 工程B種	3.9	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
7	外構改修工事						
	砕石地業	再生砕石	0.4	m3			
	異形鉄筋	SD295 D10	26.7	kg			
	異形鉄筋	SD295 D13	3.2	kg			
	鉄筋加工組立		28.7	kg			
	鉄筋運搬費		28.7	kg			
	あと施工アンカー	D10 横打ち 金属系	46.0	箇所			
	あと施工アンカー	D13 横打ち 金属系	2.0	箇所			
	普通コンクリート	Fc18-18	0.9	m3			
	コンクリート打設手間		1.0	式			
	普通型枠		2.2	m2			
	型枠運搬		2.2	m2			
	コンクリート直均し	金ゴテ 張物下地	4.0	m2			
	モルタル塗	厚30	3.7	m2			
	U字溝	PU-1 240	1.0	m			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8	撤去工事						
	8.1 床 撤去		1.0	式			
	8.2 巾木・壁 撤去		1.0	式			
	8.3 天井 撤去		1.0	式			
	8.4 その他 撤去		1.0	式			
	8.5 外構 撤去		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.1	床 撤去						
	土間コンクリート撤去	厚120 ハンドブレーカ	0.2	m3			
	コンクリートカッター入れ		6.3	m			
	モルタルカッター入れ		8.1	m			
	砕石撤去		0.2	m3			
	モルタル撤去		0.3	m2			
	スタイロフォーム撤去		2.2	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.2	巾木・壁 撤去						
	コンクリート壁撤去		0.3	m3			
	コンクリートカッター入れ		10.8	m			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.3	天井 撤去						
	天井ボード撤去	石綿含有 レベル3撤去	15.9	m ²			
	LGS天井下地撤去		7.9	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.4	その他 撤去						
	アルミサッシ撤去	W3.27×H2.56	1.0	箇所			
	建具周囲研り		11.7	m			
	ガラス撤去		7.7	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
8.5	外構 撤去						
	土間コンクリート撤去	側溝撤去共	0.9	m3			
	コンクリートカッター入れ		2.8	m			
	碎石撤去		0.4	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
9	発生材処理						
	積込・運搬	コンクリートがら(無筋)	1.8	m3			
	積込・運搬	砕石	0.6	m3			
	積込・運搬	ガラス・コンクリート・陶器くず類	0.1	m3			
	積込・運搬	ホート類 石綿含有	0.1	m3			
	積込・運搬	鉄くず	62.8	kg			
	積込・運搬	アルミくず	56.6	kg			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1 - 1	墨出し						
	墨出し	仕上	7.7	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1 - 2	養生						
	養生	仕上	17.9	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1 - 3	整理清掃後片付け						
	整理清掃後片付け		17.9	m ²			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1 - 5	仮設間仕切り						
	仮設間仕切り	B種	14.5	m2			
	仮設扉		1.0	箇所			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	構造体補正						
	普通コンクリート	躯体 FC+3 (24-21)	1.0	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
3	コンクリート打設手間						
	コンクリート打設手間	土間・壁コンクリート 人力	1.0	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4	コンクリート打設手間						
	コンクリート打設手間	土間・壁コンクリート 人力	0.9	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(3)	発生材処分						
	発生材処分	コンクリートがら(無筋)	37.9	m3			
	発生材処分	砕石	13.9	m3			
	発生材処分	アスファルト類	0.2	m3			
	発生材処分	廃プラスチック 石綿含有	0.2	m3			
	発生材処分	陶磁器くず	4.0	m3			
	発生材処分	ボード類 石綿含有	1.7	m3			
	発生材処分	ボード類	11.9	m3			
	発生材処分	混合物	1.5	m3			
	有価物	鉄くず	1.3	t			
	有価物	ステンレスくず	5.0	kg			
	有価物	アルミくず	56.6	kg			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)	普通教室棟						
1	電灯（幹線）設備工事		1.0	式			
2	電灯（照明）設備工事		1.0	式			
3	電灯（コンセント）設備工事		1.0	式			
4	火災報知設備工事		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	電灯（幹線）設備工事						
	ケーブル	600V EM-CE 8mm2-3C 管内(PF)	12.0	m			
	電線	600V EM-IE 5.5mm2 管内(PF)	24.0	m			
	電線管	PF-S 36 隠ぺい	12.0	m			
	電灯分電盤	2 L - 1 A - 1	1.0	面			
	電灯分電盤	2 L - 2 A - 1	1.0	面			
	電灯分電盤	2 L - 3 A - 1	1.0	面			
	既設 1 階電灯分電盤 2 L - 1 A 改修費	主開閉器一次側幹線取出し	1.0	式			
	既設 2 階電灯分電盤 2 L - 2 A 改修費	主開閉器一次側幹線取出し	1.0	式			
	既設 3 階電灯分電盤 2 L - 3 A 改修費	主開閉器一次側幹線取出し	1.0	式			
	既設コンクリート壁貫通穴明け	コア抜き 補修共	1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	電灯（照明）設備工事						
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-2C ころがし	132.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-3C ころがし	206.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-3C 管内(PF)	29.0	m			
	電線管	PF-S 22 隠ぺい	29.0	m			
	アウトレットボックス	中四角 浅型 カバー付 樹脂製	12.0	個			
	アウトレットボックス	中四角 深型 カバー付 樹脂製	39.0	個			
	カバープレート	角型 新金属製	3.0	個			
	熱線センサ付自動スイッチ	天井付型 親子式・親機 明るさセンサ付 広角検知型	12.0	個			
	熱線センサ付自動スイッチ	天井付型 親子式・子機 広角検知型	9.0	個			
	熱線センサ付自動スイッチ	天井付型 親子式・子機 換気扇連動端子付 間欠運転付	12.0	個			
	(自, 切, 手) 切替スイッチ	2回路型 P: ガード型(鍵付)	12.0	個			
	LED照明器具	A 3 2 1 H	18.0	台			
	LED照明器具	C 3 2 1 H	6.0	台			
	LED照明器具	D 1 6 2 H	6.0	台			
	LED照明器具	E 1 0 0	27.0	台			
	LED照明器具	E 1 5 0	12.0	台			

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	既設配線接続費	既設調査含む	1.0	式			
	既設コンクリート壁貫通穴明け	コア抜き 補修共	1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
3	電灯（コンセント）設備工事						
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-2C ころがし	15.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-2C 管内(PF)	20.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 2.0mm-3C ころがし	552.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 2.0mm-3C 管内(PF)	126.0	m			
	電線管	PF-S 16 隠ぺい	20.0	m			
	電線管	PF-S 22 隠ぺい	126.0	m			
	アウトレットボックス	中四角 浅型 カバー付 樹脂製	75.0	個			
	アウトレットボックス	中四角 深型 カバー付 樹脂製	12.0	個			
	埋込コンセント	2P15A×2 P:新金属	1.0	個			
	埋込コンセント	2P15A×1(E極ET付) P:新金属	59.0	個			
	既設配線接続費	既設調査含む	1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
4	火災報知設備工事						
	ケーブル	EM-AE 1.2mm-4C ころがし	3.0	m			
	アウトレットボックス	中四角 深型 カバー付 樹脂製	3.0	個			
	定温式スポット型感知器	1種 確認灯付	6.0	個			
	既設配線接続費	既設調査含む	1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(2)	多目的便所						
1	電灯（照明）設備工事		1.0	式			
2	電灯（コンセント）設備工事		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	電灯（照明）設備工事						
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-2C ころがし	2.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-2C 管内(PF)	1.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-3C ころがし	13.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 1.6mm-3C 管内(PF)	2.0	m			
	電線管	PF-S 16 隠ぺい	1.0	m			
	電線管	PF-S 28 隠ぺい	1.0	m			
	アウトレットボックス	中四角 浅型 カバー付 樹脂製	2.0	個			
	アウトレットボックス	中四角 深型 カバー付 樹脂製	2.0	個			
	熱線センサ付自動スイッチ	天井付型 明るさセンサ付 換気扇連動端子付	1.0	個			
	(自, 切, 手) 切替スイッチ	2回路型 P:ガード型(鍵付)	1.0	個			
	埋込コンセント	2P15A×1 P:新金属	1.0	個			
	LED照明器具	C 3 2 1 H	1.0	台			
	LED照明器具	F 2 0 2	1.0	台			
	既設配線接続費	既設調査含む	1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	電灯（コンセント）設備工事						
	ケーブル	EM-EEF 2.0mm-3C ころがし	16.0	m			
	ケーブル	EM-EEF 2.0mm-3C 管内(PF)	6.0	m			
	電線管	PF-S 22 隠ぺい	6.0	m			
	アウトレットボックス	中四角 浅型 カバー付 樹脂製	3.0	個			
	埋込コンセント	2P15A×1(E極ET付) P:新金属	3.0	個			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(3)	発生材処理						
1	発生材処理		1.0	式			
	計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	発生材処理						
	発生材積込・運搬費	金属くず	1.0	式			
	発生材積込・運搬費	混合廃棄物	1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	普通教室棟						
(1)	冷暖房設備		1.0	式			
(2)	換気設備		1.0	式			
(3)	衛生器具設備		1.0	式			
(4)	給水設備		1.0	式			
(5)	排水通気設備		1.0	式			
(5)	発生材処理		1.0	式			
	普通教室棟計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)	冷暖房設備						
	ドレン管(便所配管)	JIS K 6741 VP 30	13.0	m			
	既設管接続		1.0	式			
	コア抜き		1.0	式			
	保温工事		1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(2)	換気設備						
	天井換気扇	FE-1	12.0	台			
	換気ダクト	SPD φ 150	20.0	m			
	既設ダクト接続費		1.0	式			
	あと施工アンカー		1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(3)	衛生器具設備						
	腰掛便器	C-1	30.0	組			
	壁掛小便器	U-1	15.0	組			
	洗面カウンター	ML-1	6.0	組			
	掃除用流し	SK-1	9.0	組			
	L型手摺り	TR-1	12.0	組			
	小便器用手摺り	TR-4	6.0	組			
	手洗水栓	F-1	18.0	個			
	化粧鏡	M-1	30.0	枚			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(4)	給水設備						
	給水管(便所配管)	JIS K 6742 HIVP 50	5.0	m			
	給水管(便所配管)	JIS K 6742 HIVP 40	8.0	m			
	給水管(便所配管)	JIS K 6742 HIVP 30	5.0	m			
	給水管(便所配管)	JIS K 6742 HIVP 25	16.0	m			
	給水管(便所配管)	JIS K 6742 HIVP 20	28.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 80	6.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 65	3.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 50	32.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 40	16.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 32	10.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 25	33.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 20	98.0	m			
	弁類	GV-80	2.0	個			
	弁類	GV-50	6.0	個			
	バルブ名札	樹脂製	8.0	個			
	既設管接続		1.0	式			

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	コア抜き		1.0	式			
	あと施工アンカー		1.0	式			
	保温工事		1.0	式			
	土工事		1.0	式			
	スリーブ工事		1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(5)	排水通気設備						
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 100	59.0	m			
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 75	43.0	m			
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 65	4.0	m			
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 50	17.0	m			
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 40	11.0	m			
	排水管(便所配管)	FDPD (VP) 100	82.0	m			
	排水管(便所配管)	FDPD (VP) 75	63.0	m			
	排水管(便所配管)	FDPD (VP) 65	8.0	m			
	排水管(便所配管)	FDPD (VP) 50	30.0	m			
	排水管(便所配管)	FDPD (VP) 40	19.0	m			
	通気管(便所配管)	JIS K 6741 VP 65	7.0	m			
	通気管(便所配管)	JIS K 6741 VP 50	12.0	m			
	通気管(便所配管)	JIS K 6741 VP 40	8.0	m			
	通気管(便所配管)	FDPD (VP) 100	17.0	m			
	通気管(便所配管)	FDPD (VP) 75	20.0	m			
	通気管(便所配管)	FDPD (VP) 65	29.0	m			

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	通気管(便所配管)	FDPD(VP) 50	24.0	m			
	通気管(便所配管)	FDPD(VP) 40	17.0	m			
	床上掃除口	CIR 65	24.0	個			
	満水継手	100A	8.0	個			
	既設管接続		1.0	式			
	コア抜き		1.0	式			
	あと施工アンカー		1.0	式			
	スリーブ工事		1.0	式			
	撤去工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(6)	発生材処理						
	積込・運搬	鉄くず	6.5	ton			
	積込・運搬	保温くず	3.6	m3			
	積込・運搬	廃プラ	0.1	m3			
	積込・運搬	陶器くず	1.0	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	多目的トイレ						
(1)	換気設備		1.0	式			
(2)	衛生器具設備		1.0	式			
(3)	給水設備		1.0	式			
(4)	排水通気設備		1.0	式			
	多目的トイレ計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(2)	衛生器具設備						
	腰掛便器	C-3	1.0	組			
	壁掛洗面器	L-1	1.0	組			
	L型手摺り	TR-2	1.0	組			
	はね上げ手摺り	TR-3	1.0	組			
	背もたれ	BR-1	1.0	組			
	化粧鏡	M-2	1.0	枚			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(3)	給水設備						
	給水管(屋外配管)	JWWAK-116 SGP-VB 20	20.0	m			
	給水管(便所配管)	JWWAK-116 SGP-VB 20	2.0	m			
	弁類	GV-20	1.0	個			
	バルブ名札	樹脂製	1.0	個			
	既設管接続		1.0	式			
	保温工事		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(4)	排水通気設備						
	排水管(地中配管)	JIS K 6741 VP 100	5.0	m			
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 75	3.0	m			
	排水管(便所配管)	JIS K 6741 VP 40	3.0	m			
	通気管(便所配管)	JIS K 6741 VP 50	3.0	m			
	通気金具	アレスター 50	1.0	個			
	塩ビ柵		1.0	式			
	既設柵インバート改修		1.0	式			
	土工事		1.0	式			
	保温工事		1.0	式			
	コア抜き		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
3	発生材処分						
	処分費	鉄くず	6.50	ton			
	処分費	保温くず	3.60	m3			
	処分費	廃プラ	0.10	m3			
	処分費	陶器くず	1.00	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	共通仮設費						
	仮囲い		1.0	式			別紙明細 共通仮設1
	小計						
	改め計						

	名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
共通仮設 1	仮囲い						
	仮囲い	パネルフェンス H1800 2カ月	32.0	m			
	仮囲い	パネルフェンス H1800 4カ月	76.0	m			
	クロスゲート	H1800 W3000 2カ月	2.0	箇所			
	クロスゲート	H1800 W6000 4カ月	1.0	箇所			
	小計						
	改め計						

可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（ 期 ）

目 次

[illegible]

建築改修工事仕様

工事概要

工事名称
可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事

主要用途
中学校

工事種別
改修

敷地
可児市星ヶ丘 4 丁目 7 1

敷地面積
50,104 m²

都市計画法等
都市計画区域
・都市計画区域内（・市街化区域・市街化調整区域○その他）
・都市計画区域外
用途地域
○（第一種中高層住居地域）
防火地域
・防火地域・準防火地域○指定なし
その他の指定
・2 2 条指定区域内・2 2 条指定区域外・（
○（星ヶ丘地区計画区域）

建築基準法
道
・国道・県道・市道・町道・村道・私道
幅員
m（2 以上の道路に接する場合には、広い方の道路幅員を記入）
指定の建ぺい率
60 %
指定の容積率
200 %

工事建物の概要

1 普通教室棟
RC 造・3 階建て、延べ床面積 2,583 m²

工事の範囲

○建築工事（トイレ改造に伴う内装、建具等）
○電気設備工事（トイレ改造に伴う幹線、電灯設備等）
○機械設備工事（トイレ改修に伴う換気、衛生、給排水設備等）
○外構工事一式

特記仕様書の範囲

特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印のもので構成する。
・構造特記仕様書・外構工事特記仕様書・植栽工事特記仕様書
○解体工事特記仕様書
・電気設備工事特記仕様書・機械設備工事特記仕様書
○可児市建設工事特記仕様書

別途工事

1. 共通仕様
（1）図面及び本特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)（令和4年版【令和5年3月改定】）」（以下「改修標準仕様書」という。）による。
なお、改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)（令和4年版【令和5年3月改定】）」（以下「標準仕様書」という。）による。
（2）電気設備改修工事及び機械設備改修工事を本工事に含む場合は、電気設備改修工事及び機械設備改修工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。
（3）受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査（同法第7条の3の定めによる中間検査を含む）時には、特定行政庁（建築主事等）が求める検査に必要な資料（報告書等）を用意すること。
2. 本特記仕様書の表記
（1）項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
（2）特記事項は、○印の付いたものを適用する。
○印の付かない場合は、○印の付いたものを適用する。
○印と○印の付いた場合は、共に適用する。
（3）特記事項に記載の（・・・）内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
特記事項に記載の〔・・・〕内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
（4）受注者は、南海トラフ地震防災対策強化地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。
上記事項が発生した場合は、契約書第26条（臨機の措置）の規定による。
（5）標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により（条例等を含む）に抵触する場合には、関係法令等の遵守（1.1.13）の規定を優先する。

章項目

① 共通事項

⑨ 埋戻し及び盛土

⑩ 砂利地業

⑪ 環境への配慮

⑫ 材料の品質等

特記事項

⑧発生材の処理等
引渡しを要するもの（・金属類 P C B 含有物・）（1.3.12）
・特別管理産業廃棄物（ 廃石綿・）
・現場において再利用を図るもの（）
・再生資材の活用を図るもの（）
・アスベスト成形板としての処理を要するもの
改修標準仕様書の9章 環境配慮改修工事による
・P C B 含有シーリング材の分析調査
・第一次判定
現場にてサンプルを採取し、シーリング材種及び分析の要否の判定を行う
採取箇所数（計 箇所）
採取場所（ 図示 ）
・第二次判定
専門分析機関にて P C B 含有量の分析を行う
分析回数（計 個）
・除去処理工事
撤去工法 「標準施工要領書（日本シーリング工業共同組合連合会／日本シーリング工業会）」による
除去範囲（ 図示 ）
再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書の提出
建設リサイクル法の実施に係る岐阜県指針に基づき、工事着手時に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を監督員に提出するものとする。
なお、計画書及び報告書は「建設副産物情報交換システム」（COBRIS）により作成したものとす。
種別 ・A 種 ○B 種 ・C 種 ・D 種 ・建設汚泥から再生した処理土 [G 3.2.3][表 3.2.1]
再生クラッシュラン [G] ・切込砂利又は切込砕石 [4.6.2]
[G] 印は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」（以下「グリーン購入法」という。）に基づき「環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更（平成31年2月8日閣議決定）」に定める特定調達物品等を示す。原則としてグリーン購入法における特定調達品目の使用に努める。（1.4.1）
1）建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（ ）から（ ）を満たすものとする。
）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発生が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
）接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
）接着剤は、可塑性（フタル酸ジ - n - ブチル及びフタル酸ジ - 2 - エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性を除く）が添加されていない材料を使用する。
）（ ）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないが、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
2）設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の（ ）又は（ ）に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは次の（ ）又は（ ）に該当する材料を指す。
）建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
）建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
）建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
）建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、JIS又はJASマーク表示のない材料等は、次の1）から6）の事項を満たすものとする。（1.4.2）
1）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。
2）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。
3）安定的な供給が可能であること。
4）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
5）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
6）販売、保守等の営業体制が整えられていること。
なお、これらの材料等を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料、又は外部機関が発行する資料等の写しを監督員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。
製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断に基準に従い、あらかじめ、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（林野庁 平成18年2月15日）に準拠した証明書を監督員へ提出する。
改修標準仕様書、標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。
施工計画調査（1.5.1～3）
本工事該当部位及び関連部位について既存施設（埋設配管等を含む）について、施工計画作成のための事前調査、情報収集を行う。
報告書 監督員に2部提出
立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付
調査業者 外壁及び防水改修施工数量調査は、使用予定材料メーカーの指定する施工業者とする。
・埋設配管の試験
範囲、復旧方法 図示 ・
・施工数量調査（外壁改修）（1.5.2、3）
調査範囲 外壁改修範囲 ・図示
調査内容
ひび割れの幅及びびれさを調査する。また、ひび割れ部の挙動の有無、漏水の有無及び錆汁の流出の有無を調査する。
モルタル塗仕上げ及びタイル張り仕上げについては、浮き部分、欠損部の形状寸法等を調査する。
コンクリート表面のはがれ及びはく落部を調査する。
塗り仕上げについては、コンクリートまたはモルタル表面のはがれ及びはく落部を調査する。また、既存塗膜と新規上塗材との適合性を確認する。
既存部分の破壊を行った場合の補修方法 ・図示 ・
・既存塗膜の付着力試験
試験箇所及び箇所数については、監督員と協議の上決定する

章項目

① 共通事項

⑫ 技能士

⑬ 技能資格者

⑭ 施工の検査等

⑮ 施工の立会い

⑯ 化学物質の濃度測定

⑰ 完成時の提出書類

⑱ 電子納品

特記事項

（1.5.2、3）
・施工数量調査（防水改修）
調査範囲 防水改修範囲 ・図示
調査方法 ・図示 ・
既存部分の破壊を行った場合の補修方法 ・図示 ・
適用する技能士（1.6.2）
適用する技能士
工事種目 技能士検定職種 技能検定作業
仮設工事 とび ○ とび作業
鉄筋工事 鉄筋施工 ○ 鉄筋組立作業
コンクリート工事 型枠施工 ○ 型枠工事作業
コールド圧送施工 ○ コンクリート圧送工事作業
石工事 石材施工 ・ 石張り作業
木工事 建築大工 ・ 大工工事作業
金属工事 内装仕上施工 ○ 鋼製下地工事作業
建築板金 ・ 内外装板金作業
防水改修工事 防水施工 ・ アスファルト防水工事作業
・ ルタリム系塗膜防水工事作業
・ アクリル系塗膜防水工事作業
・ 合成ゴム系シート防水工事作業
・ 塩化ビニル系シート防水工事作業
・ セメント系防水工事作業
○ シリカ 防水工事作業
・ 改質アスファルトシート工法防水
・ F R P 防水工事作業
屋根及びとい改修工事 建築板金 ・ 内外装板金作業
外壁改修工事 樹脂接着剤注入施工 ・ 樹脂接着剤注入工事作業
左官 ・ 左官作業
タイル張り ・ タイル張り作業
建具改修工事 サッシ施工 ○ ビル用サッシ工事作業
ガラス施工 ○ ガラス工事作業
自動ドア施工 ・ 自動ドア施工作業
内装改修工事 建築大工 ・ 大工工事作業
内装仕上施工 ○ 鋼製下地工事作業
建築板金 ・ 内外装板金作業
内装仕上施工 ○ フラスカ系床仕上工事作業
・ カベツ系床仕上工事作業
○ ボード仕上工事作業
・ 壁張作業
表装 ○ 左官作業
左官 ○ タイル張り作業
タイル張り ○ 建築塗装作業
塗装改修工事 塗装 ○ 型枠工事作業
耐震改修工事 型枠施工 ・ 鉄筋組立作業
鉄筋施工 ・ コンクリート圧送工事作業
コールド圧送施工 ・ 建築配管作業
排水工事 配管 ・ 路面標示施工 ・ 溶融ビイドノドマカ工事作業
舗装工事 造園 ・ 造園工事作業
植栽工事

章項目

① 共通事項

② 工事写真

23 設計 G L

②4 建設機械

②5 設備工事との取り合い

②6 事故報告

②7 養生その他

②8 完成写真

②9 建設発生土の処理

③0 書類の書式等

③1 概成工期

③2 産業廃棄物の適正処理

③3 下請業者等

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領（平成28年版）」による工事写真撮影ガイドブック（平成30年版）」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」による他、監督員の指示により撮影し提出する。
設計 G L = B M + mm（現状地盤高は図示）
1）本工事においては「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年 7月31日建設省告示第1536号、最終改正 平成13年4月9日国土交通省告示第487号）に基づき指定された建設機械を使用する。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議の上、必要書類を提出するものとする。
2）本工事においては「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(平成18年3月17日国総施第215号、最終改定 平成23年7月13日国総環第1号)に基づき指定された建設機械を使用する。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年建設技術評価公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はあるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
排出ガス対策建設機械、又は排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。
本工事の施工範囲
図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強
図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強
自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強
駆動装置が電動による建具等の2 次側の配管・配線及び操作スイッチ
施工図
設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。
工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通知するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。
工事施工に際し、在来部分を汚損した場合又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならぬ補修する。
粉じん対策 粉じんが発生する場合には、集塵機を設置すること。
工事車両の洗車及び道路の清掃をすること。
搬出時等は、周辺道路への土砂等飛散防止に努めること。
監督員と協議のうえ、工事車両の出入口及び出隅部分に透明板付の仮囲いや赤色灯を設置すること。
隣地境界地点において騒音振動測定器を設置し、測定管理すること。
仮囲い上部に仮設夜間照明を設置すること。
撮影箇所数（ ）箇所 ・航空写真（ ）箇所 ○監督員の指示による
本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。
提出内容
電子データ 1部
画素：長辺で2880 P I X 以上
記録方式：R G B（フルカラー）、J P E G 最高画質
記録媒体：C D - R（I S O）
・カラープリント キャビネ版（ ）部
アルバム（黒表紙金文字300mm×300mm程度） 無し ・有り
・四つ切（ ）枚 アルミ銀線 ・印刷用紙：A 4 縦
・半切（ ）枚 アルミ銀線 ・撮影内容：監督員の指示による
・全紙（ ）枚 アルミ銀線 ・提出部数：監督員の指示による
[3.2.5]
「建設発生土情報交換システム」（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離、受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を確認できる資料を提出する。
可児市建設発生土処理基準に基づき適正に処分すること。
・場外指定場所に搬出する。
搬出後、監督職員へ搬出先の受入を確認できる資料を提出する。
○場内指定場所に敷き均し（工事車両駐車ｽﾏｰｽﾞ周辺（ ））
・場内指定場所に堆積（ ）
・岐阜県建設発生土管理基準により土壌検査を行う。
本工事の施工に関して提出する書類は、発注者が受注者に提示する「営繕工事の請負に係る書類」様式に基づき作成する。
総合試運転を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね10 日前までに支障のない状況まで完了していること。
下請け業者の選定に当たっては岐阜県入札参加資格停止の処置がなされていないこと。

①

共通事項

③4

軽微な変更等

③5

事故防止策

③6

工事着手前協議

③7

県産材の利用

③8

用語の読み替え

③9

その他

項目

特記事項

現場の納まり、取り合い等の関係による協議の中で、形状寸法の軽微な変更は、監督員の指示による。なお、この場合請負金額の変更は行わない。

安全施設の使用・設置
安全施設の使用・設置は関係法令等を順守するほか次のとおり講じなければならない。
１）原則、昇降用梯子で作業しないこと。ただし、やむを得ず作業する場合、本作業用、補助用の２丁掛としなければならない。
２）墜落制止用具は一連の作業において親綱の架け替え等が生じる場合、本作業用、補助用の２丁掛としなければならない。
定期安全訓練・研修等
受注者は、工事着事後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上時間を割当て、次の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。
さらに、工事内容や現場状況に応じて、過去の事故事例集（下記URL参照）の活用により、工事現場で予想される事故防止対策を必ず実施すること。
１）安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
２）当該工事内容等の周知徹底
３）工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
４）当該工事における災害対策訓練
５）その他、安全・訓練等として必要な事項
<https://www.pref.gifu.lg.jp/shakai-kiban/kendo/gijutsu-kanri/I1656/jikojireishuu.html>
受注者は工事請負契約後直ちに設計図書を確認し、受注者及び発注者側が現場状況を確認の上、設計と現場との整合性及び問題点を整理した後に、工事手前協議を発注者側の発議により開催するものとする。なお、立会者は発注者側が指定する。

「公共施設県産材利用推進方針」（岐阜県）に基づいて県産材利用促進に取り組む。

「日本工業規格」を「日本産業規格」に読み替える。
「改正工業標準化法（平成16年6月9日公布　法律第95号）」、「工業標準化法の一部を改正する法律（平成16年6月9日公布　法律95号）」、「改正工業標準化法（平成16年6月）」をそれぞれ「産業標準化法」に読み替える。
適用日を令和元年7月1日とする。

ディーゼルエンジン車両の適正燃料の使用について
１）ディーゼルエンジンを動力とする車両には、JIS規格の軽油を使用すること。
２）ディーゼルエンジンを動力とする車両の燃料検査があった場合には協力すること。

②

仮設工事

①騒音・粉じん等対策

(2.1.3)

・防音パネル ・防音シート
防音パネル等を取り付ける足場の設置範囲 ・足場全面
○粉じん飛散防止対策（仮設間仕切り）

(2.2.1)(表2.2.1)

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同おける２の（２）手すり据置方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行う。
外部足場 ○設置する（設置範囲 ○工事に必要な範囲 ）
 ・設置しない
防護シート ○設置する（設置範囲 ○工事に必要な範囲 ）
 ・設置しない
内部足場 ○設置する（ 脚立、足場板等 ） ・設置しない

材料、撤去材等の運搬方法
種別（ ・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ○Ｄ種 ○Ｅ種 ）
 Ｃ種：利用可能なエレベーター（ ）
 Ｄ種：利用可能な階段（ 基本はＥ種とし、窓より搬出不可 ）物のみとする。

(2.3.1)

既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。

(2.3.2)(表 2.3.1)

１）仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所 ・図示 ・
２）仮設間仕切りの種類と材質等

種 別	仕上り(厚さmm)	塗 装	充 填
・Ａ種	○せつこうボード(9.5mm) 種別() 支柱 ・木材 ○軽量鉄骨材	○片面 ○なし	グラスウール 厚さ()mm
○Ｂ種	・合板(9.0mm) 材種() 支柱 ・木材 ・軽量鉄骨材		
・Ｃ種	防火シート		

３）仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材 質	仕上り	塗 装	設置箇所
木製	合板張り程度	○なし ○片面	○図示

(2.4.1)

・構内既存建物の一部を使用する。
・構内に新設する。
規模(m 2程度) ・１０ ・２０ ３５ ・６５ ・１００

⑥

工事用水

⑦

工事電力

8

確認済の表示

9

イメージアップ

10

建設現場環境改善対象工事

構内既存の施設 利用できる（ 有償 ・無償 ）
 ・利用できない

構内既存の施設 利用できない
 ・利用できる（ 有償 ・無償 ）

建築基準法第８９条に基づく「確認があった旨」の表示をする。
適用する ・適用しない

工事概要及びビジュアルパスを印刷した看板を 箇所設置する。
なお、内容、設置位置については監督員と協議する。

・担い手確保のための建設現場環境改善対象工事
「岐阜県都市建築部公共建築課発注の建設現場環境改善モデル工事実施要領」に基づき、「快適トイレ」を設置すること。

章

項目

特記事項

③

防水改修工事

①一般事項

防水工事は、専門業者の責任施工とする。

2

既存防水の処理

3

既存下地の処理

4

アスファルト防水

屋根保護防水
防水層の種類

(表3.1.1)(表3.3.1～5)

工法	種 別	施工箇所	断熱材[G]	絶縁用シート	立上り部の保護
・P2A	・ A - 1 ・ A - 2 ・ A - 3	図示		ポリエチレンフィルム	乾式保護材 ・コンクリート押え ・れんが押え
・P1B	・ B - 1 ・ B - 2 ・ B - 3			厚さ ・ 0.15mm以上 ・	
・P2AI	・ A I - 1 ・ A I - 2 ・ A I - 3			フラットヤーンクロス 70g/m2程度 ・	
・P1BI	・ B I - 1 ・ B I - 2 ・ B I - 3		(種類) JIS A 9521に基づく押出法 ポリスチレンフォーム断熱材 3種 b A（スキン層付き） （厚さmm） ・ 25 ・ 50 ・		

・乾式保護材
・窯業系パネル 類（寒冷地仕様） 厚さ（ ）mm 幅（ ）mm
・窯業系パネル 類（一般地仕様） 厚さ（ ）mm 幅（ ）mm
窯業系パネル：無石綿の繊維質原料等を主原料として、板状に押出成形しオートクレープ養生したもの
・金属複合板 厚さ（ ）mm 幅（ ）mm
金属複合板：金属板と樹脂を積層一体化したもの

屋根露出防水
防水層の種類

(表3.1.4)(表3.3.2～5)

工法	種別	施工箇所	断熱材[G]	仕上塗料	高日射反射率防水の適用[S]	備考
・M4C	・ C-1 ・ C-2 ・ C-3 ・ C-4	図示		・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・有 無
				・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・有 無
・M3D ・POD	・ D-1 ・ D-2 ・ D-3 ・ D-4			・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・有 無
・PODI ・M3DI ・M4DI	・ DI-1 ・ DI-2		改修標準仕様書 3.3.2(9) （種類） （厚さmm） ・ 25 ・ 50 ・	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・有 無

屋根露出防水絶縁工法及び屋根露出防水絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量
種類 アスファルトルーフィング類の製造所の指定 ・
設置数量 ・ 個

屋根露出防水絶縁断熱工法の場合の、ルーフトレンドリ回り及び立上り部周辺の断熱材の張りしまい位置 図示 ・

[S]：高日射反射率防水を示し、近赤外線における反射率が50.0%以上であること。日射反射率の求め方はJIS K 5602に準じる。[G]

屋内防水

(3.1.4)(3.3.2～5)(表3.1.1)(表3.3.10)

工法	種別	施工箇所	保護層
・P1E ・P2E	・ E - 1 ・ E - 2		・設ける ・設けない

・ E - 1 の工程 3 を行う部位（ 貯水槽、浴槽等常時水に接する部位 ）
押入金物の材質、形状及び寸法
アルミニウム製 L・30×15×2.0mm程度 ・
屋根排水溝 ・図示 ・

3

防水改修工事

5

改質アスファルト防水

防水層の種類

(表3.1.4)(表3.4.2～4)

工法	種別	施工箇所	断熱材[G]	仕上塗料		高日射反射率防水の適用[S]	備考
				種類	使用量		
・ M4AS	・ AS-T1 ・ AS-T2 ・ AS-J2	図示		・改質アスファルトシートの製造所の仕様による	・改質アスファルトシートの製造所の仕様による	・有 無	

項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項
3 防水改修工事	12 折板葺	4-2 外壁改修（モルタル塗り仕上げ外壁改修）	3 浮き部改修工法	(4.1.4)(4.2.2)(4.4.4)(4.4.4、10～15) 工法の種類 アンカーピンの本数(本/㎡) 注入口の箇所数(箇所/㎡) 注入量(㎖/箇所) 一般部 指定部 一般部 指定部 ○アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法 ・アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法 ・アンカーピンニング 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 注入口付アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法 ・注入口付アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法 ・注入口付アンカーピンニング 全面ポリマーセメントスラリー注入工法 ・充填工法 ・モルタル塗替え工法 狭幅部のアンカーピン及び注入口は幅中央に各々5本/㎡とする	4-3 外壁改修（タイル張り仕上げ外壁改修）	アンカーピンニング試験方法 引張試験：1箇所/浮き部100㎡かつ4面行うこと 引張強度：1.2N/㎖以上とする	アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径4mmの丸棒で全ネジ切り加工をしたもの	注入口付アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径外径6mm程度	充填工法 ・エポキシ樹脂モルタル ・ポリマーセメントモルタル	モルタル塗替え工法 ・現場調査材料 ・既調査合材料 仕上厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示
	材料 板及びコイルの種類（塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（ ）） タイフレーム にJIS G 3302以外の鋼材を直接外気の影響を受けない屋内で使用する場合は表面処理 標準仕様書表14.2.2による ・ E 種 ・ F 種 断熱材 ・有り（種別： ） 厚さ(mm)： 防火性能： （時間） 無し 工法 建築基準法に基づき定まる（ ・1 ・1.15 ・1.3 ）の風圧力に対応した工法 折板のけばら納め けばら包みによる方法 ・		4-3 外壁改修（タイル張り仕上げ外壁改修）	1 ひび割れ部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.5.2)(4.5.5) 種 類 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 200～300 ・120 ・手動式エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～0.3未満 50～100 ・40 0.3以上～0.5未満 100～200 ・70 ・機械式エポキシ樹脂注入工法 0.5以上～1.0未満 150～250 ・130 エポキシ樹脂 低粘度形（0.5mm未満） 中粘度形（0.5mm以上） 注入状況の確認方法 目視により充填状況を確認する ・ ○リカットシール材充填工法 (4.3.5) ○シーリング材 充填材料の種類 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ・ シーリング材のうえにポリマーセメントモルタルの充填 ・行う ・行わない ○可とう性エポキシ樹脂 (4.3.6) ○シール工法 ○パテ状エポキシ樹脂 ○可とう性エポキシ樹脂 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.3)(4.3.7) ○充填工法 ○エポキシ樹脂モルタル ○ポリマーセメントモルタル		2 欠損部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.5.3)(4.5.7) ・タイル部分張替え工法 接着剤の種類 ・ポリマーセメントモルタル ・JIS A 5557に基づく一液反応硬化形成シリコーン樹脂系 (4.5.8) ・タイル張替え工法 張替え用材料 ・接着剤 JIS A 5557に基づく一液反応硬化形成シリコーン樹脂系 ・張付けモルタル（ ・現場調査材料 ・既調査合モルタル ） 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置 改修標準仕様書 表4.5.1による ・ 外装タイル張り下地等の下地モルタル及び下地調整材塗りの接着力試験（表4.5.2） ・行う ・行わない ・セメントモルタルによるタイル（セラミックタイル）張り（表4.5.3、4） 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理 ・目荒らし工法（改修標準仕様書4.4.9(3)による） ・ タイル張りの工法 ・外装タイル（ ・密着張り ・改良圧着張り ・改良積上げ張り ） ・外装ユニットタイル（ ・マスク張り ・モザイクタイル張り ） シーリング 改修特記仕様書3章 防水改修工事による (表4.5.5) ・有機系接着剤によるタイル（セラミックタイル）張り（表4.5.5） 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理 ・目荒らし工法（改修標準仕様書4.4.9(3)による） ・ シーリングの種類 打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地 ポリウレタン系 ・ 伸縮調整目地その他の目地 変成シリコーン系 ・ シーリングのその他事項は、改修特記仕様書3章 防水改修工事による	4 マスチック塗材塗り	種別 ・A種 ・B種 (4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)		
4 外壁改修（共通事項）	1 可とう性エポキシ樹脂 (品質・試験方法) 建築補修用及び建築補強用エポキシ樹脂（JIS A 6024）による (4.2.2)	4-2 外壁改修（モルタル塗り仕上げ外壁改修）	1 ひび割れ部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.2)(4.3.4)(4.3.4)	○樹脂注入工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.2)(4.3.4) 工法の種類 ひび割れ幅(mm) 注入口間隔(mm) 注入量(㎖/㎡) 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 200～300 ・120 ・手動式エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～0.3未満 50～100 ・40 0.3以上～0.5未満 100～200 ・70 ・機械式エポキシ樹脂注入工法 0.5以上～1.0以下 150～250 ・130 エポキシ樹脂 低粘度形（0.5mm未満） 中粘度形（0.5mm以上） 注入状況の確認方法 目視により充填状況を確認する ・ ○リカットシール材充填工法 (4.3.5) ○シーリング材 充填材料の種類 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ・ シーリング材のうえにポリマーセメントモルタルの充填 ・行う ・行わない ○可とう性エポキシ樹脂 (4.3.6) ○シール工法 ○パテ状エポキシ樹脂 ○可とう性エポキシ樹脂 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.3)(4.3.7) ○充填工法 ○エポキシ樹脂モルタル ○ポリマーセメントモルタル	4-3 外壁改修（タイル張り仕上げ外壁改修）	アンカーピンニング試験方法 引張試験：1箇所/浮き部100㎡かつ4面行うこと 引張強度：1.2N/㎖以上とする	アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径4mmの丸棒で全ネジ切り加工をしたもの	注入口付アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径外径6mm程度	充填工法 ・エポキシ樹脂モルタル ・ポリマーセメントモルタル	モルタル塗替え工法 ・現場調査材料 ・既調査合材料 仕上厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示
	2 パテ状エポキシ樹脂 (品質・試験方法) 建築補修用及び建築補強用エポキシ樹脂（JIS A 6024）による (4.2.2)		3 エポキシ樹脂モルタル (品質・試験方法) 建築補修用及び建築補強用エポキシ樹脂（JIS A 6024）による (4.2.2)	4 シーリング材 (品質・試験方法) 建築用シーリング材（JIS A 5758）による (4.2.2)		5 ポリマーセメントモルタル (品質・性能) 建築材料・設備機材等品質性能評価事業（一般社団法人 公共建築協会）における「評価の内容」による (4.2.2)	6 ポリマーセメントスラリー (品質・試験方法) 試験方法・品質基準（独立行政法人 都市再生機構）による (4.2.2)	7 既調査合モルタル (品質・性能) 建築材料・設備機材等品質性能評価事業（一般社団法人 公共建築協会）における「評価の内容」による (4.2.2)	4 マスチック塗材塗り	種別 ・A種 ・B種 (4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)
4-1 外壁改修（コンクリート打放し仕上げ外壁改修）	1 ひび割れ部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.2)(4.3.4)(4.3.4)	4-2 外壁改修（モルタル塗り仕上げ外壁改修）	○樹脂注入工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.2)(4.3.4) 工法の種類 ひび割れ幅(mm) 注入口間隔(mm) 注入量(㎖/㎡) 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 200～300 ・120 ・手動式エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～0.3未満 50～100 ・40 0.3以上～0.5未満 100～200 ・70 ・機械式エポキシ樹脂注入工法 0.5以上～1.0以下 150～250 ・130 エポキシ樹脂 低粘度形（0.5mm未満） 中粘度形（0.5mm以上） 注入状況の確認方法 目視により充填状況を確認する ・ ○リカットシール材充填工法 (4.3.5) ○シーリング材 充填材料の種類 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ・ シーリング材のうえにポリマーセメントモルタルの充填 ・行う ・行わない ○可とう性エポキシ樹脂 (4.3.6) ○シール工法 ○パテ状エポキシ樹脂 ○可とう性エポキシ樹脂 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.3)(4.3.7) ○充填工法 ○エポキシ樹脂モルタル ○ポリマーセメントモルタル	4-3 外壁改修（タイル張り仕上げ外壁改修）	アンカーピンニング試験方法 引張試験：1箇所/浮き部100㎡かつ4面行うこと 引張強度：1.2N/㎖以上とする	アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径4mmの丸棒で全ネジ切り加工をしたもの	注入口付アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径外径6mm程度	充填工法 ・エポキシ樹脂モルタル ・ポリマーセメントモルタル	モルタル塗替え工法 ・現場調査材料 ・既調査合材料 仕上厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示	
	2 欠損部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.3.3)(4.3.7)		4 マスチック塗材塗り		種別 ・A種 ・B種 (4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)					
4-2 外壁改修（モルタル塗り仕上げ外壁改修）	1 ひび割れ部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.4.2)(4.4.5)(4.4.5)	4-2 外壁改修（モルタル塗り仕上げ外壁改修）	○樹脂注入工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.4.2)(4.4.5) 種 類 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 200～300 ・120 ・手動式エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～0.3未満 50～100 ・40 0.3以上～0.5未満 100～200 ・70 ・機械式エポキシ樹脂注入工法 0.5以上～1.0未満 150～250 ・130 エポキシ樹脂 低粘度形（0.5mm未満） 中粘度形（0.5mm以上） 注入状況の確認方法 目視により充填状況を確認する ・ ○リカットシール材充填工法 (4.4.6) ○シーリング材 充填材料の種類 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 ・ シーリング材のうえにポリマーセメントモルタルの充填 ・行う ・行わない ・可とう性エポキシ樹脂 (4.4.7) ○シール工法 ○パテ状エポキシ樹脂 ○可とう性エポキシ樹脂 (4.1.4)(4.2.2)(4.4.3)(4.4.8) ○充填工法 ○エポキシ樹脂モルタル ○ポリマーセメントモルタル (4.4.9)(表4.4.1、2) ・現場調査材料 ・既調査合材料 仕上厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示	4-3 外壁改修（タイル張り仕上げ外壁改修）	アンカーピンニング試験方法 引張試験：1箇所/浮き部100㎡かつ4面行うこと 引張強度：1.2N/㎖以上とする	アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径4mmの丸棒で全ネジ切り加工をしたもの	注入口付アンカーピンの材質 ステンレス鋼(SUS304)呼び径外径6mm程度	充填工法 ・エポキシ樹脂モルタル ・ポリマーセメントモルタル	モルタル塗替え工法 ・現場調査材料 ・既調査合材料 仕上厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 図示	
	2 欠損部改修工法 (4.1.4)(4.2.2)(4.4.3)(4.4.8)		4 マスチック塗材塗り		種別 ・A種 ・B種 (4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)					
5 建具改修工事	①改修工法 (5.1.3) 建具の種類 かぶせ工法 撤去工法 適用箇所 ○アルミニウム製建具 ・樹脂製建具 ○鋼製建具 ・外部 ○内部 ○鋼製軽量建具 ・ステンレス製建具 新規に建具を設ける場合 壁部分の開口の開け方 図示 ・ 新規建具周囲の補修工法及び範囲 図示 ・ 建具周囲のシーリングは、改修特記仕様書3章 防水改修工事による 指定する 適用箇所（ 建具表による ・ ）・指定しない (5.1.4) ヒューズ装置、熱感知器又は煙感知器との連動 連動させる（ 建具表による ・ ）・連動させしない 3 見本の製作等 建具見本の製作 ・行う（建具符号： ） (5.1.5) 建具見本の程度 ・工事に使用するものとして、あらかじめ製作する 特殊な建具の仮組 ・行う（建具符号： ） ・納まり等がわかる程度のもの 4 防犯建物部品 ・適用する 適用箇所（ 建具表による ・ ） (5.1.7) ⑤アルミニウム製建具 (5.2.2～5)(表5.2.1、2) 性能値等 外部に面する建具の種別 ○A種（建具符号： 建具表による ○全て ） ・B種（建具符号： 建具表による ） ・C種（建具符号： 建具表による ） 枠の見込み寸法 建具表による ・ 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級（ ・ ） 断熱ドア・断熱サッシ㊿ 断熱性の等級（ ・ ） 耐震ドア 面内変形追随性の等級（ ・ ） 表面処理 外部に面する建具 B B ・1種 ・B B ・2種 ・ 着色 ・ステンカラー ・ブロンズ ・ブラック系 ・ 屋内の建具 B C ・1種 ・B C ・2種 ・ 着色 ・ステンカラー ・ブロンズ ・ブラック系 ・ ステンレス鋼板 SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・ 結露水の処理方法 図示 ・ 水切り板、ぜん板 図示 ・ 6 網戸等 (5.2.3) 種類 材質 線径 網目 ・防虫網 ステンレス(SUS316)製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ・合成樹脂製 0.25mm以上 16～18メッシュ ・防鳥網 ステンレス(SUS304)線材 1.5mm 網目寸法15mm 外部に面する窓の建具（枠見込み70mmのみ）には、脱落防止装置付又は完全内はすし式とし、見本品（模型など）又は施工図を提出して監督員の承諾をうける。 (5.2.2)(5.3.2～5) 性能値等 外部に面する建具の種別 ・A種（建具符号： 建具表による ・ ） ・B種（建具符号： 建具表による ・ ） ・C種（建具符号： 建具表による ・ ） 枠の見込み寸法 ・建具表による ・ 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級（ ・ T-1 ・ T-2 ） 断熱ドア・断熱サッシ㊿ 断熱性の等級（ ・ H-4 ・ H-5 ・ H-6 ） 表面色 標準色 ・特注色 水切り板、ぜん板 図示 ・ ガラス 複層ガラス ・ ⑧鋼製建具 (5.2.2)(5.4.2～6)(表5.4.2～5) 性能値級 簡易気密型ドアセット ・適用する（建具符号： 建具表による ・ ） 適用しない 外部に面する建具の耐風圧性 ・S-4（建具符号： 建具表による ・ ） ・S-5（建具符号： 建具表による ・ ） ・S-6（建具符号： 建具表による ・ ） 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級（ ・ ） 断熱ドア・断熱サッシ㊿ 断熱性の等級（ ・ ） 耐震ドア 面内変形追随性の等級（ ・ ） 鋼板の厚さ 改修標準仕様書 表5.4.2による ・ mm ステンレス鋼板 SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・ ⑨鋼製軽量建具 (5.2.2)(5.5.2～6)(表5.5.1、2) 性能値級 簡易気密型ドアセット ・適用する（建具符号： 建具表による ・ ） 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級（ ・ ） 断熱ドア・断熱サッシ㊿ 断熱性の等級（ ・ ） 耐震ドア 面内変形追随性の等級（ ・ ） 鋼板の種類 ○亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被膜鋼板 ・カラー鋼板 ・ステンレス鋼板 鋼板の厚さ 改修標準仕様書 表5.4.2による ・ mm ステンレス鋼板 SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・ 召合せ、縦小口包み板の材質 鋼板 ・ステンレス鋼板 ・アルミニウム合金の押出形材	②タイル調整塗材 (4.6.3)(4.6.3、4) 下地調整塗材 ・ポリマーセメントモルタル 建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 (4.1.5)(4.2.2)(4.6.5) 規制対象外 ・ 新規仕上塗材の種類 (表4.2.4～6) 種 類 呼び名 防火材料 仕上りの形状及び工法等 ・薄付け 仕上塗材 ・外装薄塗材 S i ・可とう形外装薄塗材 S i ・外装薄塗材 E ・可とう形外装薄塗材 E ・防水形外装薄塗材 E ・外装薄塗材 S 吸放湿性 ・適用する ・厚付け 仕上塗材 ・外装厚塗材 S i ・外装厚塗材 E ・外装厚塗材 E 耐水性 耐候形3種 ・ 上塗材 溶媒 水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系 樹脂 アクリル系 ・ 外観 つやあり ・つやなし ・メタリック ・可とう形改修用 仕上塗材 ・可とう形改修塗材 E ・可とう形改修塗材 R E ・可とう形改修塗材 C E 耐水性 耐候形3種 ・ 上塗材 溶媒 水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系 樹脂 アクリル系 ・ 外観 つやあり ・つやなし ・メタリック 4 マスチック塗材塗り 種別 ・A種 ・B種 (4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)	③仕上塗材仕上げ (4.6.3)(4.6.3、4) 下地調整塗材 ・ポリマーセメントモルタル 建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 (4.1.5)(4.2.2)(4.6.5) 規制対象外 ・ 新規仕上塗材の種類 (表4.2.4～6) 種 類 呼び名 防火材料 仕上りの形状及び工法等 ・薄付け 仕上塗材 ・外装薄塗材 S i ・可とう形外装薄塗材 S i ・外装薄塗材 E ・可とう形外装薄塗材 E ・防水形外装薄塗材 E ・外装薄塗材 S 吸放湿性 ・適用する ・厚付け 仕上塗材 ・外装厚塗材 S i ・外装厚塗材 E ・外装厚塗材 E 耐水性 耐候形3種 ・ 上塗材 溶媒 水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系 樹脂 アクリル系 ・ 外観 つやあり ・つやなし ・メタリック ・可とう形改修用 仕上塗材 ・可とう形改修塗材 E ・可とう形改修塗材 R E ・可とう形改修塗材 C E 耐水性 耐候形3種 ・ 上塗材 溶媒 水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系 樹脂 アクリル系 ・ 外観 つやあり ・つやなし ・メタリック 4 マスチック塗材塗り 種別 ・A種 ・B種 (4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)							

⑤

建具
改修
工事

10

ステンレス製
建具

性能値級

(5.2.2)(5.6.2～5)(表5.6.1)

簡易気密型ドアセット ・適用する(建具符号: 建具表による) ・適用しない

外部に面する建具の耐風圧性 ・S-4(建具符号: 建具表による) ・S-5(建具符号: 建具表による) ・S-6(建具符号: 建具表による)

防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級() 断熱ドア・断熱サッシ[G] 断熱性の等級() 耐震ドア 面内変形追随性の等級()

ステンレス銅板 SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 銅板(屋内) SUS430、SUS430J1L、SUS443J1、SUS304 ステンレス銅板の曲げ加工 普通曲げ ・角出し曲げ

11

木製建具

建具材の加工、組立時の含水率 B 種 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 規制対象外

⑫

建具用金物

金物の種類及び見え掛り部の材質等 改修標準仕様書 表5.7.1により適用は建具表による 金属製建具用丁番の枚数及び大きさ 改修標準仕様書 表5.7.2による 樹脂製建具用丁番の枚数及び大きさ 改修標準仕様書 表5.7.3による 握り玉、レバーハンドル、押板類、クレセントの取付け位置 建具表による

○錠前類 【シリンダ箱錠及びシリンダ本締り錠】 品質 建築材料・設備機材等品質性能評価事業(一般社団法人 公共建築協会)における「評価の内容」による 性能 JIS A 1541-2(建築物金物・錠・第2部:実用性能項目に対するグレード及び表示方法)による 試験方法 JIS A 1541-1(建築物金物・錠・第1部:試験方法)による

○錠前類 【レバーハンドル】 性能 JIS A 1541-2(建築物金物・錠・第2部:実用性能項目に対するグレード及び表示方法)による 試験方法 JIS A 1541-1(建築物金物・錠・第1部:試験方法)による

○クロウザ類 品質・性能 建築材料・設備機材等品質性能評価事業(一般社団法人 公共建築協会)における「評価の内容」による 試験方法 JIS A 1510-3(建築用ドア金物の試験方法・第3部:フロアヒンジ、ドアクロウザ及びヒンジクロウザ)による

⑬

鍵

マスターキー ・製作する 製作しない ○既存のマスターキーに合わせる その他の鍵の製作本数 各室3本1組 鍵箱 ・無 ・有 鋼製 ・10 ・20 ・30 ・60 ・120 ・200本用

14

自動ドア開閉
装置

引き戸用駆動装置 性能値 標準仕様書 表5.8.5による 多機能トイレ出入り口引き戸用駆動装置 性能値 標準仕様書 表5.8.6による 引き戸用検出装置 性能値 標準仕様書 表5.8.3による 戸の開閉方式 建具表による 引き戸用検出装置の種類 標準仕様書 表5.8.4による 凍結防止措置 ・適用する ・適用しない

⑮

自閉式上吊り
引戸装置

性能値等 標準仕様書 表5.9.1による (試験方法) 建築材料・設備機材等品質性能評価事業(一般社団法人 公共建築協会)における「評価の内容」による

16

重量
シャッター

シャッターの種類 ・管理用シャッター耐風圧強度()N/m2 ・外壁用防火シャッター耐風圧強度()N/m2 ・屋内用防火シャッター ・防煙シャッター 開閉方式の種類 上部電動式(手動併用) ・上部手動式 二重チェーン、急降下制動装置、急降下停止装置を設けた電動シャッターの設置箇所 図示 障害物感知装置を設けた電動シャッターの設置箇所 図示 屋内用防火シャッター若しくは防煙シャッターの危害防止機構 設ける(設置箇所 図示) 「防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件」(昭和48年12月28日建設省告示第2563号)に定める基準に適合するもの 障害物感知装置(自動閉鎖型) 管理用シャッターのシャッターケース 設ける ・設けない スラット及びシャッターケース用銅板 銅板の種類 ・JIS G 3302(溶融亜鉛めっき銅板及び銅帯) ・JIS G 3312(塗装溶融亜鉛めっき銅板及び銅帯) めっきの付着量 Z12又はF12

17

軽量
シャッター

開閉方式の種類 手動式 ・上部電動式(手動併用) 耐風圧強度()N/m2 障害物感知装置を設けた電動シャッターの設置箇所 ・図示 ・スラットの材質の種類 ・JIS G 3312(塗装溶融亜鉛めっき銅板及び銅帯) めっき付着量(Z06又はF06) ・JIS G 3322(塗装溶融55%アルミニウム・亜鉛合金めっき銅板及び銅帯) めっき付着量(AZ90) スラットの形状 ・インターロック形 ・オーバーラッピング形

⑯

ガラス

フロート板ガラス 品種及び厚さの呼びによる種類 建具表による 型板ガラス 厚さによる種類 建具表による 網入板ガラス及び線入板ガラス 網又は線の形状、板の表面の状態で厚さの呼びによる種類 建具表による 合わせガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに合わせガラスの合計厚さ 建具表による 形状による種類 ・平面合わせガラス ・曲面合わせガラス 落球衝撃はく離特性並びにショットバック衝撃特性による種類 ・類 ・1類 ・2類 強化ガラス 形状による種類、材料板ガラスの種類による名称 建具表による 破片の状態及びショットバック衝撃特性による種類 ・類 熱線吸収板ガラス 板ガラスによる種類、厚さによる種類 建具表による 性能による種類 ・1種 ・2種 複層ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ 建具表による 断熱性による区分 ・T1 ・T2 ・T3 ・T4 ・T5 ・T6 日射取得性、日射遮蔽性による区分 ・G ・S 乾燥気体の種類 ・空気 ・アルゴン 熱線反射ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さによる種類 建具表による 日射熱遮へい性による区分 1種 2種 3種 耐久性による区分(日射熱遮蔽性による区分が2種の場合) ・A類 ・B類 映像調整 ・行わない ・行う 倍強度ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さによる種類 建具表による

20

ガラスブロック

ガラスの留め材及び溝の大きさ

建具の種類	ガラス留め材	ガラス溝の大きさ(mm)
アルミニウム製	○シーリング材 ・ガasket ・グレイジングチャンネル材	建具の製造所の仕様による ・図示
鋼製及び鋼製軽量	○シーリング材	建具の製造所の仕様による ・図示
ステンレス製	○シーリング材	建具の製造所の仕様による ・図示

(5.13.5)

表面形状	呼び寸法	厚さ	色調	地幅(mm)	伸縮調整	耐火性能
・正方形	・125×125	80	カ/P 乳白	平積み	曲面積み	耐火性能
	・160×160	・95	・125	8～15	外側	6m以下
	・200×200	・95	・125	・15～25	15以下	耐火性能
	・320×320	95			内側	6以上
・長方形	・250×125	80				
	・320×160	95				

21 ガラス用
フィルム

種 類	記号		性 能 等
	内貼り用	外貼り用	
・日射調整フィルム	S C - 1	・S C - 2	日射遮蔽性能による区分 ・A ・B ・C ・D ・E
・低放射フィルム	L E		熱貫流率による区分 ・A ・B ・C ・D
・衝撃破壊対応ガラス 飛散防止フィルム	G I - 1	・G I - 2	
層間変位破壊対応ガラス 飛散防止フィルム	G D - 1	・G D - 2	

品質 JIS A 5759による。

⑰

内装
改修
工事

①改修範囲

既存間仕切壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井、壁及び床の改修範囲 壁厚程度とし、既存仕上に準じた仕上を行う 図示 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井の改修範囲 壁面より両側 600mm 程度とし、既存仕上に準じた仕上を行う 図示 既存天井の撤去に伴う取合い部の壁面の改修 既存のまま 図示

⑱

内装
改修
工事

②既存床の撤去及び下地補修

ビニル床シート等の除去 仕上材のみ(接着剤とも) 下地モルタルとも(図示の範囲 ・除去範囲全て) 合成樹脂塗床材の除去工法 ・機械的除去工法 ・目荒し工法 既存のコンクリート又はモルタル面の下地処理に用いるポリマーセメントモルタル及びエポキシ樹脂モルタルは、4章外壁改修工事による。 改修後の床の清掃範囲 図示

⑳

既存壁の撤去及び下地補修

間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修 改修標準仕様書4.4.9によるモルタル塗り(塗り厚25mmを超える場合の処置 図示)

4

木下地等の表面
仕上げ

表面仕上げの種別 適用箇所

機械加工	手加工
・A 種	・H - A 種
・B 種	・H - B 種
・C 種	・H - C 種

5

製材 [G]

・「製材の日本農林規格」による下地用針葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			2級		A 種・B 種		
			2級		A 種・B 種		

・「製材の日本農林規格」による造作用針葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
見え掛り面			上小節		A 種・B 種		
見え掛り面以外			小節以上		A 種・B 種		

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種		
			1等		10%以下 ・A種・B種		

・「製材の日本農林規格」以外の製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	
			(造作材の場合 ・A種・B種)	・適用する ・適用しない	A 種・B 種	

・「製材の日本農林規格」による広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			1等		10%以下 ・A種・B種	</	

[illegible]

⑫

①

石綿含有建材の除去工事

環境配慮改修工事

特記事項

(9.1.1、3～5)

施工調査
石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している吹付け材、成形板、建築材料等の使用の有無について調査する
調査範囲（○ 内部改修範囲 ・ 図示 ）
貸与資料（ なし ）
・ 分析による石綿含有建材の調査
分析対象
アクリライト、アモサイト、アソフィライト、クリソタイル、クロシドライト、トレモライト
分析方法

材 料 名	定性分析方法	定量分析方法
	JIS A 1481-1 または JIS A 1481-2 ・ 箇所数() ・ 箇所数() ・ 箇所数() ・ 箇所数()	JIS A 1481-3 または JIS A 1481-4 ・ 箇所数() ・ 箇所数() ・ 箇所数() ・ 箇所数()

サンプル数 1 箇所あたり 3 サンプル
採取箇所 ・ 図示 ・

・ 石綿粉じん濃度測定
測定時期、場所及び測定点

適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定箇所数 （各施工箇所ごと）
	測定 1	処理作業前	処理作業室内	計 点
	測定 2	処理作業中	調査対象室外部の付近	計 点
	測定 3		処理作業室内	計 点
	測定 4		セキュリティゾーン入口	計 点
	測定 5		集じん・排気装置の排出口 （ 処理作業室外の場合 ）	出口吹出し風速 1 m/s 以下の位置 計 点
	測定 6		処理作業室外 ・ 施工区画周辺 ・ 敷地境界	
	測定 7	処理作業後 （ シート養生中 ）	処理作業室内	計 点
	測定 8	処理作業後 （ シート撤去後 1 週間以降 ）	処理作業室内	計 点
	測定 9		調査対象室外部の付近	計 点

測定方法
・ 自動測定器による測定

測定名称	測定方法
・ 測定 4	粉じん相対濃度計(デジタル粉じん計)、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器(リアルタイムファイバーモニター)等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定

・ JIS K 3850-1 に基づいた測定

測定名称	メンブレンフィルタ 直径(mm)	試料の吸引流量 (L/min)	試料の吸引時間 (min)
・ 測定 4	25	5	30
・ 測定 5			
・	47	10	120
・	47	10	240
・			

石綿含有建材の処理
・ 石綿含有吹付け材の除去
除去対象範囲 ・ 図示 ・
除去工法 9.1.3 (2) (7) による ・

除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置
湿潤化 ・ 固形化
除去した石綿含有吹付け材等の処分
・ 埋立処分（管理型最終処分場）
・ 中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

・ 石綿含有保温材等の除去
除去対象範囲 ・ 図示 ・
除去工法 ・ 破碎して除去 ・ 手ばらし
除去した石綿含有保温材等の飛散防止
湿潤化 ・ 固形化
除去した石綿含有保温材等の処分
・ 埋立処分（管理型最終処分場）
・ 中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

○ 石綿含有成型板の除去
除去対象範囲 ・ 図示 ・
除去した石綿含有成型板の処分
・ 石綿含有せっこうボード
埋立処分（管理型最終処分場）
○ 石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板
○ 埋立処分（安定型最終処分場）
・ 中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

石綿含有建材除去後の仕上げ工事 ○ 図示 ・

項目

2 断熱アスファルト防水改修工事

3 外断熱改修工事

3 ガラス改修工事

4 断熱・防露改修工事

5 屋上緑化改修工事

特記事項

(9.2.2～3)

(9.3.2～4)

(9.4.2、3)

(9.5.2～4)

(9.6.2、3)

改修特記仕様書 3 章による

断熱材
断熱材の種類 ・
断熱材の厚さ (mm) ・
施工箇所 ・ 図示 ・
ホルムアルデヒド放散量 規制対象外 ・

外装材

種類	防火性能	備考

鋼材
改修特記仕様書第 8 章 8 - 3 鉄骨工事 ・ 鋼材による

笠木
改修特記仕様書第 3 章 ・ アルミニウム製笠木による

既存外壁の処置
既存外壁仕上材の撤去 ・ あり ・ なし
下地面の清掃 ・ 行う ・ 行わない
欠損部の改修工法 ・ 改修特記仕様書第 4 章 外壁改修工事による ・

工法
建築基準法に基づき定まる（ ・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3 ） 倍の風圧力に対応した工法
不陸等の下地調整 ・
断熱材の施工 ・ 断熱材製造所の仕様による ・
外装材の施工 ・ 外装材製造所の仕様による ・
通気層の有無 ・ あり (mm) ・ なし
外装材の外壁への取付け ・ 図示 ・
笠木の施工 ・ 改修特記仕様書第 3 章 アルミニウム笠木による

複層ガラス
材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ
・ 建具表による
断熱性による区分
・ T 1 ・ T 2 ・ T 3 ・ T 4 ・ T 5 ・ T 6
日射取得性、日射遮蔽性による区分
・ G ・ S
乾燥気体の種類
・ 空気 ・ アルゴン

上記以外は、改修特記仕様書 5 章 建具改修工事による

フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放散量
規制対象外 ・
・ 断熱材打込み工法
断熱材 JIS A 9521 に基づく発泡プラスチック断熱材
種類 ・
厚さ (mm) ・
施工場所 ・
・ 断熱材現場発泡工法
断熱材の種類 ・ A 種 1 ・ A 種 1 H ・
吹き付け厚さ (mm) ・ 25 ・ 30 ・
施工箇所 ・ 図示 ・
（ 品質・性能及び試験方法 ）
建築材料・設備機材等品質性能評価事業（一般社団法人 公共建築協会）に
おける「評価の内容」による

植栽基盤及び材料
屋上緑化軽量システム
・ 適用する ・ 適用しない
芝及び地被類の種類等 図示 ・
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 図示 ・
（ 品質・性能及び試験方法 ）
建築材料・設備機材等品質性能評価事業（一般社団法人 公共建築協会）に
おける「評価の内容」による

工法
建築基準法に基づき定まる（ ・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3 ） 倍の風圧力に対応した工法
かん水装置 ・ 設置する (種類 ・)
既存保護層の撤去 ・ 行う ・ 行わない
新植した芝及び地被類の枯補償の期間 引き渡しの日から 1 年 ・

項目

① 埋戻し及び盛土

土工事

② 砂利地業

③ 捨コンクリート地業

① 鉄筋

⑤ コンクリート工事

③ セメント

④ 骨材

特記事項

(8.28.3)

(8.2.15)(8.28.4)

(8.2.15)(8.28.4)

(8.2.1)

(8.1.3)

(8.1.3、4)(8.2.5)(8.9.2)

(8.2.5)

(8.2.5)

埋戻し及び盛土
・ A 種 適用場所 ()
○ B 種 適用場所 (犬走・土間)
・ C 種 適用場所 () 土質 () 受渡場所 ()
・ D 種 適用場所 ()

材料 ○ 再生クラッシャー 図 ・ 切込砂利又は切込碎石
砂利厚さ 60mm ・

捨コンクリートの厚さ 50mm ・
コンクリートの種類 ・ 普通コンクリート
設計基準強度 18 N/mm2
スランブ 15cm 又は 18cm ・

鉄筋の種類
(8.2.1)

種類の記号	呼び径 (mm)	備考
○ SD295A	D10・13	
・ SD345		
・		

コンクリートの類別
(8.1.3)
類 (JIS A 5308 への適合を認証されたコンクリート)
・ 類 (JIS A 5308 に適合したコンクリート)

・ 普通コンクリート
(8.1.3、4)(8.2.5)(8.9.2)

設計基準強度 (N/mm2)	スランブ (cm)	気乾単位容積質量 (t/m3)	適用箇所
○ 21	○ 18	○ 2.3 程度	・ 土間、スラブ
○ 18	○ 18	○ 2.3 程度	・ 捨てコン
・			

印は構造体強度補正値 (S) を適用しない

種類
普通ポルトランドセメント、高炉セメント A 種、シリカセメント A 種又はフライアッシュセメント A 種（普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和熱が 7 日目で 352J/g 以下、かつ 28 日目で 402J/g 以下のものとする） 適用箇所 ()
・ 高炉セメント B 種 図 適用箇所 (基礎及び基礎梁)
・ フライアッシュセメント B 種 図 適用箇所 ()
・

アルカリシリカ反応性による区分
A ・ B

項目

① 材料等

② 穿孔前の埋め込み配管等の探査

特記事項

(8.2.4)

(8.11.2)

○ 金属系アンカー
セット方式 ○ 本体打込式

適用径	埋込み深さ L 1 (mm)	適 用 箇 所
○ D 1 0	○ 5 0 以上	R C 土間、R C 壁
○ D 1 3	○	R C 壁
・ D 1 6	・ 8 0 以上	
・ D 1 9	・ 9 5 以上	
・ D 2 2	・ 1 1 0 以上	

構造設計上使用する有効埋込み長さ (L e) は L e = L 1 - d a で算出している。
L 1 : 埋込み長さ d a : アンカー本体の外径

○ 接着系アンカー

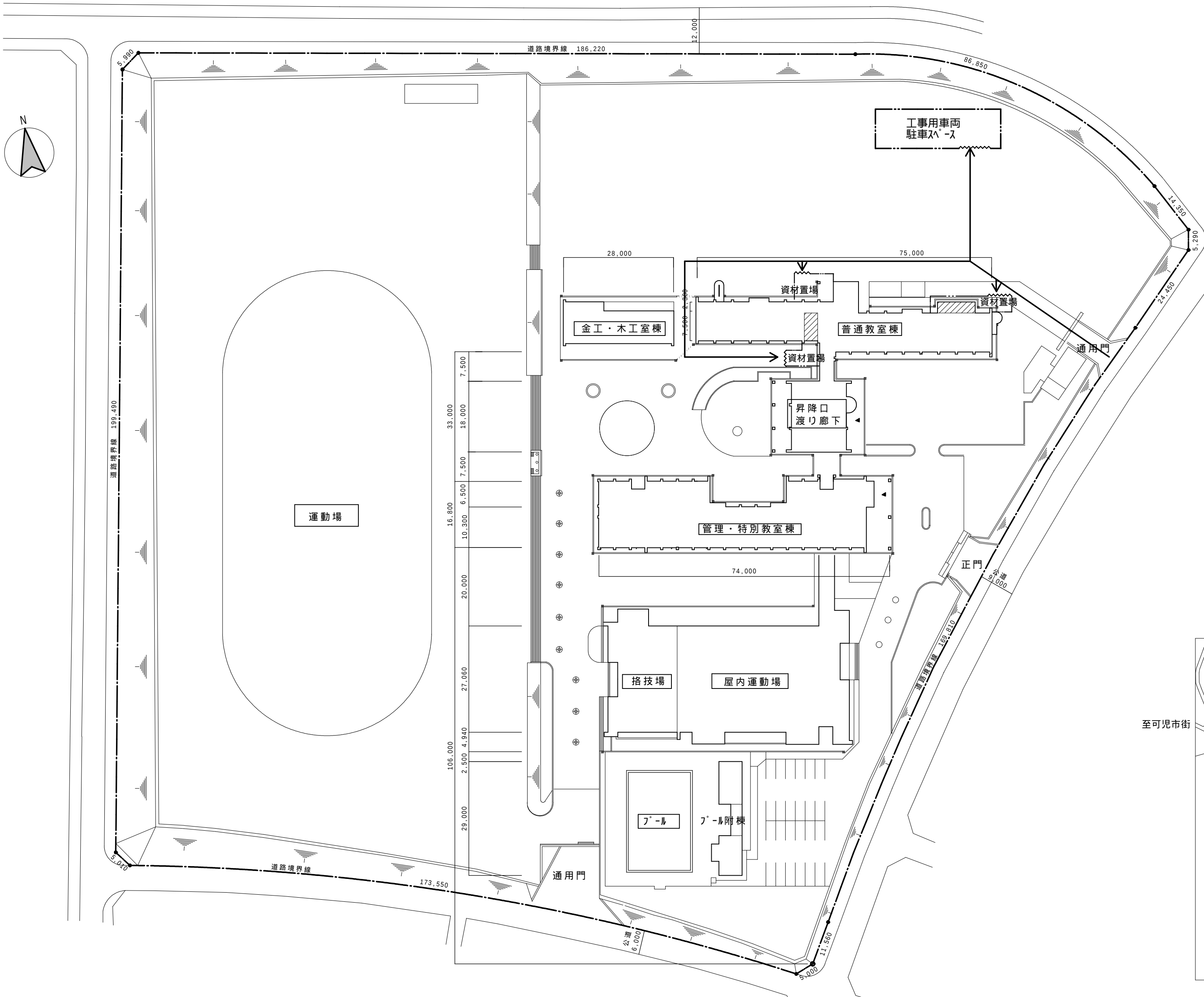
適用径	埋込み深さ L 1 (mm)	接合筋定着長 L 2 (mm)	耐力 (k N)	引張り せん断	適 用 箇 所
○ D 1 0	○ 8 0 以上	○ 4 0 0 以上	24.6		開口閉鎖
SD345					
○ D 1 3	○ 1 0 5 以上	○ 2 6 0 以上	43.7		開口閉鎖
SD345					

構造設計上使用する有効埋込み長さ (L e) は L e = L 1 - d a で算出している。
L 1 : 埋込み長さ d a : アンカー本体の外径

鉄筋、配管類の探査
探査範囲 あと施工アンカー施工範囲全て ・
探査方法 鉄筋（金属）探知機により探査し、鉄筋・配管類位置の墨出を行う
・ はつり出しによる ・ レントゲンによる

教育委員会事務局 教育総務課

工事名	可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事（ 期）		図面番号	07/21
種 別	改修特記仕様書 7			
縮 尺	-	作成年月日	2024.10	
設計者	有限会社 小林建築設計事務所			
氏 名	一級建築士 大臣登録 第175193号 小林一輝			



配置図 1/800

凡例

- 工事箇所
- 仮囲い (パネルフェンス H=1,800)
- ゲート (クロスゲート H=1,800 W=3,000)
工事車両置き場 (クロスゲート H=1,800 W=6,000)
- 工事搬入経路 (作業車両)

仮設計画と工事用車両駐車スペースは、事前に学校との協議を十分に行なうこと。
搬出入時間は生徒の登下校時間を避けた計画とすること。
施工上支障のある仮囲い内の学校施設器具は養生の上移設し、工事終了後復旧する。移設場所、復旧場所は学校との協議による。
場内の砂、土、芝生、舗装等は現状復旧とする。
大型車の搬出入時は誘導員配置のこと。



付近見取図



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事 (期)

配置図、付近見取図

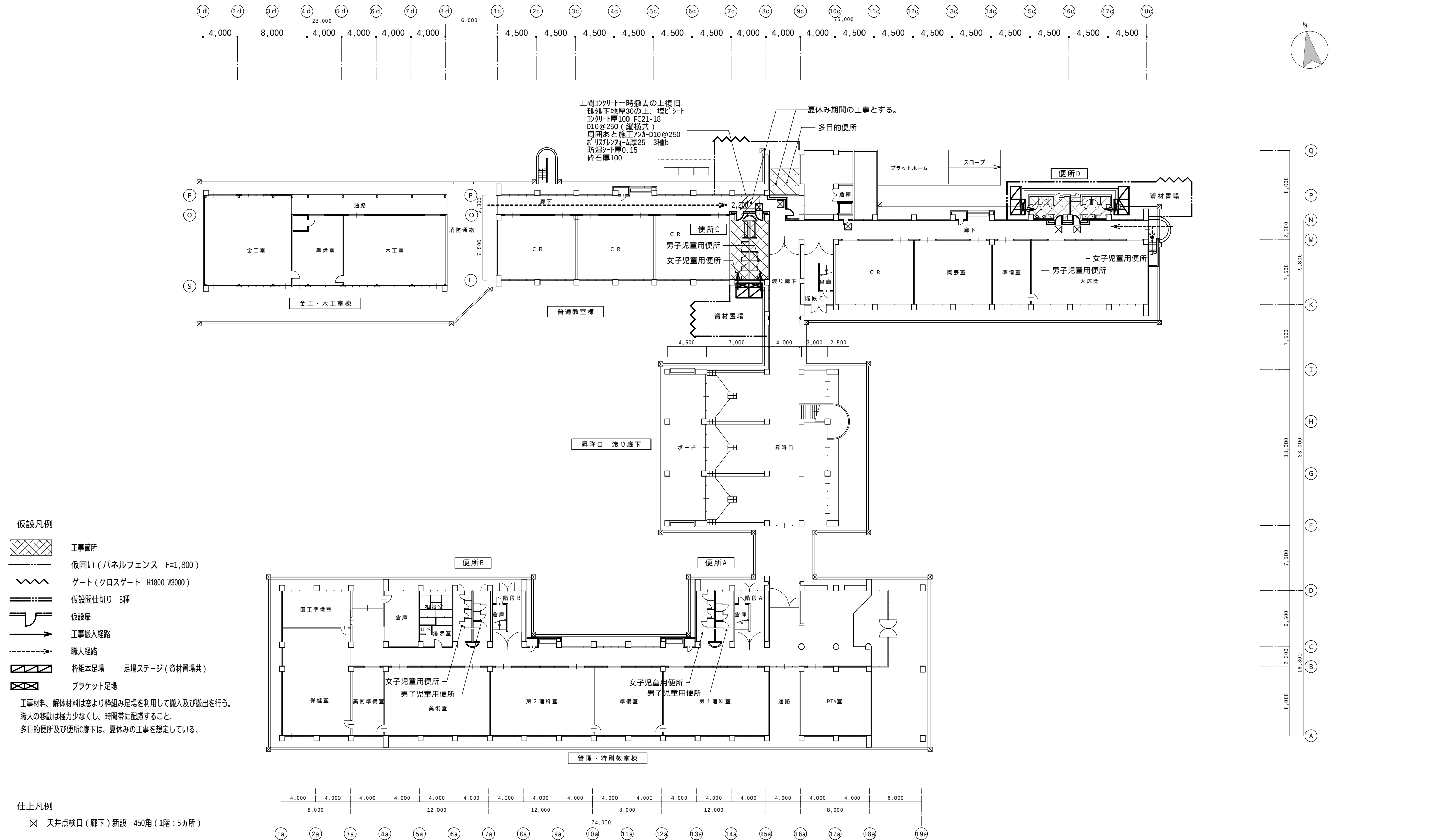
Scale. A2 : 1/800 A3 : × 70%

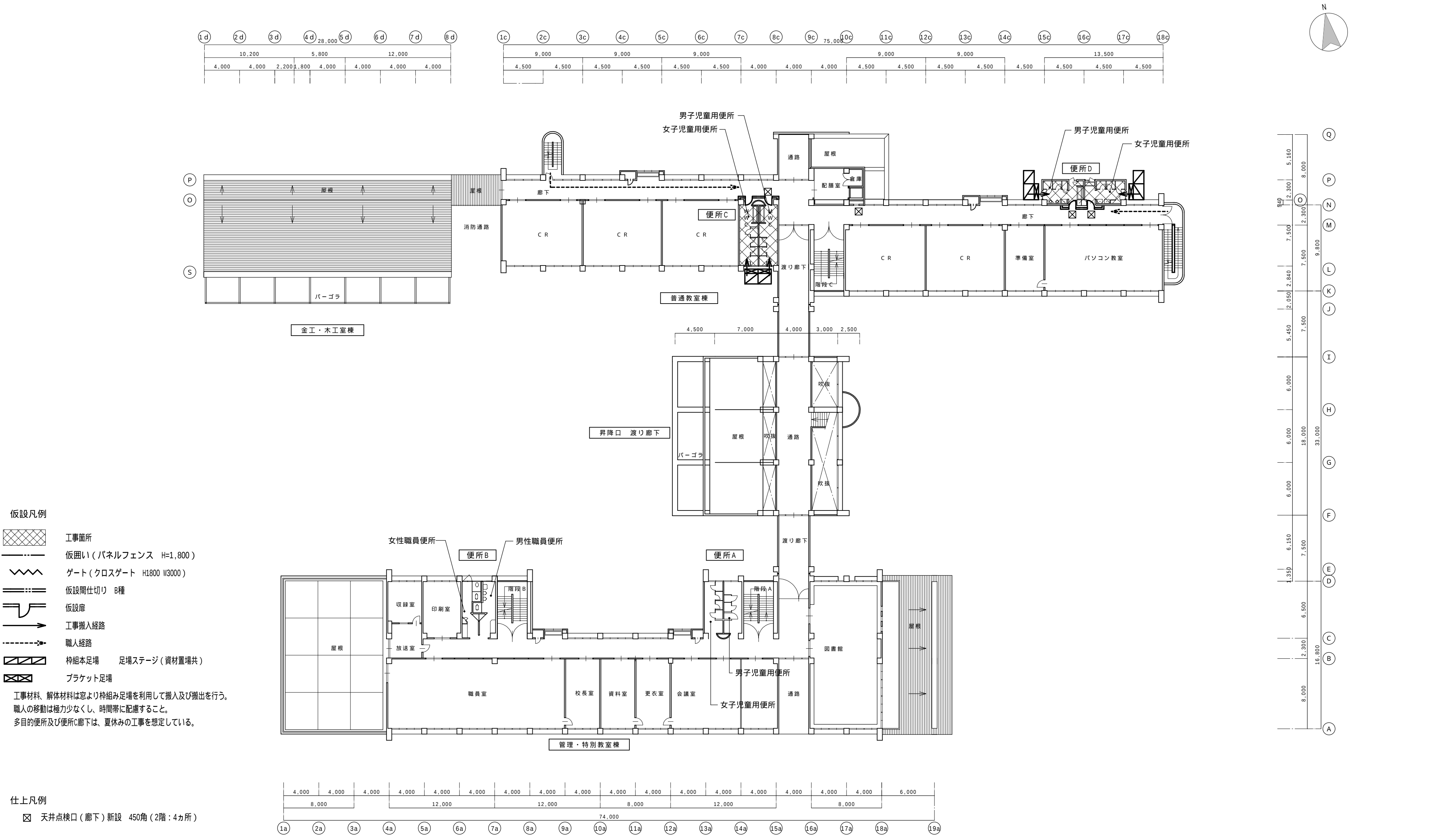
Date . 2024.10

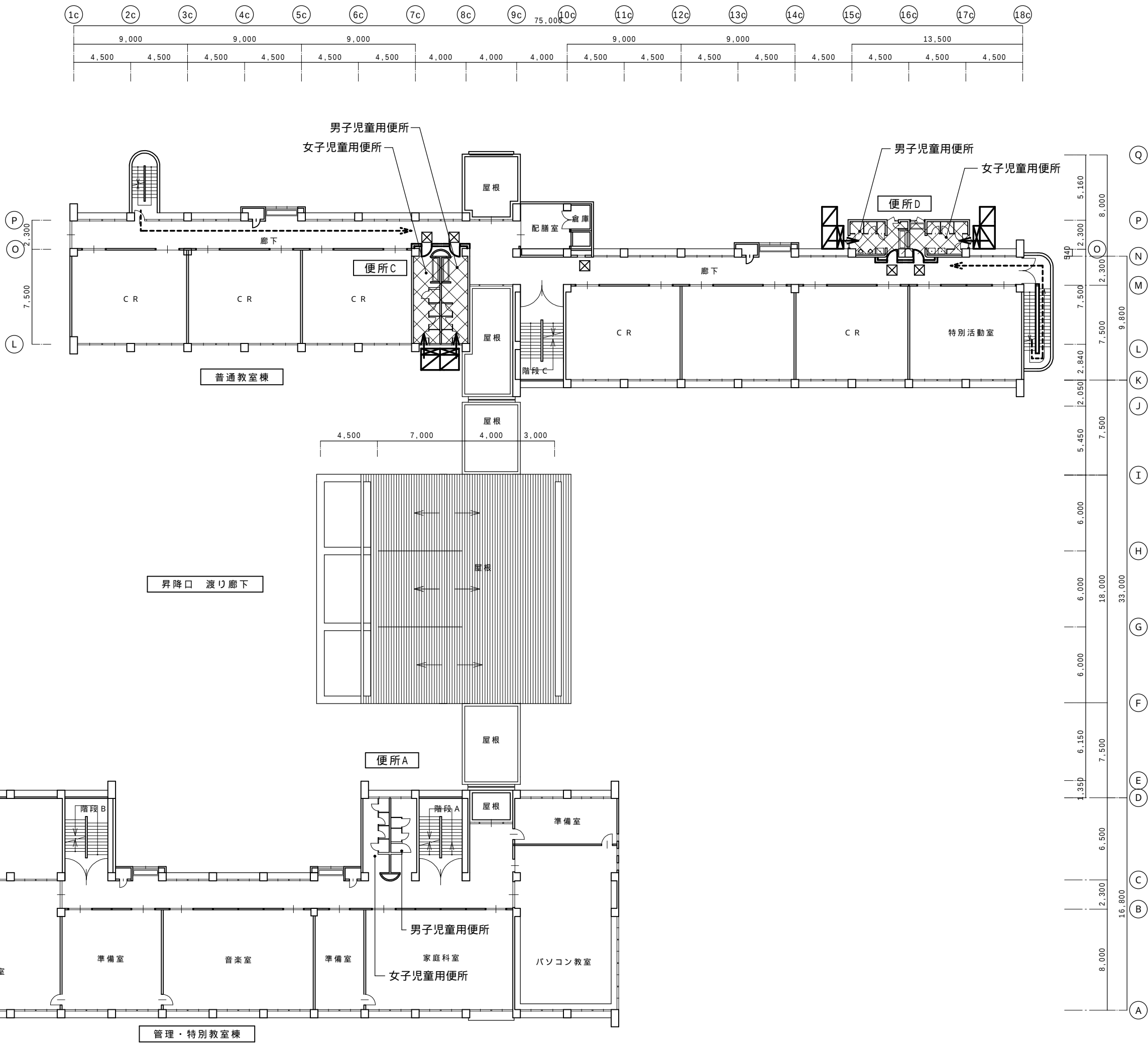
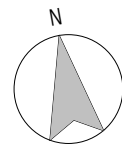
Draw. A.K

Section. 建築 No. 08/21

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝







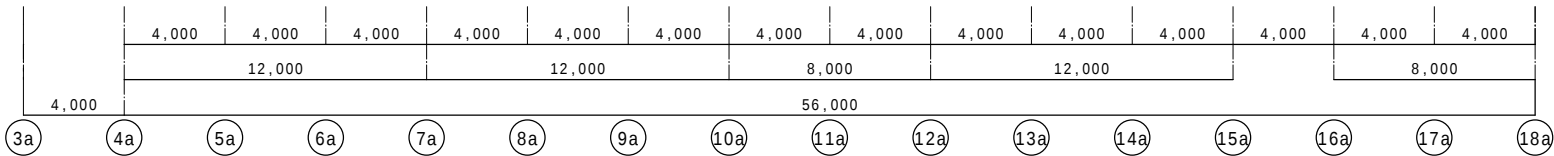
仮設凡例

- 工事箇所
- 仮囲い（パネルフェンス H=1,800）
- ゲート（クロスゲート H1800 W3000）
- 仮設間仕切り B種
- 仮設扉
- 工事搬入経路
- 職人経路
- 枠組本足場 足場ステージ（資材置場共）
- ブラケット足場

工事材料、解体材料は窓より枠組み足場を利用して搬入及び搬出を行う。
職人の移動は極力少なくし、時間帯に配慮すること。
多目的便所及び便所C廊下は、夏休みの工事を想定している。

仕上凡例

- 天井点検口（廊下）新設 450角（3階：5カ所）





Memo

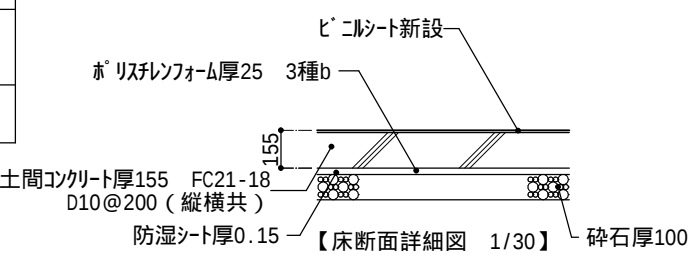
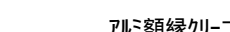
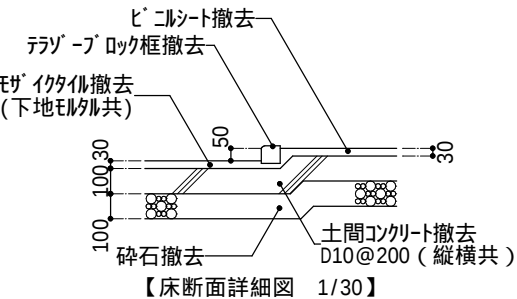
設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（ 期 ）

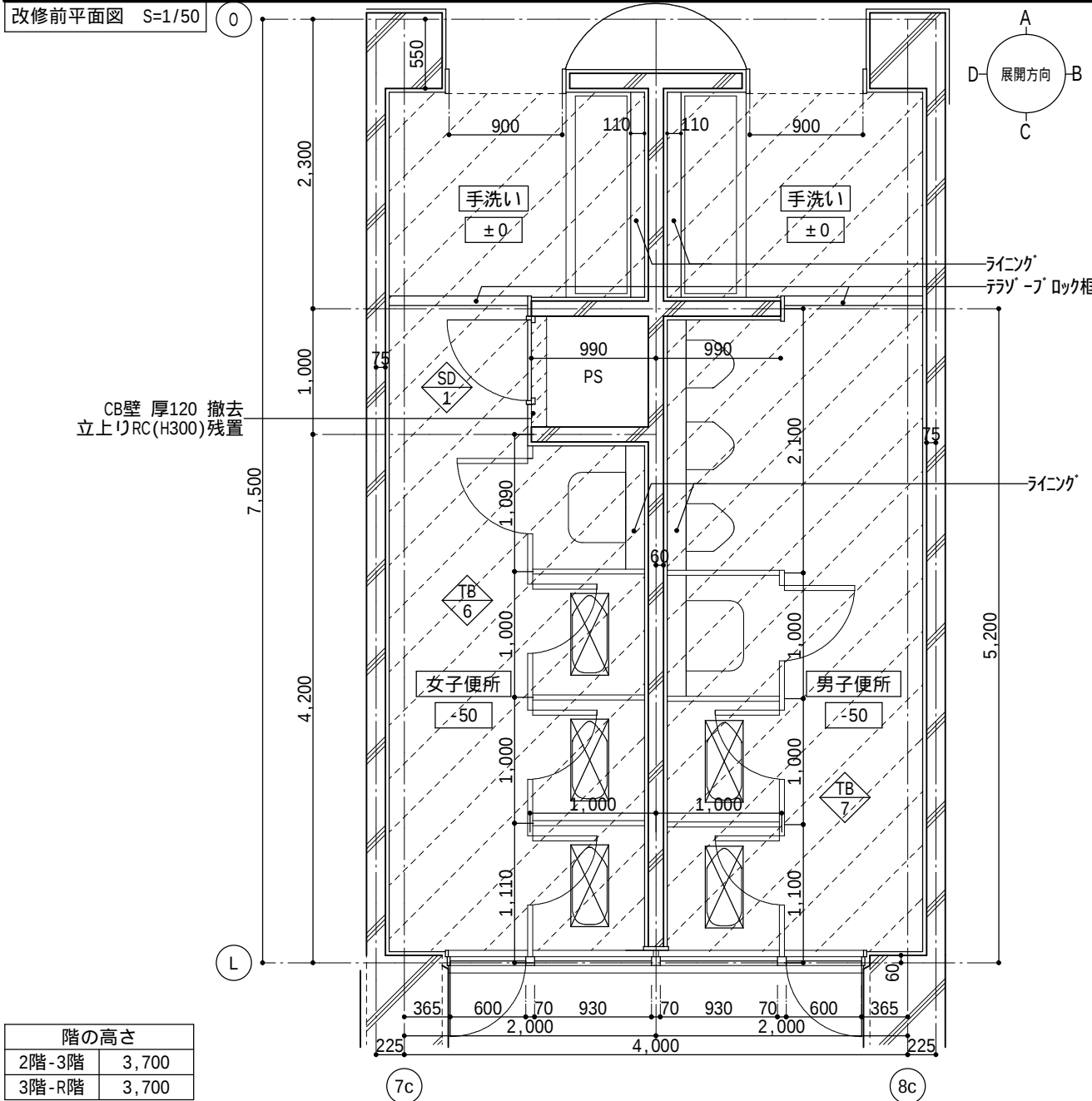
3階 平面図

Scale . A2 : 1/300 A3 : ×70% Code.

Date . 2024.10	Draw. M.I	Section. 建築	No. 11/21
1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝			

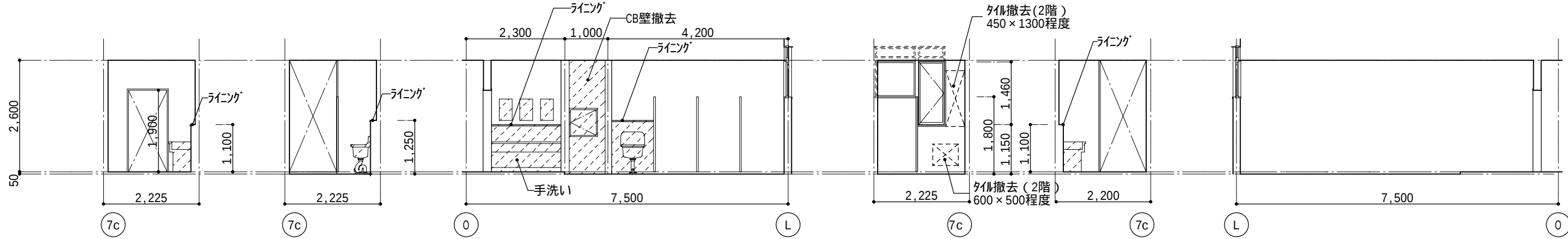
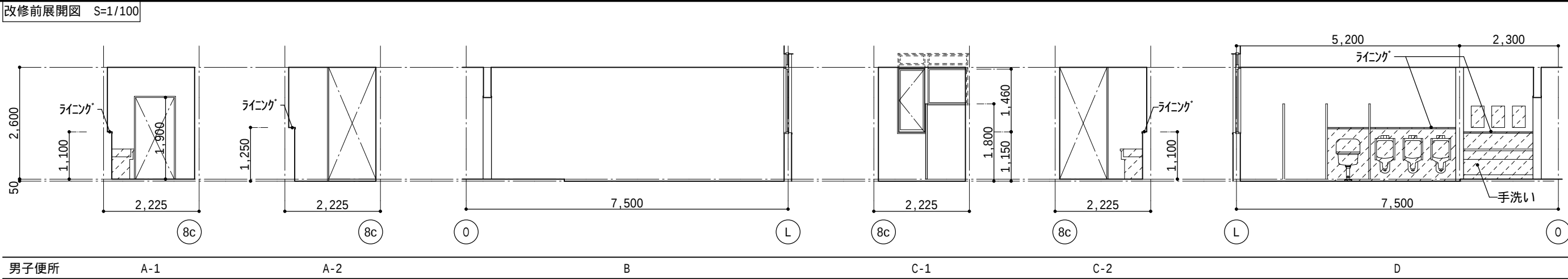


改修前平面図 S=1/50

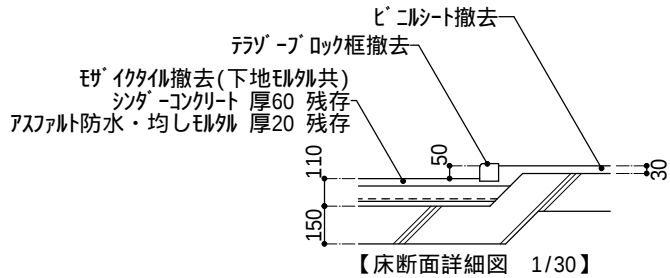


階の高さ	
2階-3階	3,700
3階-R階	3,700

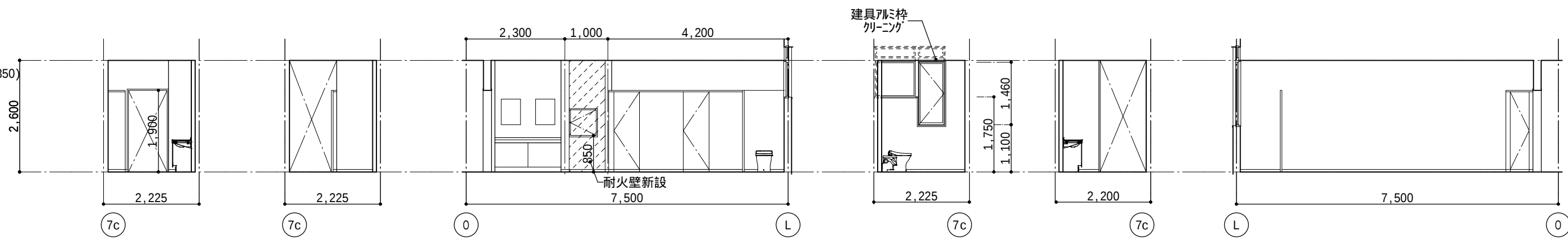
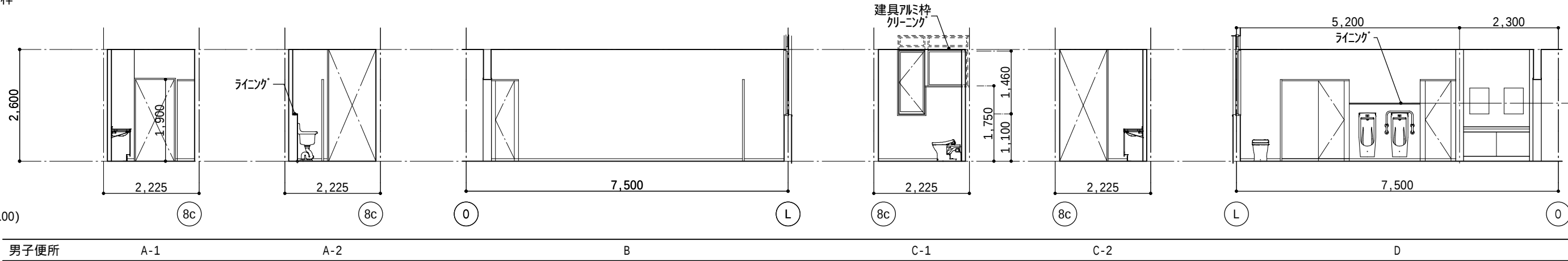
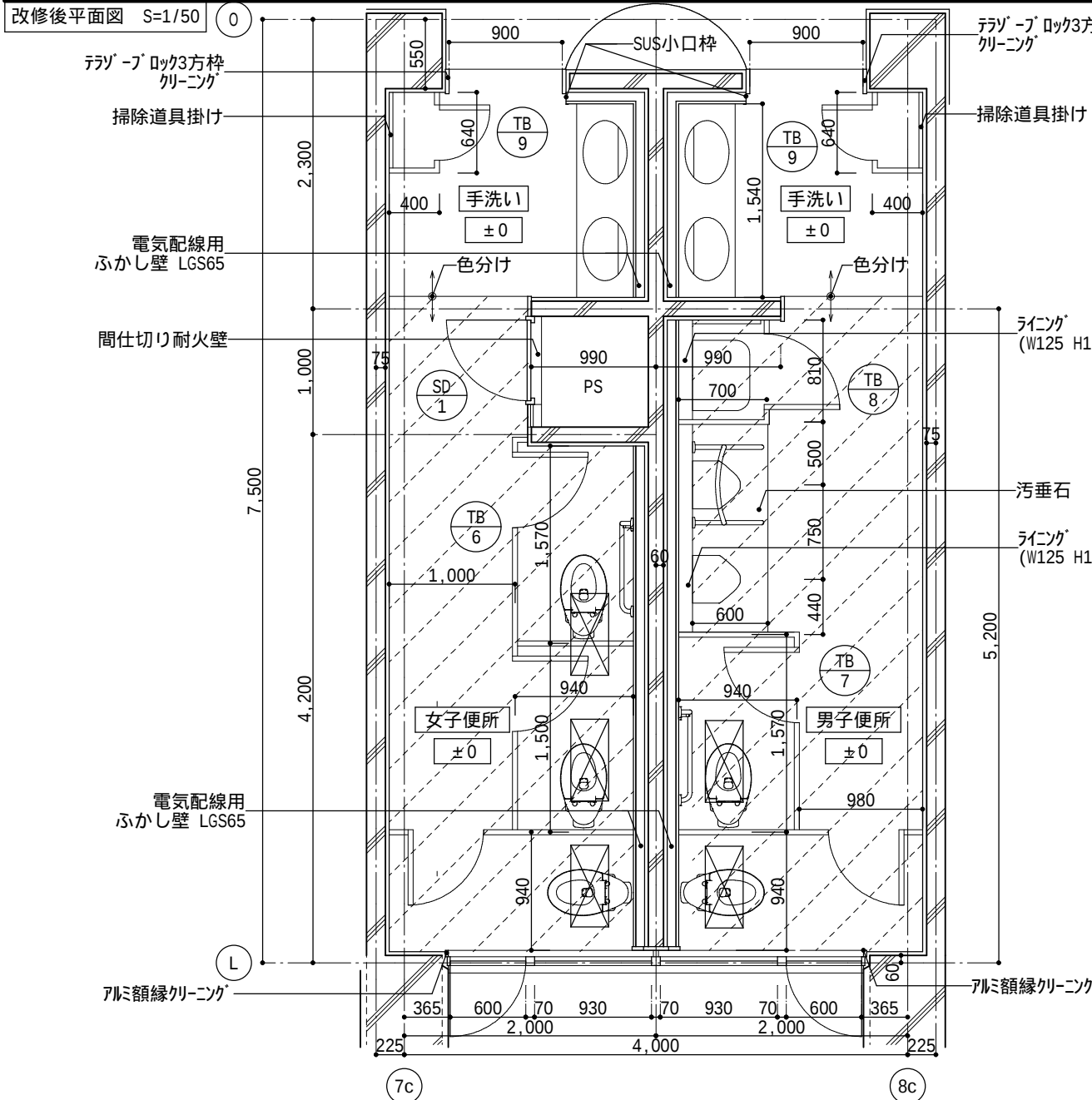
改修前展開図 S=1/100



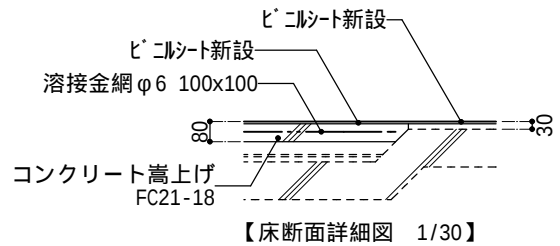
女子便所	A-1	A-2	B	C-1	C-2	D
改修前仕上表	改修前仕上表		撤去範囲		撤去範囲	
床(トイレ)	ビニルシート撤去(下地材共)		三方枠、床見切		床: 特記なき限り仕上表による	
床(手洗い)	ビニルシート厚2.5(下地材共): ビニルシートのみ撤去		建具枠、額縁		壁: 特記なき限り仕上表による	
壁	ビニルシート(下地材共): 残存		手洗い		ライニング 壁: 磁器質ビニル張り(共共)撤去	
ライニング	CB壁 厚100(ビニル張り、下地材共): 撤去		トイレース		ライニング 面台: テラゾーロック厚30	
	面台 テラゾーロック厚30: 撤去		備考		トイレース撤去	
天井	ケイ化板厚6 VP(LGS天井下地): 撤去		和式便器: 撤去(建築工事)		和便器撤去	
	LGS天井下地: 撤去		小便器: 撤去、SK: 撤去、鏡: 撤去(機械設備工事)		周囲土間コンクリート厚100 カッター入れ、撤去	



改修後平面図 S=1/50



女子便所	A-1	A-2	B	C-1	C-2	D
改修後仕上表	改修後仕上表		改修内容		改修内容	
床(便所)	ビニルシート厚2.0: 新設		天井		コンクリート嵩上げ 厚80	
床(手洗い)	ビニルシート厚2.0: 新設		LGS天井下地: 新設 (最上階は既存のまま)		溶接金網φ6 100x100	
巾木	SUS巾木H=60: 新設		トイレース		和便器開口閉塞 コンクリートFC21-18	
壁	既存タイル下地調整の上、不燃ケミカル化粧板厚3 直張り: 新設		備考			
	LGS下地、GB-S 厚12.5下張り不燃ケミカル化粧板厚3: 新設		掃除道具掛け: 新設			
	PS壁: LGS65下地 強化石膏ボード 厚21+21片面 下張り		建具枠: クリーニング			
	不燃ケミカル化粧板厚3: 新設(スリッパ下まで、1時間耐火仕様)		洋式便器: 新設、小便器: 新設、手すり(L型): 新設、小便器用手すり: 新設、SK: 新設			
ライニング	LGS下地、GB-S厚12.5下張り不燃ケミカル化粧板厚3: 新設		手洗い器: 新設、鏡: 新設(機械設備工事)			
	ボードフォーム面台: 新設					



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事(期)

普通教室棟 2・3階便所C 平面詳細図、展開図

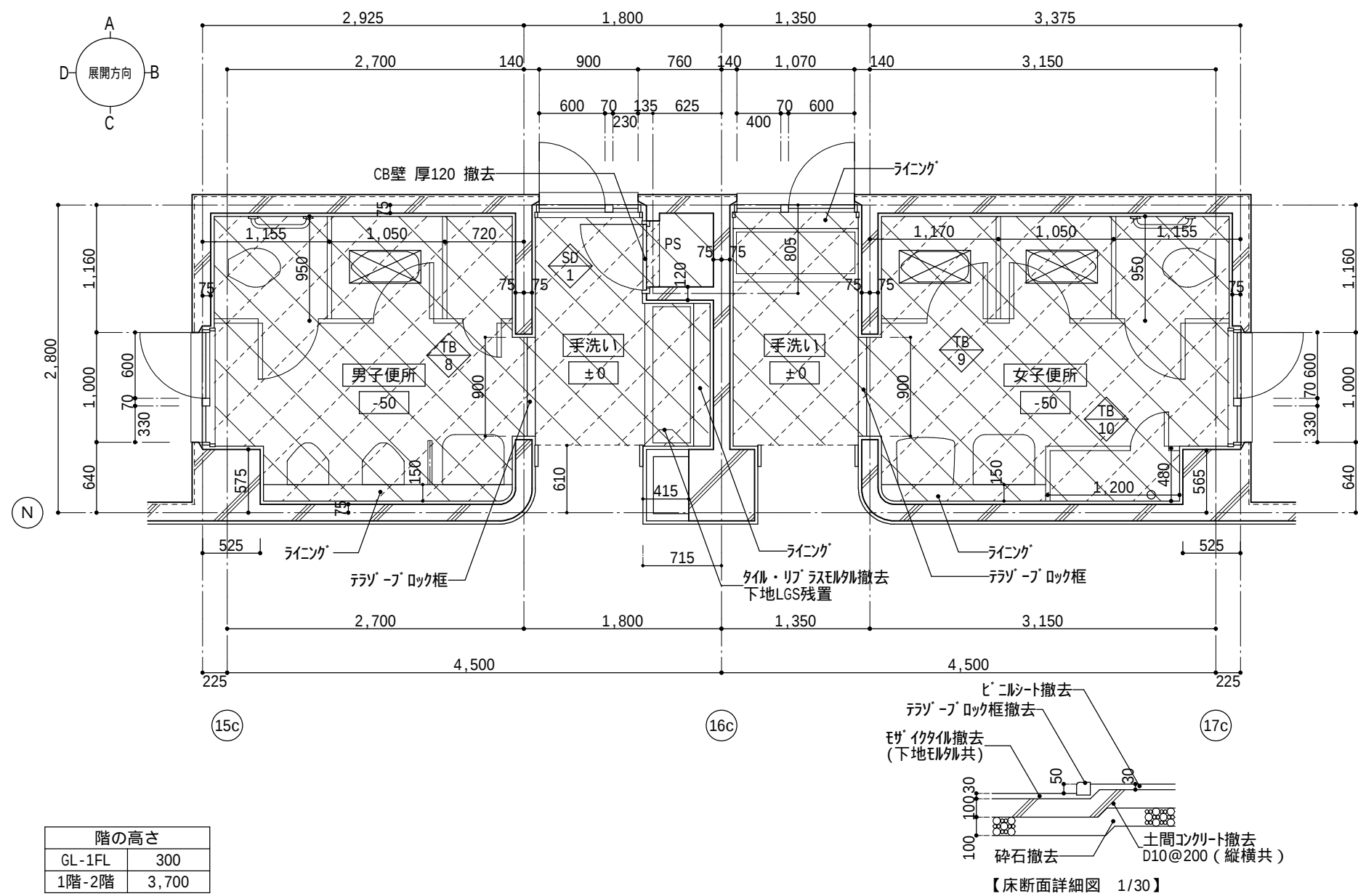
Scale. A2: 1/50・100 A3: ×70%

Code.

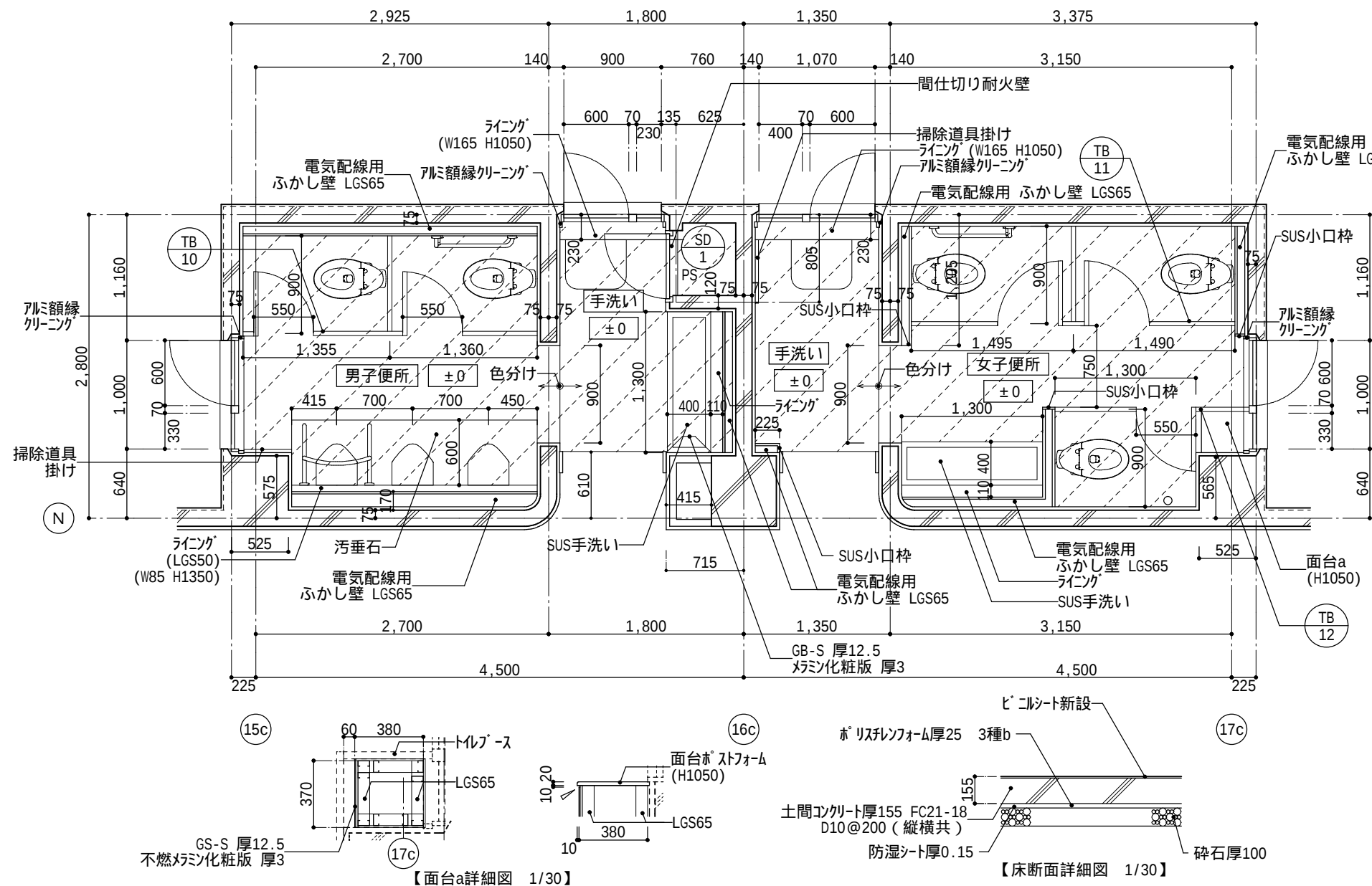
Date. 2024.10 Draw. M.I Section. No. 建築 13/21

1級建築士登録第175199号 小林 輝

改修前平面図 S=1/50

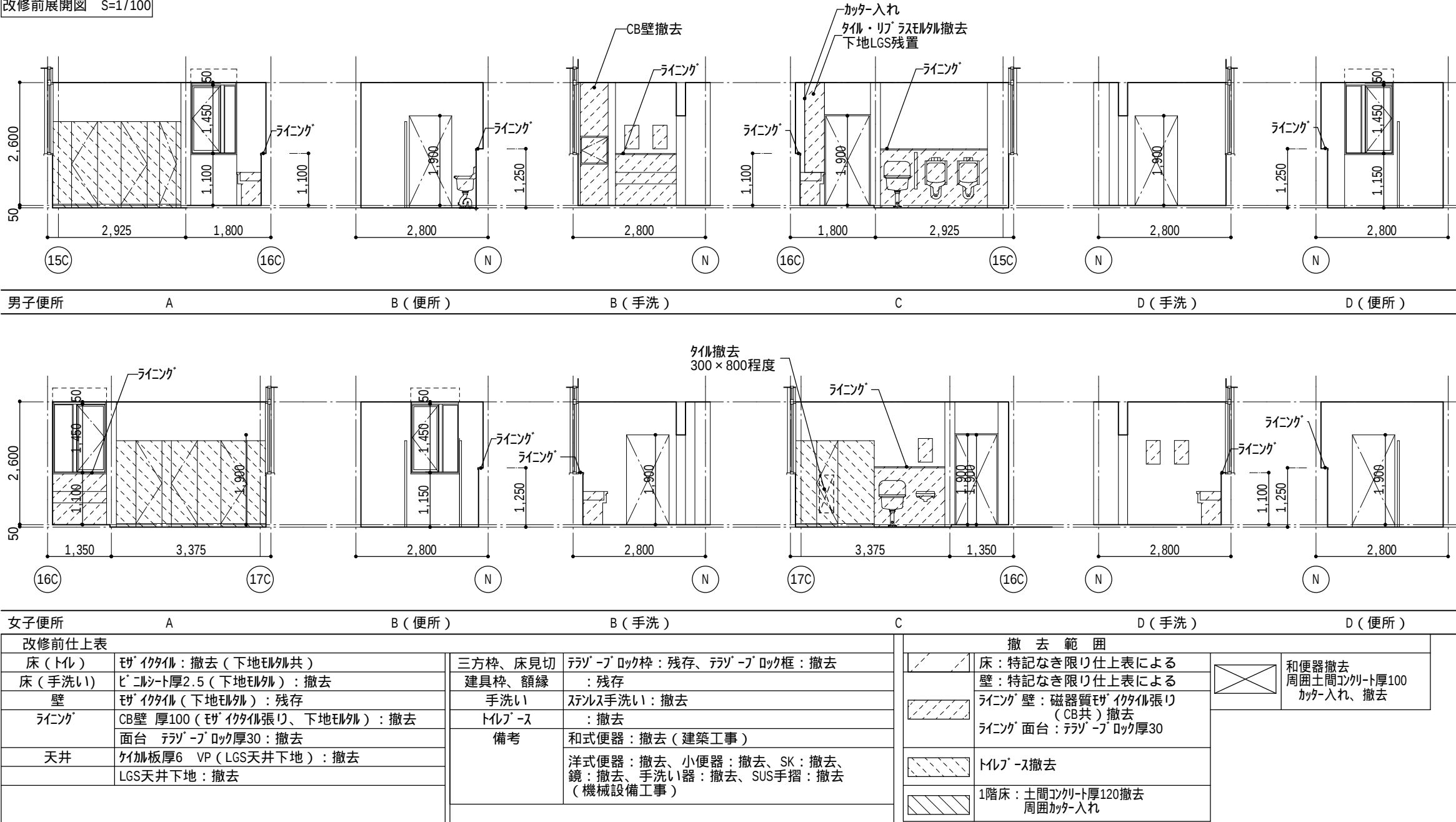


改修後 1階平面図 S=1/50

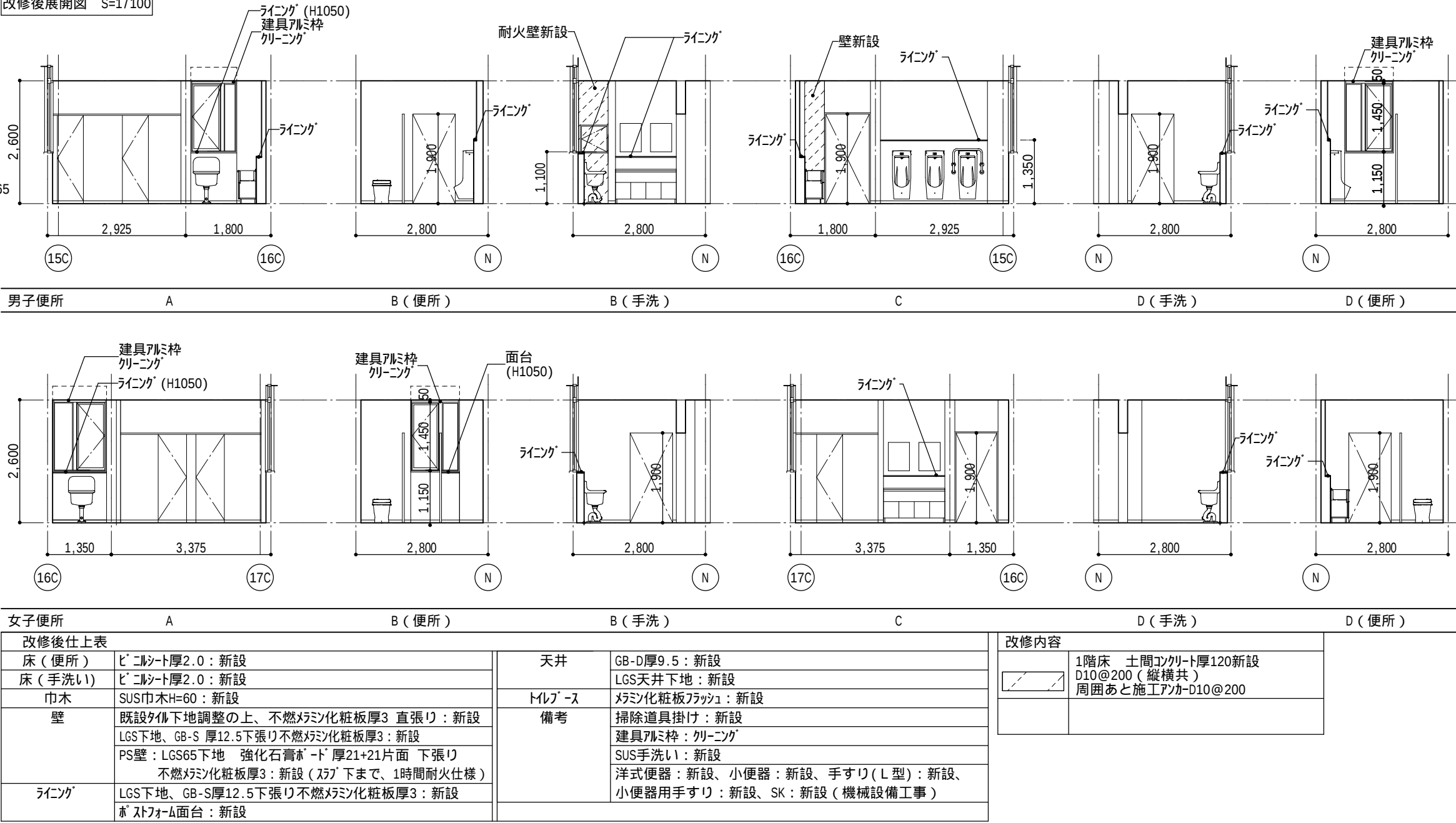


KOBAYASHI Architect & Associates.

改修前展開図 S=1/100



改修後展開図 S=1/100



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可見市立東可見中学校トイレ大規模改造工事 (期)

改修後 普通教室棟 1階便所D 平面詳細図、展開図

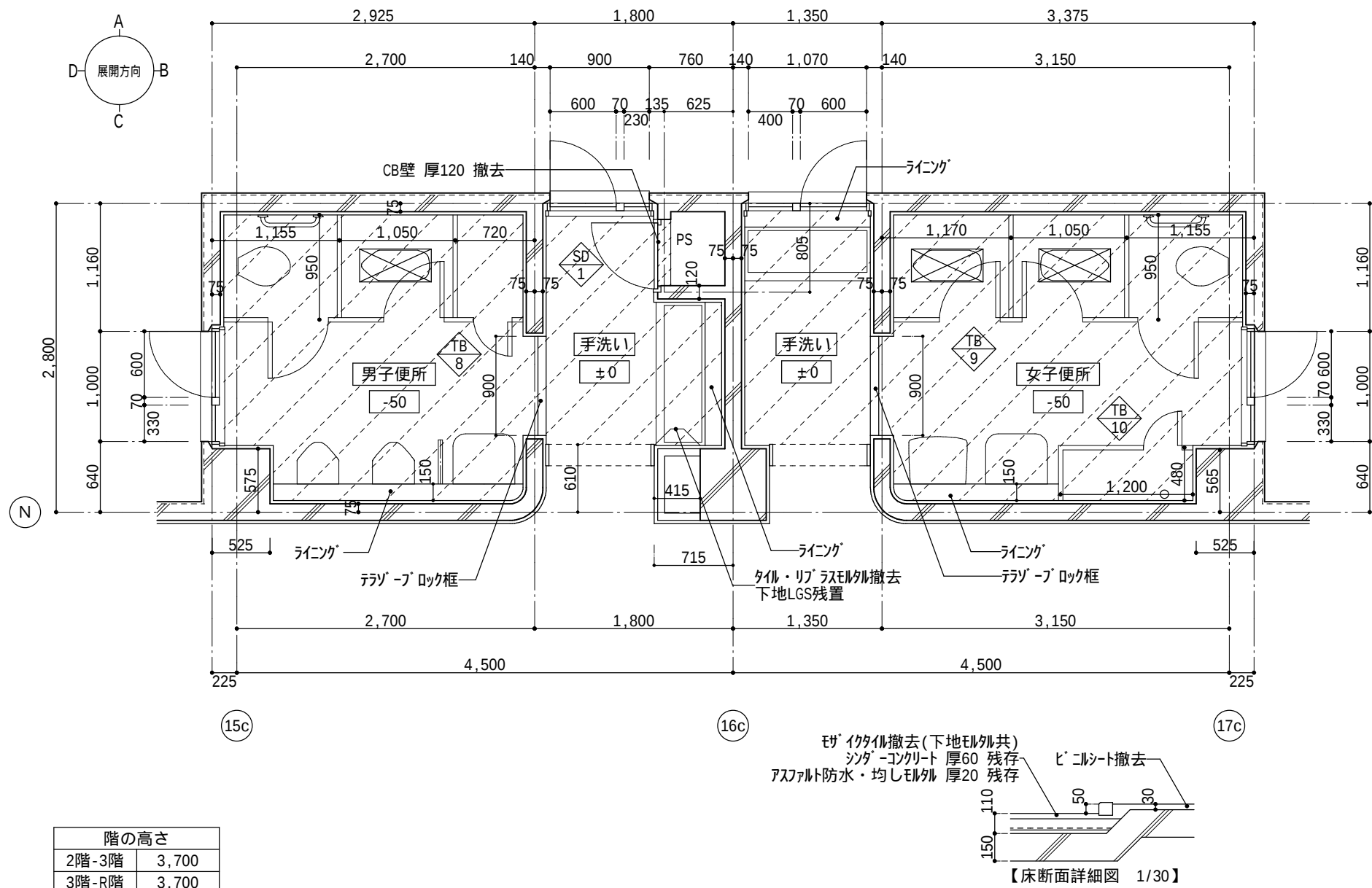
Scale. A2: 1/50・100 A3: ×70%

Code.

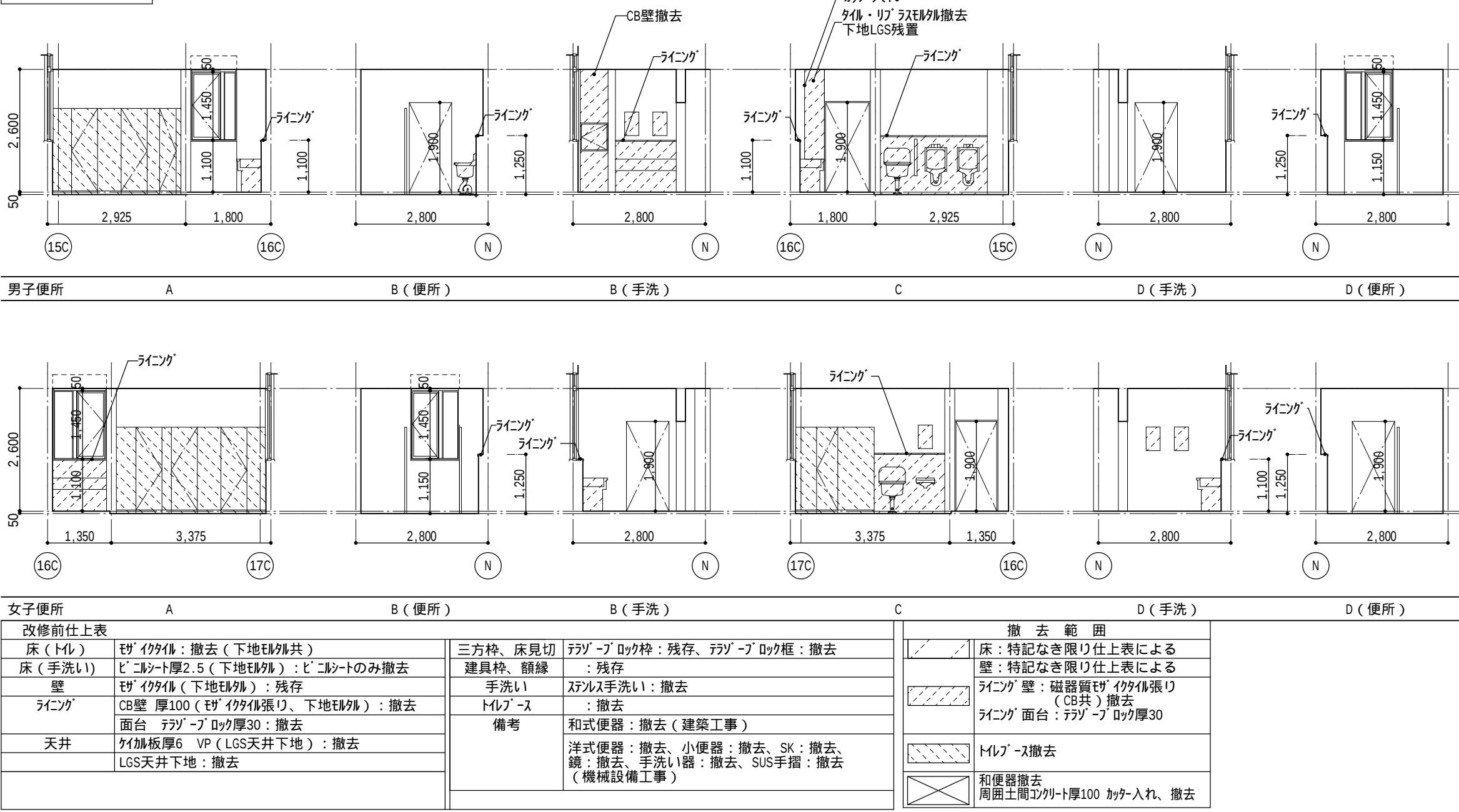
Date. 2024. 10 Draw. M.I Section. 建築 No. 14/21

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

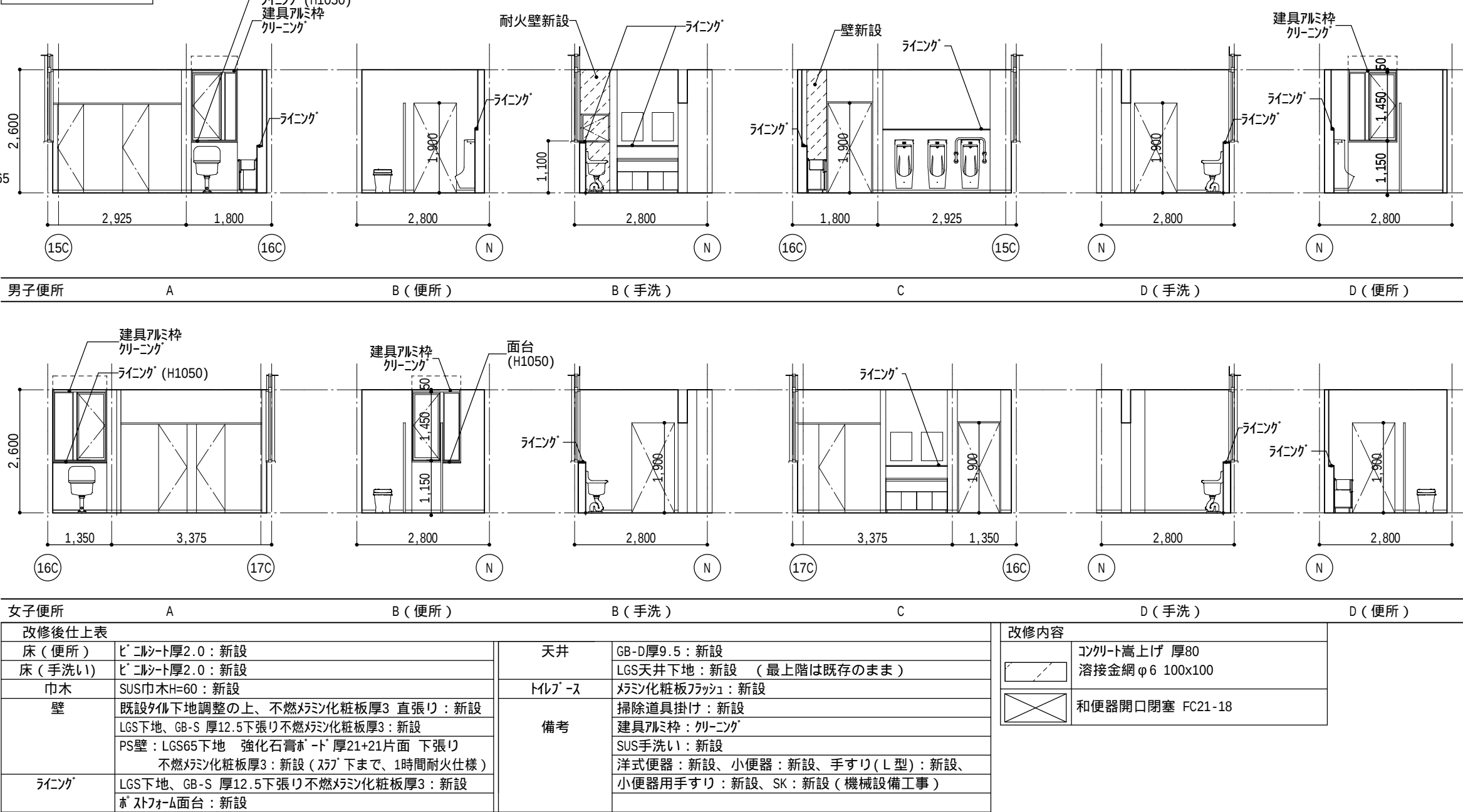
改修前平面図 S=1/50



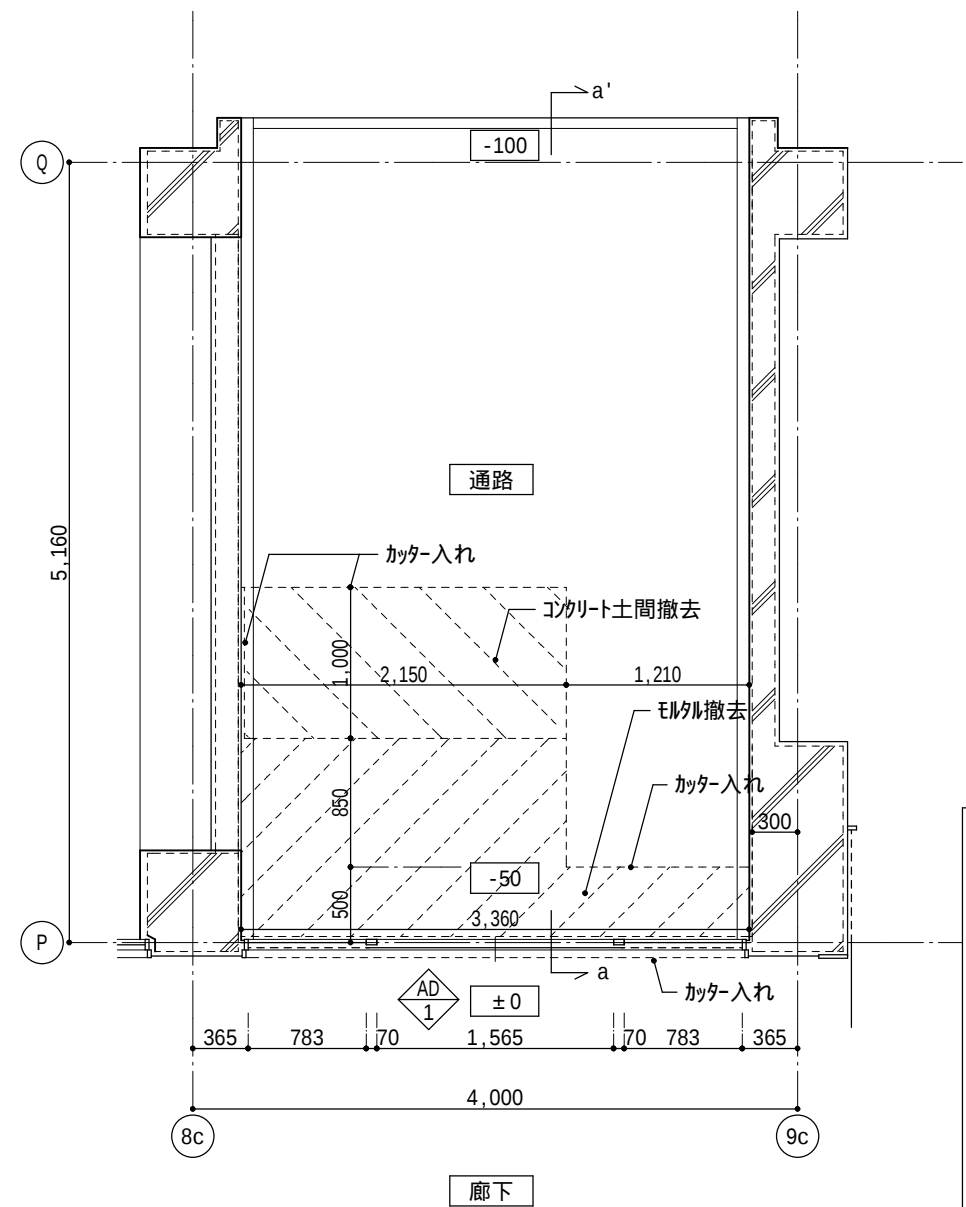
改修前展開図 S=1/100



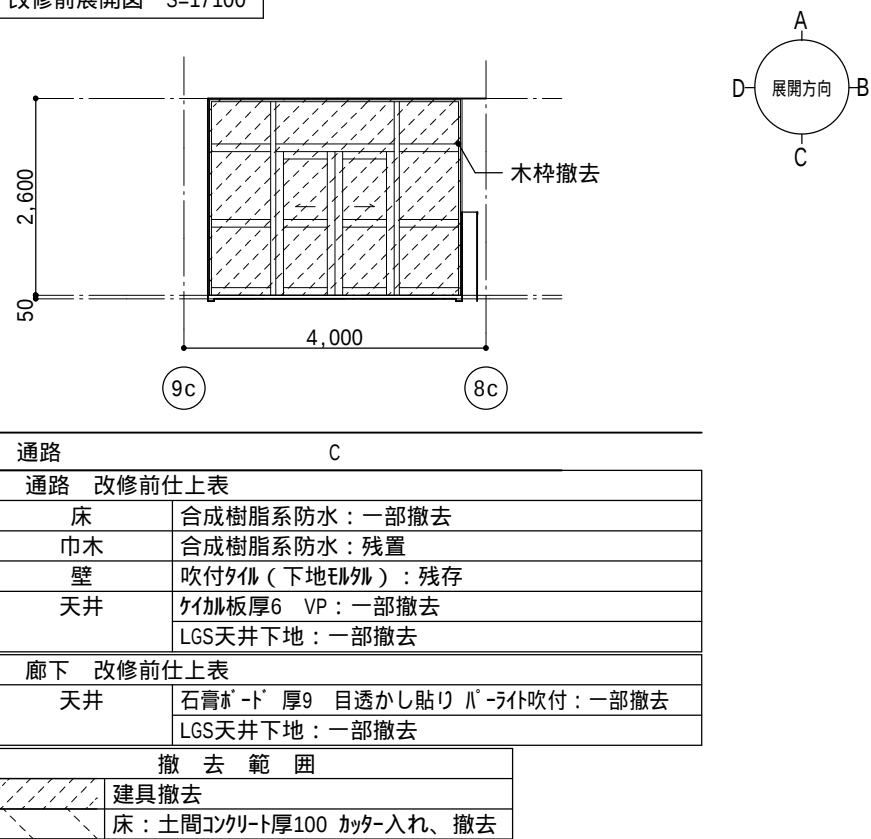
改修後展開図 S=1/100



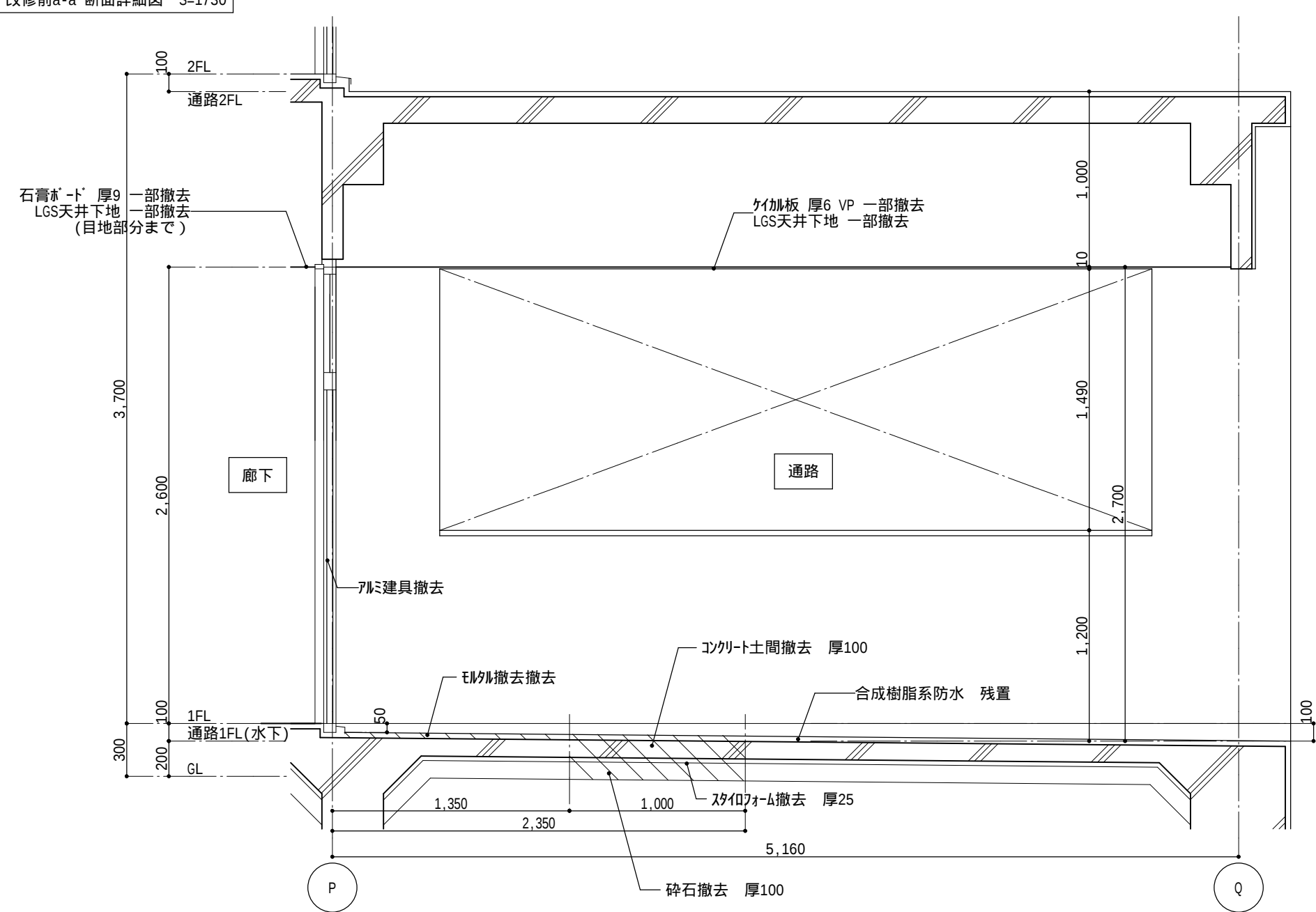
改修前平面図 S=1/50



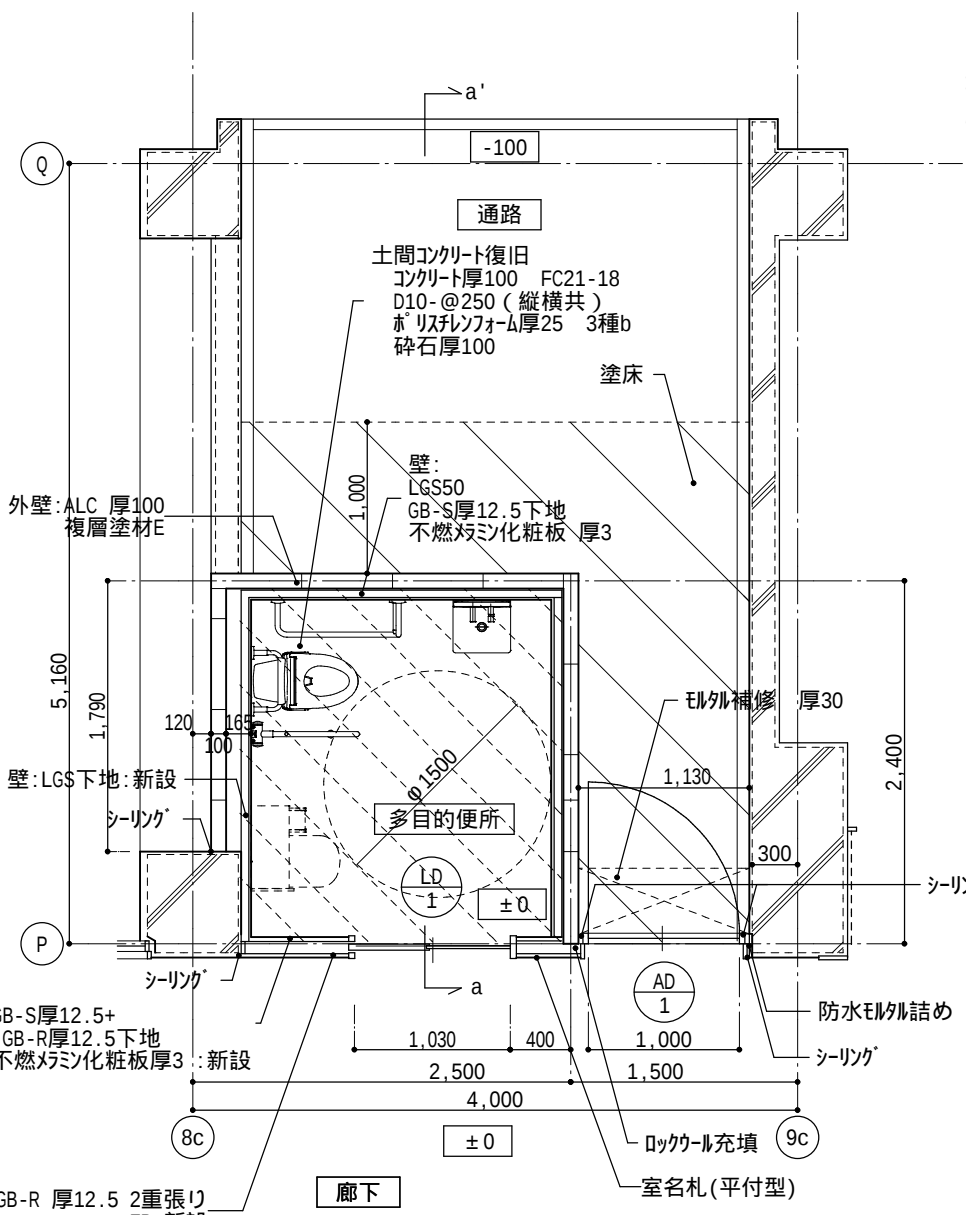
改修前展開図 S=1/100



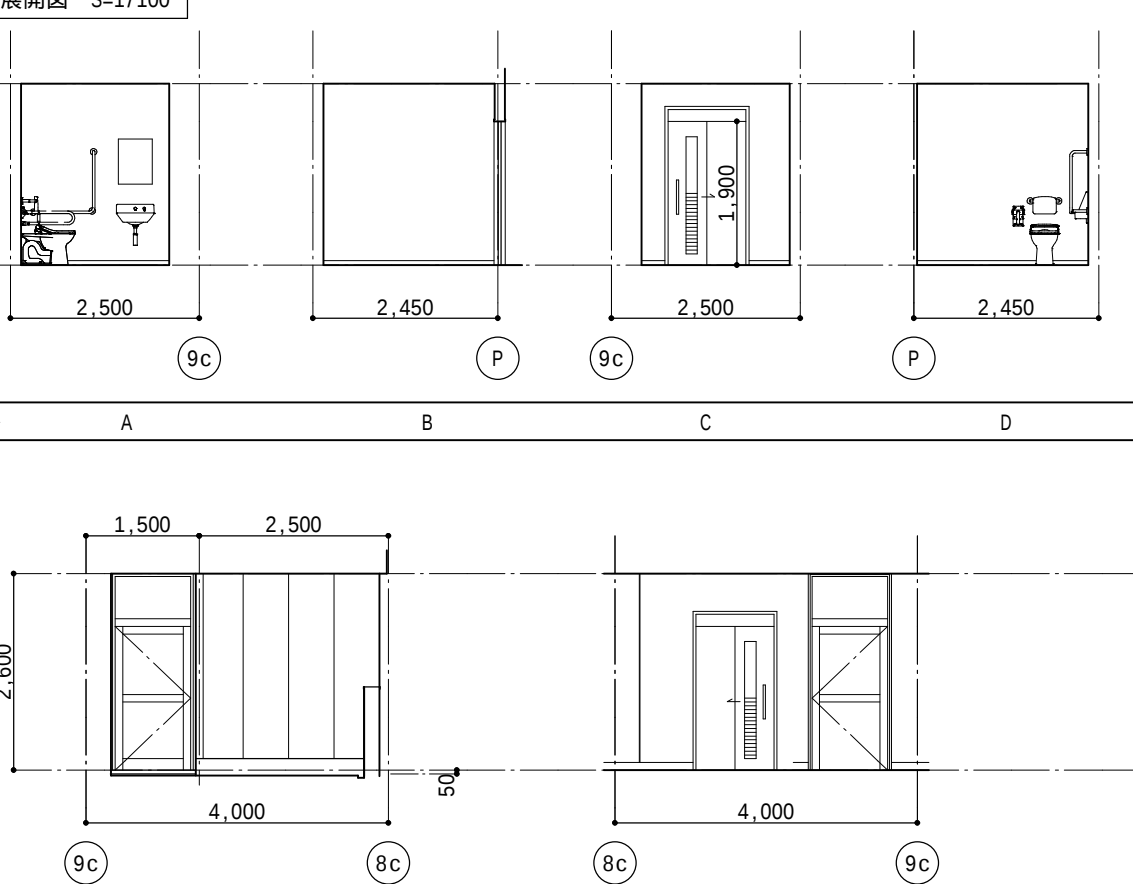
改修前a-a'断面詳細図 S=1/30



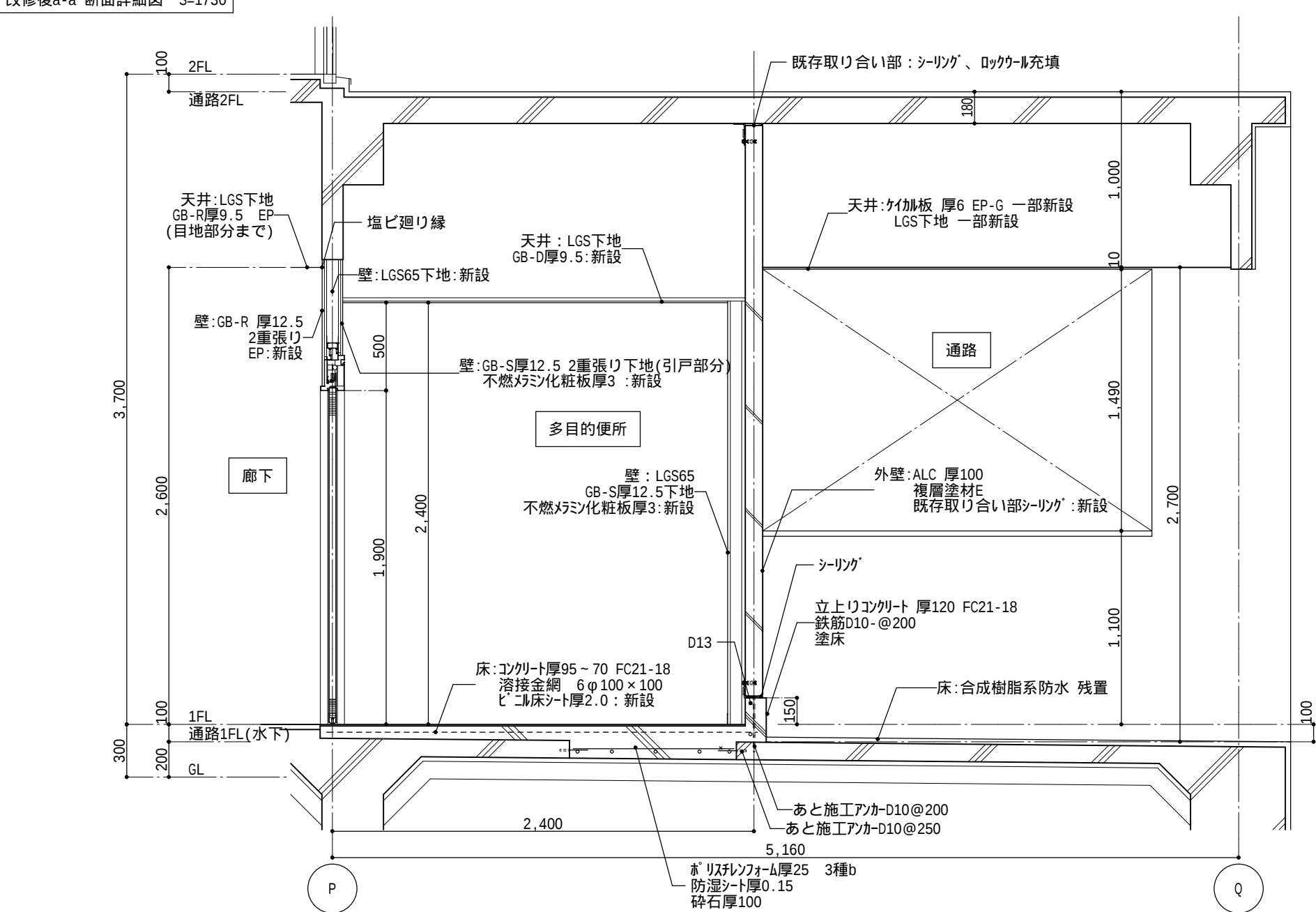
改修後平面図 S=1/50



改修後展開図 S=1/100



改修後a-a'断面詳細図 S=1/30



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

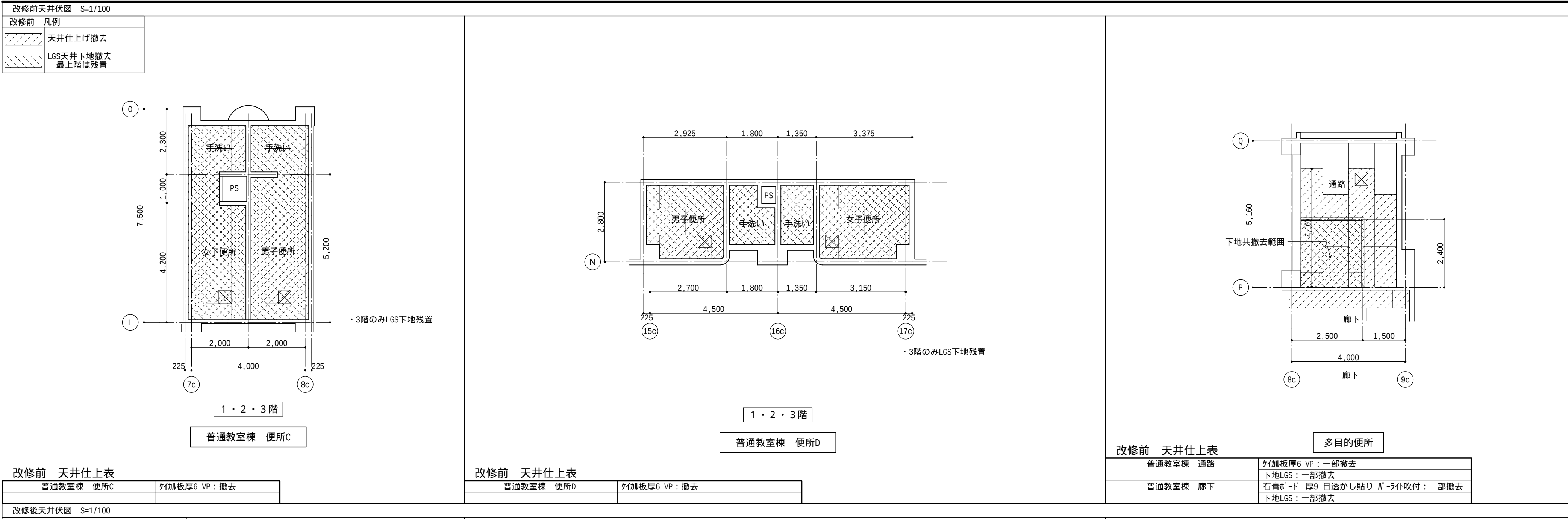
Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事（期）

普通教室棟 多目的便所 平面詳細図・展開図・部分詳細図

Scale. A2: 1/50・100 A3: ×70% Code.

Date. 2024.10 Draw. M.I Section. 建築 No. 16/21

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝



改修前 天井仕上表

普通教室棟 便所D	ケイ化板厚6 VP：撤去
-----------	--------------

改修前天井仕上表

普通教室棟 通路	ケイ化板厚6 VP：一部撤去 下地LGS：一部撤去
普通教室棟 廊下	石膏ボード 厚9 目透かし貼り バックライト吹付：一部撤去 下地LGS：一部撤去

改修後天井伏図 S=1/100

改修後 凡例

天井仕上げ新設

LGS天井地下地新設 特記なき限り19型
最上階は既存のまま

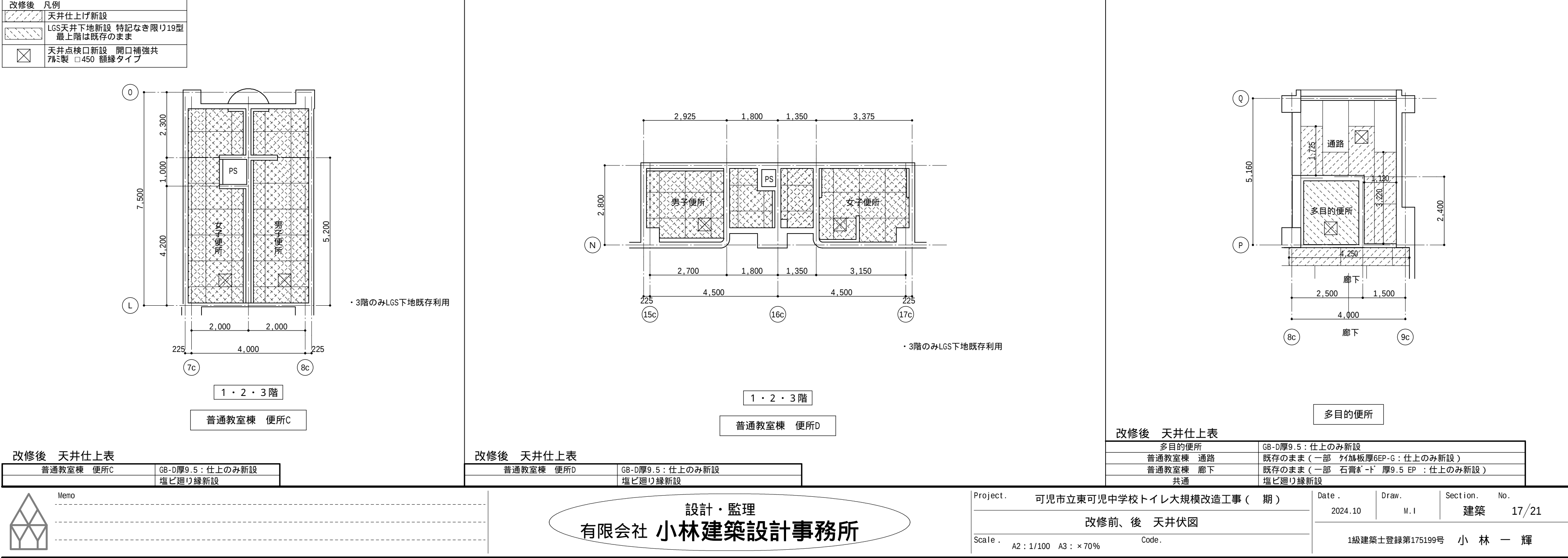
天井点検口新設 開口補強共
70に製 □450 額縁タイプ

1・2・3階

普通教室棟 便所C

改修後 天井仕上表

普通教室棟 便所C	GB-D厚9.5：仕上のみ新設 塩ビ廻り縁新設
-----------	----------------------------



改修後 天井仕上表

普通教室棟 便所D	GB-D厚9.5：仕上のみ新設 塩ビ廻り縁新設
-----------	----------------------------

改修後天井仕上表

多目的便所	GB-D厚9.5：仕上のみ新設
普通教室棟 通路	既存のまま（一部 ケイ化板厚6EP-G：仕上のみ新設）
普通教室棟 廊下	既存のまま（一部 石膏ボード 厚9.5 EP：仕上のみ新設）
共通	塩ビ廻り縁新設

Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project.	可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（期）	Date.	2024.10	Draw.	M.I	Section.	建築	No.	17/21
	改修前、後 天井伏図								
Scale.	A2：1/100 A3：×70%	Code.							

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

符号 (材質)	使用場所 (階、室名)	形式・機構	数量	内法寸法		枠見込	ガラス 複層ガラス (外+空気層+内)	材質程度 ・仕上げ	金物類			性能	備考 (枠・窓箔・付属品等)
				W	H				支持金物 + 自閉機構	ハンドル類	錠		
AD 1 撤去	1F 普通教室棟 通路	引分け戸+両袖FIX戸+7FIX窓	1	3,270	2,560	70	FL5	SM-			ツリダ- 外付ト		
SD 1 撤去	1~3F 便所C 女子便所 1~3F 便所D 男子手洗い	点検口扉	6	600	600								
TB 6 撤去	1~3F 便所C 女子便所	トイレブース	3	図示による	1,800	40		樹脂合板7mm SUS笠木 SUS巾木					
		平面詳細図・展開図による											
TB 7 撤去	1~3F 便所C 男子便所	トイレブース	3	図示による	1,800	40		樹脂合板7mm SUS笠木 SUS巾木					
		平面詳細図・展開図による											
TB 8 撤去	1~3F 便所D 男子便所	トイレブース	3	図示による	1,800	40		樹脂合板7mm SUS笠木 SUS巾木					
		平面詳細図・展開図による											
TB 9 撤去	1~3F 便所D 女子便所	トイレブース	3	図示による	1,800	40		樹脂合板7mm SUS笠木 SUS巾木					
		平面詳細図・展開図による											
TB 10 撤去	1~3F 便所D 女子便所	トイレブース	3	図示による	1,800	40		樹脂合板7mm SUS笠木 SUS巾木					
		平面詳細図・展開図による											
AD 1 新設	1F 普通教室棟 通路	片開き戸+FIX窓	1	1,000	2,560	70	T4	SM-		ドアホ- (ドアホブ有)	LH	ツリダ-	付属部材一式 アルミ縁縁 W100
SD 1 新設	1~3F 便所C 女子便所 1~3F 便所D 男子手洗い	点検口扉	6	600	600	50		亜鉛めっき鋼板 SOP	H	CSH	点検口錠		
LD 1 新設	1F 多目的便所	LGS壁内蔵2枚連動片引き戸+戸	1	900	1,900	135	T型4	塗装鋼板+ 自動開鎖装置(スリッ付)	PB	表示錠 大型 カギ		ハンドル 樹脂 SUSくっつき	

建具の種類と符号						建具金物などの種類と仕様					注)・建具金物などの仕様は下記とし、製造者・品番は同等品以上とする。 ・建具の大きさ・重量に適した品番を選定する。					建具金物などの種類と仕様					注)・建具金物などの仕様は下記とし、製造者・品番は同等品以上とする。 ・建具の大きさ・重量に適した品番を選定する。				
符 号	種 類	符 号	種 類	符 号	種 類	区 分	符 号	種 類	符 号	種 類	符 号	種 類	自閉装置	DC-S	ドアクローザー(ストップ付)	DC-SN	ドアクローザー(ストップ無)								
AD	アルミニウム製戸	WD	木製戸	AG	アルミニウム製がらり	錠・締り 金物	C	空錠	SL-1	引戸錠(鍵錠)	G-1	グレモン錠	支持金物	H	丁番	PH	ビボットヒンジ(枠付け)	FD	上げ落し(フランス落し)						
SD	鋼製戸	AW	アルミニウム製窓	SG	鋼製がらり		PD	本締り錠	SL-2	引戸錠(上吊り戸用・ロッドタイプ)	G-2	グレモン錠(脱着ハンドル)	ハンドル ・把手類	FH	フロアヒンジ	SH	軸吊りヒンジ								
LD	鋼製軽量戸	TB	トイレブース	STG	ステンレス製がらり		CP	シリンダー箱錠	SL-3	引違戸錠	K	点検扉錠(面付け本締り錠)		LH	レバーハンドル	CSH	ケースハンドル	HH	掘込引手						
ガラスの種類と符号							LCD	レバーハンドル錠	MW	本締り付きモノロック(両面錠)				N	握玉	PP	プッシュプル錠	PB	押引手バー						
符 号	種 類	符 号	種 類	符 号	種 類		MCP	握玉ハンドル錠	MS	本締り付きモノロック(片面錠)				その他	DS	戸当り									
FL	フロ - ト板ガラス	T型	型板強化ガラス	PWC	網入ガラス(防火設備)								AS	アームストッパー											
F	型板ガラス	D	複層ガラス	FWC	網入型板ガラス(防火設備)																				
T	強化ガラス	LE	Low-Eガラス																						

Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事 (期)

建具表 (1)

Scale . A2 : 1/100 A3 : × 70% Code.

Date . 2024.10

Draw. M.I

Section. No. 建築 18/21

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

ライング

S=1/30

SUS地流し(ﾌﾟｰﾙ棟 女子便所)

S=1/30

SUS小口枠

S=1/20

改修前ライング(撤去)

S=1/30

改修前ステン手洗い(撤去)

S=1/30

W(平面詳細図による)

面台:ﾌﾞｽﾄﾌｫｰﾑ 厚20

10

10

腰壁:仕上表による

LGS W90

小便器部

ステン巾木 厚2.0 H=60

H(展開図による)

ｼｰﾘﾝｸﾞ SR-1 10x10

新設ライング

CB積み 厚100

ﾓﾙﾄﾞ仕上

ｺﾝｸﾘｰﾄ保護塗装

ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ廻り共

SUS地流し 厚1.0

SUS304 2B程度

450x790 H100

100

あと施工ｱﾝｶｰD10@400

ｼｰﾘﾝｸﾞ MS-2 10x10

開口補強材

壁仕上材

LGS下地

壁仕上材

開口補強材

LGS下地

壁独立部

W(平面詳細図による)

ﾌﾚｯｼｰﾌﾞ ｵｯｸ面台

ﾀｲﾙ張り

CB厚100

480

50

380

50

W(平面詳細図による)

ﾌﾚｯｼｰﾌﾞ ｵｯｸ面台

ﾀｲﾙ張り

CB厚100

SUS手洗い

ﾊﾞﾘｰﾍﾞｰﾄﾞ

100

380

和便器開口閉鎖

S=1/20

SUS手洗い

S=1/20

普通ｺﾝｸﾘｰﾄ

Fc=21N/mm2

250

650

250

片面ﾌﾙﾌﾞ溶接10 d

250

350

250

配筋

既存鉄筋断りだし

版厚

室名	版厚	配筋	短辺方向	長辺方向
便所C 2・3階	150	上端	D13@150	D13@150
便所D 2・3階		下端	D13@150	D13@150

特記事項
あと施工アンカー（接着系）の埋込長10dとする。
あと施工アンカーとスラブ筋、もしくは開口補強筋の定着は、重ね継手40d、またはフレア溶接10d（片面）とすること。

掃除用具掛け

S=1/10

化粧タイル貼直貼り

S=1/5

ステン製フック 5箇所

木製棧 600×100×20 SOP塗装

取付位置は協議による

必要に応じて、下地補強のこと。

100

600 (300:便所B2階)

不燃タイル貼直貼り

厚3

直張り

不陸調整ﾌﾟﾛｯｸ 貼り

既設ﾀｲﾙ

不燃タイル貼直貼り

厚3

直張り

既設吹付けﾀｲﾙ(ﾓﾙﾄﾞ下地)

下地調整 (RA種)

室名

W

D

台数

室名	W	D	台数
1～3階 普通教室棟 男子手洗い	1300	400	3台
1～3階 普通教室棟 女子便所	1300	400	3台

ｼｰﾘﾝｸﾞ MS-2 10x10

面台:建築工事
排水トラップへの排水管接続は機械設備工事

名称

材質・仕様

名称	材質・仕様
流し	SUS304 t1.0 (正面加工・全周スロープ加工)
排水トラップ	2"MF-50A
手締ナットセット	2758
外装	ポリエステル樹脂板
内装	耐摩耗強化化粧板
前板	t24 ポリエステル樹脂板
木口	t2 セーフティエッジ (ABS樹脂)
見付	樹脂エッジ (ABS樹脂)
付	t20 ポリエステル樹脂板
開戸	通気孔付取手 (ABS樹脂)
木口	t2 セーフティエッジ (ABS樹脂)
スライド	丁番
台輪	t20 ポリエステル樹脂板
角部	セーフティカバー-27L (ABS樹脂)

サイン姿図

S=1/5

200

青

200

白

サイン図 男子便所

200

赤

200

白

サイン図 女子便所

250

緑

250

白

サイン図 多目的トイレ

室名札仕様

本体:ｱｸﾘﾙ板 厚5.0 つや消し

表示:ｲﾝｸｼﾞｪｯﾄ印刷

枠材:ｱﾙﾐ型材 (ｼﾙﾊﾞｰ)

表示する案内用図記号はJIS Z 8210による。

案内用図記号の色彩はJIS Z 9101-1995による。

多目的トイレ用の表示マークは設置する設備による。

リスト

案内図	タイプ	数量	備考	室名
男子便所	平付け	6	標準詳細図: 8-44-1	便所C・D 1～3階
女子便所	平付け	6	標準詳細図: 8-44-1	便所C・D 1～3階
多目的トイレ	平付け	1	標準詳細図: 8-44-1	多目的便所

撤去リスト

案内図	タイプ	数量	室名
男子便所	平付け	6	便所C・D 1～3階
女子便所	平付け	6	便所C・D 1～3階

Memo

設計・監理

有限会社 小林建築設計事務所

Project.

可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事 (期)

Date.

2024.10

Draw.

M.I

Section.

建築

No.

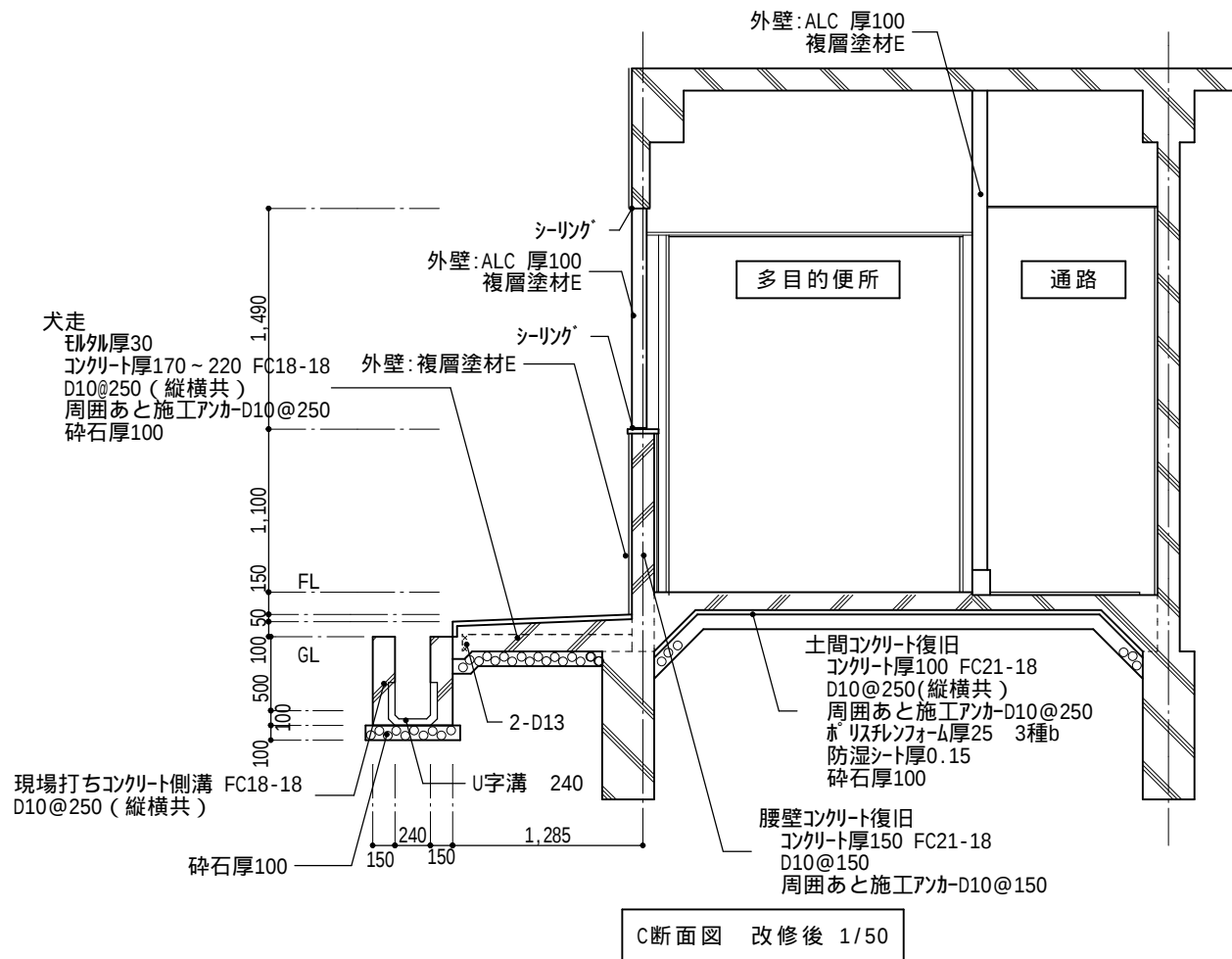
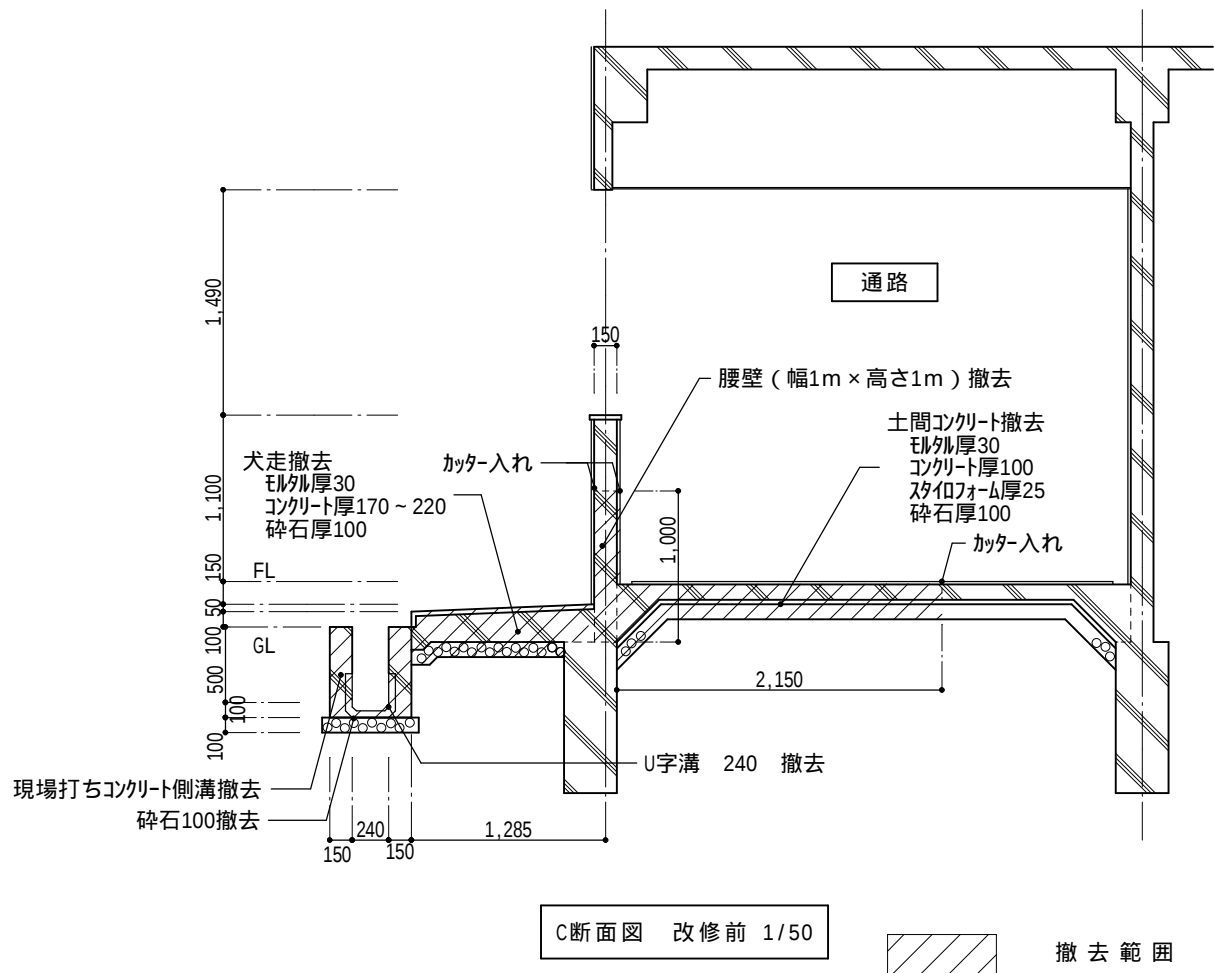
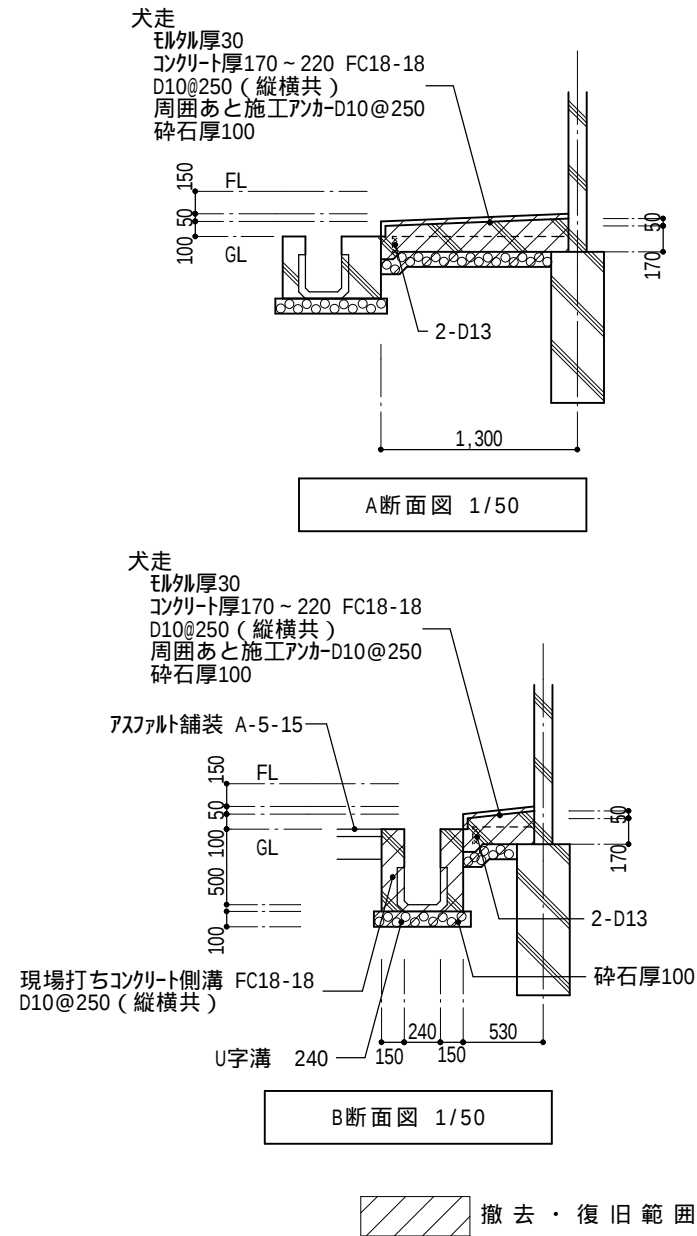
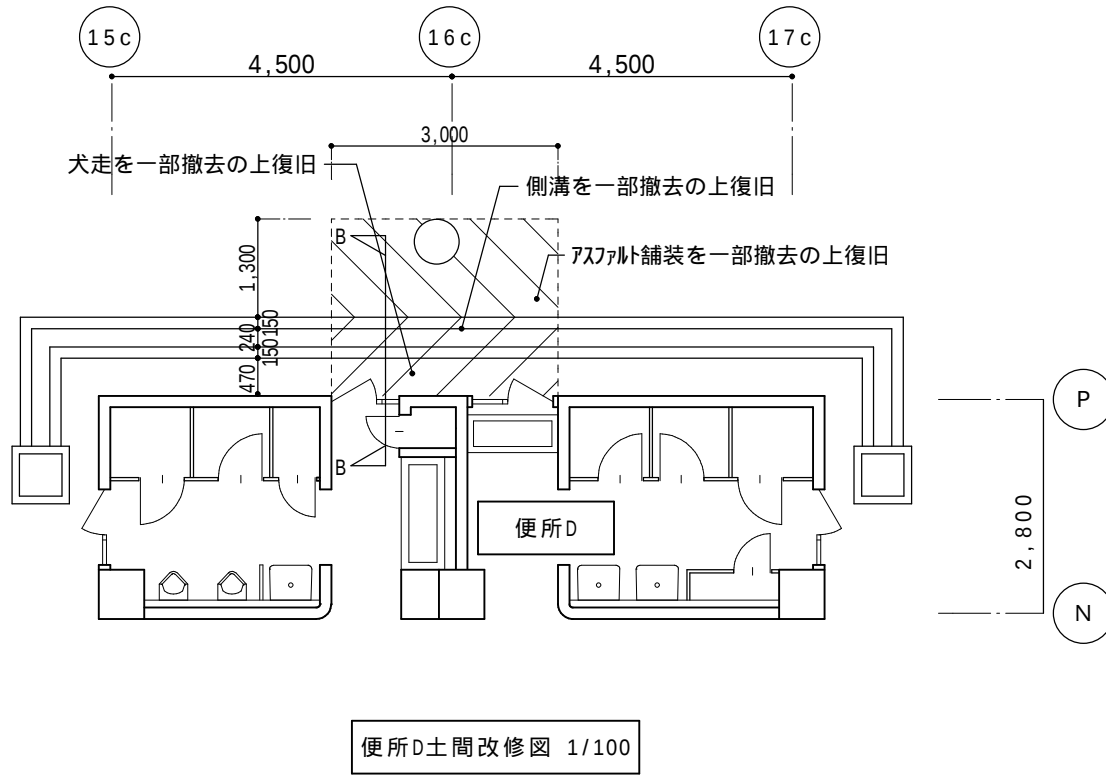
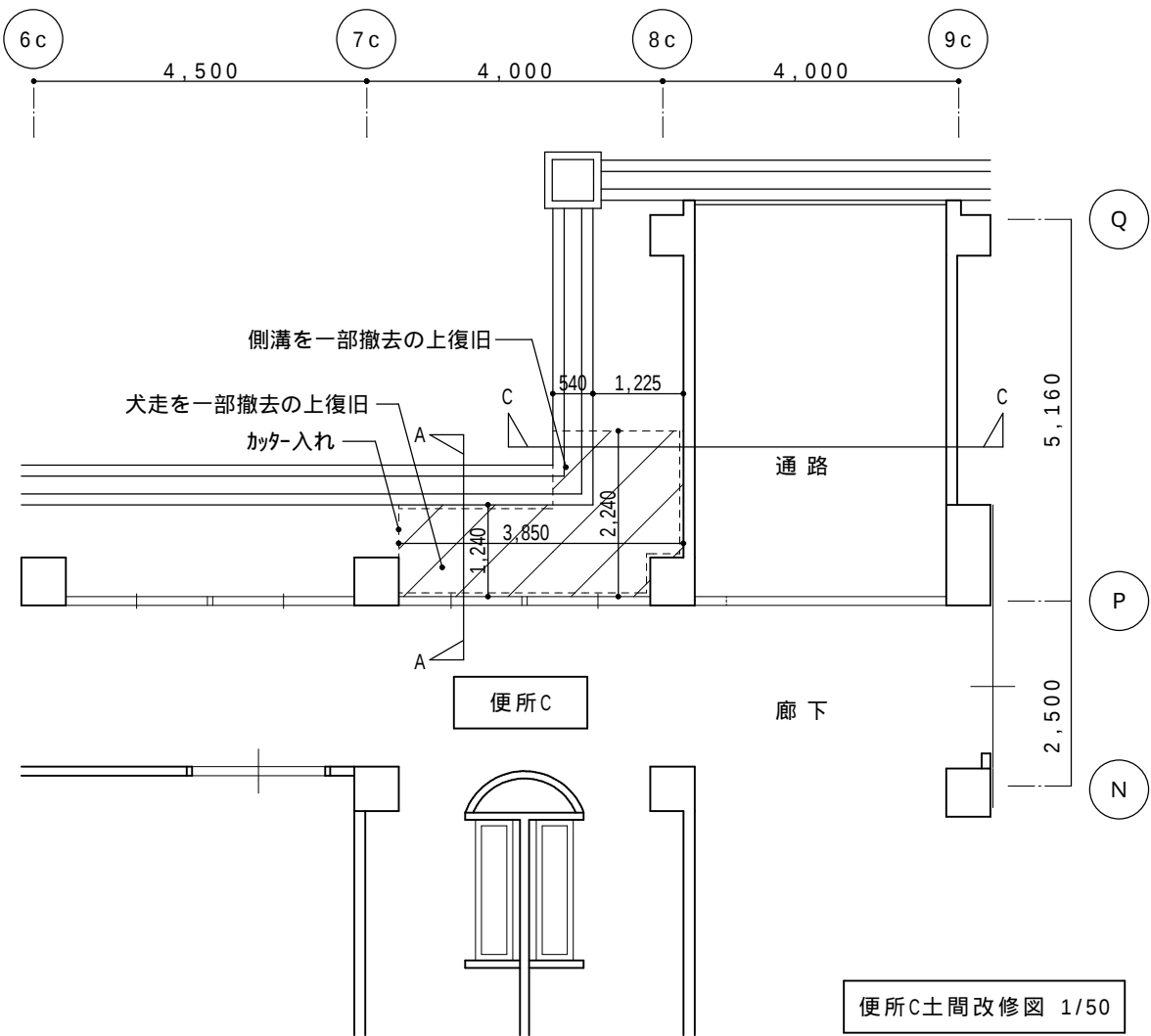
20/21

Scale.

A2: 図示 A3: 図示×70%

Code.

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事 (期)
土間改修図
Scale . A2 : 1/50・100 A3 : × 70% Code.

Date . 2024.10 Draw. A.K Section. 建築 No. 21/21
1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

機械設備工事 特記仕様書

A. 工 事 概 要

1. 工事名称	可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事		
2. 工事場所	可児市皐ヶ丘4丁目71		
3. 用途地域等	都市計画区域 ☐ 都市計画区域内（ ・ 市街化区域 ・ 市街化調整区域 ☐ その他 ） ・ 都市計画区域外 用途地域 ・ 第一種低層住居専用地域 ・ 第二種低層住居専用地域 ☐ 第一種中高層住居専用地域 ・ 第二種中高層住居専用地域 ・ 第一種住居地域 ・ 第二種住居地域 ・ 準住居地域 ・ 近隣商業地域 ・ 商業地域 ・ 準工業地域 ・ 工業地域 ・ 工業専用地域 ・ 用途地域の指定のない区域 防火地域 ・ 防火地域 ・ 準防火地域 ☐ 指定なし その他の指定 ・ 建築基準法第2 2 条指定区域内 ・ 建築基準法第2 2 条指定区域外 ・ 指定なし ☐ （ 星ヶ丘地区計画区域 ）		
4. 建物概要			

建 物 名 称	構造及び階数	延面積	消防法施行令の適用		備 考
普通教室棟	RC-3	2583m ²	7項		改修

5. 工事種目	（ ☐ 印が付いたものが対象 ）						
建物別及び屋外 工事種目	工 事 種 別						
	普通教室棟 【便所C】	普通教室棟 【便所D】	普通教室棟 【多目的便所】				屋 外
☐ 冷暖房設備		☐					
☐ 換気設備	☐		☐				
☐ 衛生器具設備	☐	☐	☐				
☐ 給水設備	☐	☐	☐				
☐ 排水通気設備	☐	☐	☐				
・							
・							

6. 設備概要	（ ☐ 印を付けたものは、本工事あるいは既設設備の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。）		
方式及び種別	設 備 概 要		
・ 空調方式	・ ダクト方式（ ・ 各階ユニット ・ 中央 ） ・ パッケージ方式（ ・ マルチ ・ 個別 ）		
・ 暖房方式	・ ファンコイルユニット・ダクト方式 ・ ガスエンジンヒートポンプ方式 ・ 灯油エンジンヒートポンプ方式		
・ 自動制御方式	・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式 ・ 中央監視制御		
☐ 給水方式	・ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ 圧力タンク方式 ☐ ・ ポンプ直送方式 ・ 増圧給水直結方式		
☐ 排水方式	建物内汚水、雑排水（ ・ 合流式 ☐ 分流式 ） ポンプ排水 ・ 有（ ・ 汚物 ・ 雑排水 ・ 湧水 ） ・ 無 建物外放流先 汚 水（ ☐ 下水管直放流 ・ ） 雑排水（ ☐ 下水管直放流 ・ ）		
・ 消火設備の種別	・ 屋内消火栓設備 ・ スプリンクラー設備 ・ 泡消火設備 ・ 連結散水設備 ・ 連結送水管 ・ 不活性ガス消火設備（ ・ ）		
・ ガスの種類	・ 都市ガス（種別： 発熱量 MJ/m ³ （N） 供給事業者名 ） ・ 液化石油ガス（ ・ ボンベ ・ バルクタンク ・ ）		

B. 工 事 仕 様

1. 一般仕様	1）新設工事共通仕様書 （1）特記仕様、図面及び現場説明書（現場説明に対する質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）及び公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（最新版）による。 （2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事の仕様書を適用する。 2）改修工事共通仕様書 （1）特記仕様書、図面及び現場説明書（現場説明に対する質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）及び公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（最新版）による。 （2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事の仕様書を適用する。 3）可児市共通仕様書 上記仕様書の他、可児市建築工事共通仕様書（最新版）による。 4）設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次の（1）～（5）の順番とおりとする。 （1）質疑回答書（2）現場説明書（3）特記仕様（4）図面（5）標準仕様書及び標準図 5）提出書類等 本工事の施工に関して提出書類は、可児市建築工事における取扱い書類一覧に基づき作成し提出又は提示する。 また、工事着工時に工事用製本（A3二つ折り）3部を提出する。 6）完成時の提出書類 工事完成時には可児市建築工事における取扱い書類一覧に基づき書類を整理し完成図書としてまとめ監督員に提出すること。完成図は施工図も含め完成製本（A2二つ折り、A3二つ折り）各2部を提出すること。 また、C A Dデータ（J W W又はD X F）を提出すること。 7）工事書類の簡素化 提出・指示書類は可児市建築工事における取扱い書類一覧に基づき実施するものとする。また、工事工事打合簿（指示・協議・承諾は除く）、材料確認簿、段階確認簿、確認・立会願、夜間・休日作業届の書類を提出する場合は、所定様式に基づき、電子メールにて提出するものとし、書面には署名または押印する必要はないものとする。 これらに定めのない事項については、監督員と協議する。
2. 特記事項	この仕様書は下記の要領により適用する。 1）章は●印の付いたものを適用し、項目は○印内に数字のあるものを適用する。 2）特記事項は ☐ 印だけを適用する。 3）東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあつては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の安全措置を講ずるとともに、工事中断などの措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第2 6 条（臨機の措置）によって処理されるものとする。

章	項 目	特 記 事 項
●一般共通事項	☐ 1. 法令その他	本工事は工事に関する法令・条例及び規定等に基づいて施工する。 官公署の検査を必要とするものにあつては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、C O R I N S（工事実施情報サービス）への登録を原則とする。
	☐ 2. 工事実績情報の登録	
	☐ 3. 機材等	1）本工事に使用する設備機材等は、設計図書に定める品質および性能を有する新品とする。ただし、仮設工事材料・その他特に指定したものは新品でなくともよい。また、これらの機器・機材は監督員の承諾を受け施工する。 2）主要材料については、速やかに主要機材の製作所名等一覧表を提出し、監督員の確認を受ける。 3）設計図書に記載してあるもの及び監督員の指示する材料、仕上げの程度、色合い等については、あらかじめ見本を提出して確認を受ける。
●一般共通事項	☐ 4. 環境への配慮	使用資材については、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼン・ステレン・エチルベンゼンの含まれる量等に充分注意し資材の選定を行うこと。 上記が含まれる資材を使用する場合は監督員と協議し、指定濃度となるよう枯らし期間を充分取り施工を行うこと。 ・ 要 ・ 不要 基準以下であることを指定検査センターにて検査確認し、工期内に引渡しを行うこと。又ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の濃度が基準以上だった場合は、直ちに原因を特定し汚染源の除去を行い再度検査確認をする。除去及び再検査に要した費用の全ては受注者の負担とする。
	☐ 5. 室内汚染物質の測定	1）引き渡しを要するもの ☐ レバー式給水栓 ・ ） 2）特別管理産業廃棄物（ ・ ・ ） 3）再生資源化を図るもの（ ・ ・ ） 4）石綿含有品（ ・ 配管用成形保温材 ・ フランジ用ガスケット（ ・ 配管 ・ ダクト ・ ボイラー本体 ） ） 撤去する配管、ダクト等の保温は分離する。撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理をする。 配管、ダクト等の支持金物、吊りボルト等は本工事にて撤去する。 処理については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「岐阜県廃棄物の適正処理に関する条例」「岐阜県建設廃棄物適正処理の三原則」の規定を遵守し適正に処理する。 混合物の処理については管理最終処分場に持ち込むものとする。 建設リサイクル法の実施に係る岐阜県指針に基づき、工事着手前に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を、また、工事完了後に同計画書の実施報告書（C O B R I S）を提出すること。
	☐ 6. 発生材の処理	建設発生土（建設工事に伴い発生する土砂等）を搬出又は搬入する場合は「岐阜県立て等の規制に関する条例」（平成1 9 年4 月1 日施行）を遵守すること。またその実施に際しては事前に計画書を作成し監督員へ提出、承認を得ること。 ・ 土壌検査（ ・ 実施する ・ 実施しない ・ 実施済み ） ・ 構内敷均し ☐ ・ 建築工事にて処分
●一般共通事項	☐ 7. 建設廃棄物	
	☐ 8. 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書	
	☐ 9. 残土処分	

10. 足場その他

別契約の関係受注者（包含工事の場合は元請）が設置したものは無償で使用できる。
・ 本工事で設置する。
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。
改修標準仕様書第1編2. 2. 1より足場の種別は以下による。
・ 内部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種 ）
・ 外部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種 ）
使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。ただし、主要な機材については監督員の検査を受ける。
なお、監督員検査の結果、合格とされた機材と同じ種別の機材は、以後原則として抽出検査とする。
また、製造工場等における検査を行う機材については、監督員の指示による。

11. 機材（工事材料）の検査等

12. 技能士

13. 検査

14. 概成工期

15. 火災保険等

16. 施工計画書

17. 施工図等

18. 軽微な変更等

19. 工事写真

20. 完成図書

21. 監督員事務所

22. 工事用水・電力等

23. 電気保安技術者

24. 工事用仮設備

25. 総合調整

26. 耐震措置

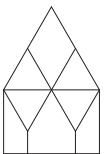
別契約の関係受注者（包含工事の場合は元請）が設置したものは無償で使用できる。
・ 本工事で設置する。
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。
改修標準仕様書第1編2. 2. 1より足場の種別は以下による。
・ 内部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種 ）
・ 外部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種 ）
使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。ただし、主要な機材については監督員の検査を受ける。
なお、監督員検査の結果、合格とされた機材と同じ種別の機材は、以後原則として抽出検査とする。
また、製造工場等における検査を行う機材については、監督員の指示による。
配管（建築配管作業） 熱絶縁施工（保温保冷工事作業） 建築板金（ダクト板金作業）
冷凍空調調和機器施工（冷凍空調調和機器施工作業） 空気圧縮装置組立て（空気圧縮装置組立て作業）
塗装 ・ さく井（ ・ パーカッションさく井工事作業 ・ ロータリーさく井工事作業）
鉄工（ ・ 製缶作業 ・ 構造物鉄工作業）
中間検査 ・ 対象工事（対象部分： ） ・ 対象外工事
工事施工途中における技術検査の対象箇所・実施回数等は監督員の指示による。
総合試運転を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね10日前までに支障のない状況まで完了していること。
工事施工中、火災保険又は、それに代わる請負賠償責任保険等に加入し、証書の写しを提出する。
1）総合施工計画書（仮設含む）
2）工種別施工計画書
施工図等の著作権にかかる使用権は、発注者に移譲するものとする。
1）本仕様書・設計図に明記なき事項でも本工事完成の為機能上・構造上・外観上当然施工を要する事項は請負金額の増減なく完全に施工のこと。
2）本設計図書内明記の既設配管は、既設図面及び所轄支所担当課指示に基づき作成されている為、既設の状況と図面との間に差異が生じ、本設計書による事が困難な場合は、監督員と打合せの上、その指示に従い施工する。
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説 工事写真の撮り方（建築設備編）」による他、監督員の指示により撮影し提出する。
現場説明書による。
・ 設けない ・ 設ける（ ・ 既設建物を使用 ・ 構内に新設）
本工事に必要な工事用電力・水等及び諸手続きなどに要する費用はすべて受注者の負担とする。
・ 要 ・ 不要
構内につくことが（ ・ できる ・ できない ）。
本工事として下記の測定表を提出する。
総合調整の項目
・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度測定 ・ 室内空気流じんあいの測定
・ 騒音の測定 ・ 振動調整 ・ 初期運転状態の記録 ・ 飲料水の水质の測定（26項目）
耐震措置の計算及び施工方法は次によるほか、建築設備耐震設計・施工指針2014年版（独立行政法人建築研究所監修）による。
1）機器の据付け及び取付け
設計用水平地震力は、機器の質量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあつては有効質量）に、地域係数（ ・ 1. 0 ・ 1. 2 ）及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。
設計用標準水平震度

部 位	機器種別	・ 特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上・及び塔屋	機器	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0
	防振支持の機器	2. 0	2. 0	2. 0	1. 5
	水槽類	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0
中間階	機器	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6
	防振支持の機器	1. 5	1. 5	1. 5	1. 0
	水槽類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6
1階及び地下階	機器	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4
	防振支持の機器	1. 0	1. 0	1. 0	0. 6
	水槽類	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6

上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。
重要機器は次のものを示す。
・ 給水機器（受水槽） ・ 排水機器（ ）
・ 換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器 ・ 防災設備
・ 監視制御設備 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備
・ 避難経路上に設置する機器
2）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1／2とした値とする。
機器システム図及び重要な定期点検項目等を記載した案内板を設備機械室に設ける。
1）呼び径60SU以下のステンレス鋼管の継手は、下記による。
メカニカル形管継手（ ・ 拡管式 ・ プレス式）
2）建物導入部配管の変位吸収方法は標準図施工4・5（建築物導入部の変位吸収配管要領）による。
・ （a）フレキシブルジョイントを使用 ・ （b）ボールジョイントを使用 ・ （c）スリークッション
3）溶接部の非破壊検査 ・ 不要 ・ 要（ ）

27. 案内板

28. 配 管



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（I 期）

特記仕様書－1

Scale. N. S

Code.

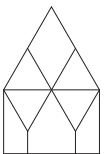
Date. 2024. 10

Draw. neo-m

Section. No. 機械 01 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝

●一般共通事項	2 9 . 地中埋設標等	1) 地中埋設配管（排水管を除く） （1）地中埋設標 ・ 要（分岐点・曲点）（ ・ 樹脂製（S U S プレート） ・ 鉄製 ） ・ 不要 （2）埋設表示テープ ・ 要（表示テープ） ・ 要（ローケーティングワイヤー） ・ 不要 2) 埋戻土及び盛土
---------	--------------	---



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（I期）

特記仕様書ー2

Scale. N. S

Code.

Date. 2024. 10

Draw. neo-m

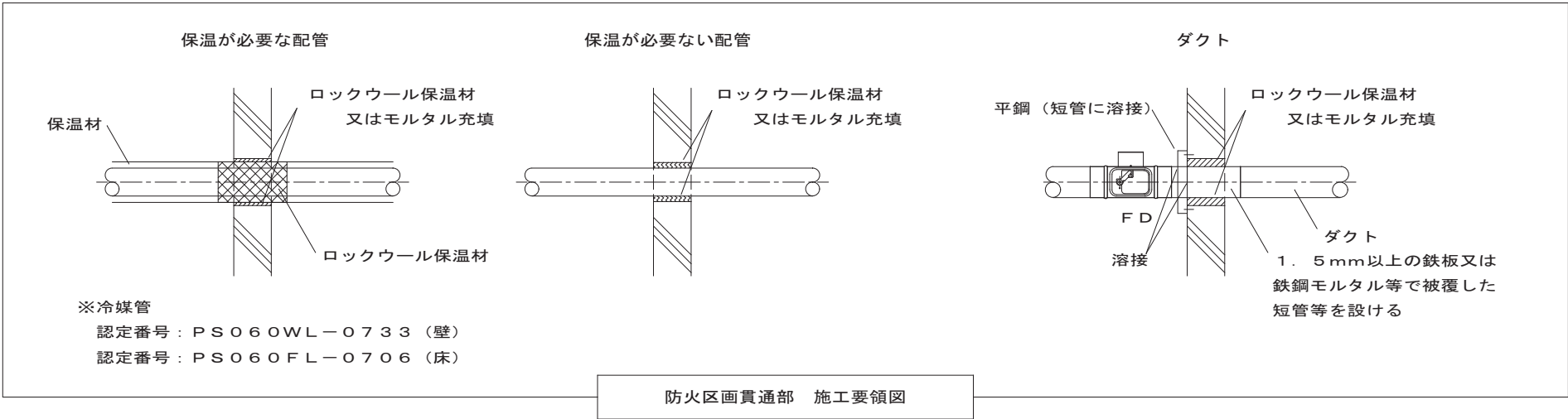
Section. 機械

No. 02 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝

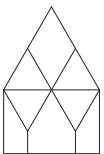
●衛生器具設備	① 大便器 ② 小便器 ③ 水 栓 ④ 掃除流し ⑤ 和風大便器 耐火カバー	洋風便器の洗浄弁の洗浄水量は8．5 L/回以下とする。ただし、タンク式の洗浄水量は6．5 L/回以下とする。 洗浄水量は4 L/回以下とし、使用状況により洗浄水量が制御できるものとする。 ・カウンター取付け形 ・耐寒水栓（吊コマ） ・ 湯沸室流し用の水栓は泡沫式とする。 排水口は（ ㊤ 目皿 ・ 鎖付きゴム栓）とする。 和風大便器の防火区画貫通処理は標準図による。
	●給水設備	1）一般配管 ・ ステンレス鋼管（SUS304） ㊤ 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 ※地中配管 ㊤ 塩ビライニング鋼管 ㊤ VB ・ ・ ポリ粉体鋼管（・ PB ） 上記の選択で、ポリ粉体鋼管又は塩ビライニング鋼管を使用する場合、厨房、浴室等のシンダー内配管はPD又はVDとする。 2）地中埋設配管 ・ ステンレス鋼管（SUS316）（・ 建物内 ・ 屋外部分） ㊤ 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 3）水道直結配管 引込みは水道事業者の指定による。量水器以降は、1）及び2）による。 ・ 要（ ・ 本工事 ・ 別途工事） ・ 不要 親メーター（ ・ 貸与品 ・ ） 親メーターの形式（ ・ 直読 ・ バルス） 子メーター（ ・ 買取り ・ ） 子メーターの形式（ ・ 直読 ・ バルス） ・ 水道事業者指定品（ ・ 貸与品 ・ 買取り） ・ 標準図MC形（子メーター用） ・ 合成樹脂製 ・ ステンレス製 ・ 人造石とぎ出し製 ・ アルミニウム合金製 ㊤ 埋設深さは原則として、車両通行部分では管の上端より ㊤ 600mm ・ mm）以上 その他の部分では管の上端より ㊤ 300mm ・ 600mm）以上 屋外配管の凍結深度は 600mm
●排水設備	① 配管材料 ② 引き込み納付金 ③ 量水器 ④ 量水器掛 ⑤ 水栓柱 ⑥ 管の地中埋設深さ ⑦ 凍結深度	1）屋内 汚水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ ㊤ 硬質ポリ塩化ビニル管（㊤ VP ・ VU ） ※地中配管 ㊤ 耐火二層管（ ・ VP ・ VU ） 雑排水管・通気管 ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ ㊤ 硬質ポリ塩化ビニル管（㊤ VP ・ VU ） ※地中配管 ㊤ 耐火二層管（ ・ VP ・ VU ） ポンプアップ排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ ・ VP ・ VU ） 衛生器具廻り ㊤ ビニル管 ・ 鉛管 2）屋外 第1樹以降及び樹間 ㊤ 硬質ポリ塩化ビニル管（ ・ VP ㊤ VU ） ・ ② 洗面器等の排水管 ③ 放流納付金 ④ 満水試験継手
		1）洗面器及び手洗器に直結する排水管は器具トラップより1サイズアップとする。 2）給湯室台所流し等の床上部分の配管は、ビニル管でもよい。 ・ 要（ ・ 本工事 ・ 別途工事） ・ 不要 図示の位置に取り付ける。

C. 工 事 区 分 表					
項 目		機械設備	建築	電気設備	
開口部	鉄骨部材のはり貫通部	穴開け（補強を含む）	－	－	－
	鉄骨鉄筋コンクリート部材のはり貫通部	補 強	－	－	－
		スリーブ	－	－	－
	R C部材のはりの貫通部	補 強	－	○	－
		スリーブ	○	－	○
	R C部材の床・壁の貫通部	補 強	－	○	－
		スリーブ	○	－	○
		型枠（補強の有るもの）	○	－	○
		型 枠	○	－	○
	床デッキプレートの貫通部	補 強	－	－	－
		切り込み	－	－	－
	開口部の穴埋め補修	○	－	○	
基礎等	天井・軽鉄間仕切りの開口	ボードの切込み及び補強共	－	○	－
	屋上設置の設備機器の基礎	－	－	－	
	大形設備機器の基礎	－	－	－	
	防水層に影響する基礎	－	－	－	
	上記以外の機器の基礎	－	－	－	
	架台、アンカーボルト	○	－	－	
外部取付ガラリ		ダクトチャンバーの接続用フランジを含む	－	－	－
換気扇の取付枠		－	－	－	－
厨房床貫通部止水処理		－	－	－	－
湯沸室等流し台		排水トラップ共	○	－	－
湯沸室等の排気フード		ステンレス製天蓋	－	－	－
床、天井点検口		－	○	－	
防油堤		建物内、油サービスタンクの防油堤	－	－	－
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の二次側配管配線（接地共）	－	－	－	
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線	－	－	○	
	自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線	－	－	－	
	自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線	－	－	－	
	機器と付属操作スイッチとの渡り配管配線（接地共）	○	－	○	
	煙感知器から運動制御盤を経て防煙ダンパーに至る配管配線	－	－	－	
改修工事	小便器用節水装置の制御盤以降の二次側の配管配線	－	－	－	
	コンクリート壁、床など	はつり	○	○	－
		荒補修	○	○	－
		仕上げ補修	－	○	－
	天井、壁などのボード類	撤去（ボード類のみ）	－	○	－
		撤去（下地開口補強を含む）	－	○	－
		復旧	－	○	－



凡 例

記 号	名 称	新設管種	既設管種
――――	給 水 管	【地中埋設】硬質ポリ塩化ビニル管（H I V P） 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管 W S P - 0 1 6 【上記以外】水道用ポリ粉体ライニング鋼管 J W W A K - 1 1 6 S G P - V B	便所 A ・ C 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管 W S P - 0 1 6 便所 B ・ D 【地中埋設】硬質ポリ塩化ビニル管（H I V P） 【上記以外】水道用ポリ粉体ライニング鋼管 J W W A K - 1 3 2 S G P - P A
――――	排 水 管	【地中埋設】硬質ポリ塩化ビニル管（ V P ）	汚水管 排水用鑄鉄管（メカニカル） 雑排水管・通気管 配管用炭素鋼鋼管（白） 器具接続部 排水用鉛管
――――	通 気 管	【上記以外】耐火二層管	
――D――	ド レ ン 管	硬質ポリ塩化ビニル管（ V P ）	配管用炭素鋼鋼管（白） 硬質ポリ塩化ビニル管（ V P ）※地中配管
――既設――撤去――	既設配管切断撤去後、プラグ止め箇所を示す。		
――既設――新設（撤去）――	既設配管切断撤去後、新設配管接続箇所を示す。（改修前図では、撤去配管を示す。）		
――X――X――	既設残置配管を示す。※撤去工事にて撤去の事。		



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（I期）

特記仕様書－3

Scale. N. S. Code.

Date. 2024. 10 Draw. neo-m Section. 機械 No. 03 / 16

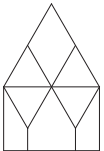
1級建築士登録第175199号 小林一輝

衛生 機器一覧表

名 称	記 号	仕 様	消費電力	参考品番 (TOTO)	参考品番 (LIXIL)	数量	便所C	便所D	多目的
腰掛便器	C-1	パブリック向け。床置床排水便器。リモデル対応。掃除口付き。フラッシュバルブ式。附属金具一式。 暖房便座。棚付二連紙巻器 (SUS製)。	1φ100V 52w	CFS494MCHNS。T56PH。HP4307。 TCF116。YH701。	C-P25HM。CF-T7114A。CF-115-1。CF-115-2。 CF-103BB。CF-18ALJ。CF-63HS。	30	15	15	—
腰掛便器	C-2	パブリック向け。床置床排水便器。リモデル対応。掃除口付き。フラッシュバルブ式。附属金具一式。 普通便座。棚付二連紙巻器 (SUS製)。		CFS494MCHNS。TS153S。T56PH。HP4307。 TC301。YH701。	C-P25HM。CF-T7114A。CF-115-1。CF-115-2。 CF-103BB。CF-49AT。CF-51B。CF-63HS。	—	—	—	—
腰掛便器	C-3	パブリック向け。床置壁排水便器。掃除口付き。クイックタンク式。附属金具一式。 温水洗浄暖房便座 (蓋なし・発電式リモコン (洗浄・操作))。棚付二連紙巻器 (ステンレス製)。	1φ100V 350w	CFS497BPC。Y9207。TCF5554AUPR。YH701。	BC-P110PMA。DQ-PA150PCH。CF-020-SET。 CW-PA21LQE-NEC-R1。CF-11P。CF-63HS。	1	—	—	1
壁掛小便器	U-1	低リップ形。壁排水。節水。自動洗浄弁。排水ソケット (塩ビ管用)。	1φ100V	UFS900JS。	U-A51AP。	15	6	9	—
洗面カウンター	ML-1	カウンター：1540L。一方エプロン。取付ブラケット。 フロントパネル：扉式。4枚。取っ手。 洗面器 (2組)：アンダーカウンター式。自動単水栓 (壁給水・止水栓付)。排水金具 (壁排水)。	1φ100V	ブレン。ML55。M9P50A×3。 MFT3。M261×4。 L530。TEL28SS1A。TLDP2105JA。	ベイス。MB-600SS。MBF-620A×2。MBF-620B。 MTP1-60C。 L-2260。AM-300CV1。LF-105PAL。A-6224。 LF-625K。	6	6	—	—
洗面カウンター	ML-2	カウンター：1400L。一方エプロン。取付ブラケット。 フロントパネル：扉式。4枚。取っ手。 洗面器 (2組)：アンダーカウンター式。自動単水栓 (壁給水・止水栓付)。排水金具 (壁排水)。	1φ100V	ブレン。ML55。M9P50A×3。 MFT3。M261×4。 L530。TEL28SS1A。TLDP2105JA。	ベイス。MB-600SS。MBF-620A×2。MBF-620B。 MTP1-60C。 L-2260。AM-300CV1。LF-105PAL。A-6224。 LF-625K。	9	—	9	—
洗面カウンター	ML-3	カウンター：1400L。二方エプロン。取付ブラケット。 フロントパネル：扉式。4枚。取っ手。サイドパネル。 洗面器 (2組)：アンダーカウンター式。自動単水栓 (壁給水・止水栓付)。排水金具 (壁排水)。	1φ100V	ブレン。ML55。M9P50A×3。 MFT3。M261×4。 L530。TEL28SS1A。TLDP2105JA。	ベイス。MB-600SL。MBF-620A×2。MBF-620B。 MTP1-60C。 L-2260。AM-300CV1。LF-105PAL。A-6224。 LF-625K。	—	—	—	—
壁掛洗面器	L-1	ハイバック形。自動単水栓 (止水栓付)。排水金具 (壁排水)。取付金具。	1φ100V	LSA125AN。	L-A951A2E。LF-30PAL。A-6223。	1	—	—	1
掃除用流し	SK-1	バック付。リムカバー。20mm送り座付横水栓。アングル形止水栓 (給水ホース)。 床排水金具 (ストラップ)。取付金具。		SK22A。TK22。T23AE20C。TN114。T37SGEP。T9R。	S-202A。LF-7E-19-U。SF-202。 SF-20SAF-P。SF-10E。	9	3	6	—
オストメイトバック	SK-2	将来工事。	1φ100V	・ ・	・ ・	1	—	—	1
背もたれ	BR-1	腰掛便器：クイックタンク用。フレーム塗装。		EWC283CR。	KFC-275T1U。	1	—	—	1
L型手すり	TR-1	700×700×120。樹脂被覆タイプ。取付金具。		T112CL10。	KF-920AE70D12J。	12	6	6	—
L型手すり	TR-2	800×800×230～250。樹脂被覆タイプ。取付金具。		T112CL11。	KF-926AE80D25J。	1	—	—	1
はね上げ手すり	TR-3	700×150～160。ロック付。樹脂被覆タイプ。取付金具。		T112HK7R。	KF-471EH70JU。	1	—	—	1
小便器用手すり	TR-4	600×550～600×390～470。樹脂被覆タイプ。取付金具。		T112CU22。	KF-701AEJ。	6	3	3	—
化粧鏡	M-1	450×600。一般鏡。盗難防止取付金具。		YM4560AE。	KF-4560。A-669-2。	30	12	18	—
化粧鏡	M-2	360×1000～1100。取付金具。		YMK51K。	KF-3610AS。	1	—	—	1
手洗水栓	F-1	口径：13mm。自動水栓。	1φ100V	TEL26SP1A。	AM-230CV1。	18	—	18	—
掃除用水栓	F-2	口径：13mm。ホース接続。自動接手カップリング。		T28AUNH13。	LF-35-13-CV。	—	—	—	—

換気 機器一覧表

改修後【新設】										改修前【撤去】	接続ダクト
記 号	名 称	仕 様	参考品番	消費電力	数量	便所C	便所D	多目的		仕 様	
FE-1	天井換気扇	φ150×340m ³ /h。定風量タイプ。本体：樹脂製。高密閉風圧式シャッター。天吊金具。 ※既設機器取替	VD-20ZVC7	1φ100V 9.0w	12	6	6	—		KF-1：φ150天井換気扇。 換気扇本体のみ撤去とし屋外フードは既設利用。	φ150 撤去一新設。 外壁面にて既設ダクトへ接続。
FE-2	パイプファン	φ150×145m ³ /h。壁取付。電気式シャッター。 附属品：格子グリル。取付パイプ。SUS深形フード (ギャラリ付)。その他一式。	V-12PS8	1φ100V 6.5w	1	—	—	1			



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

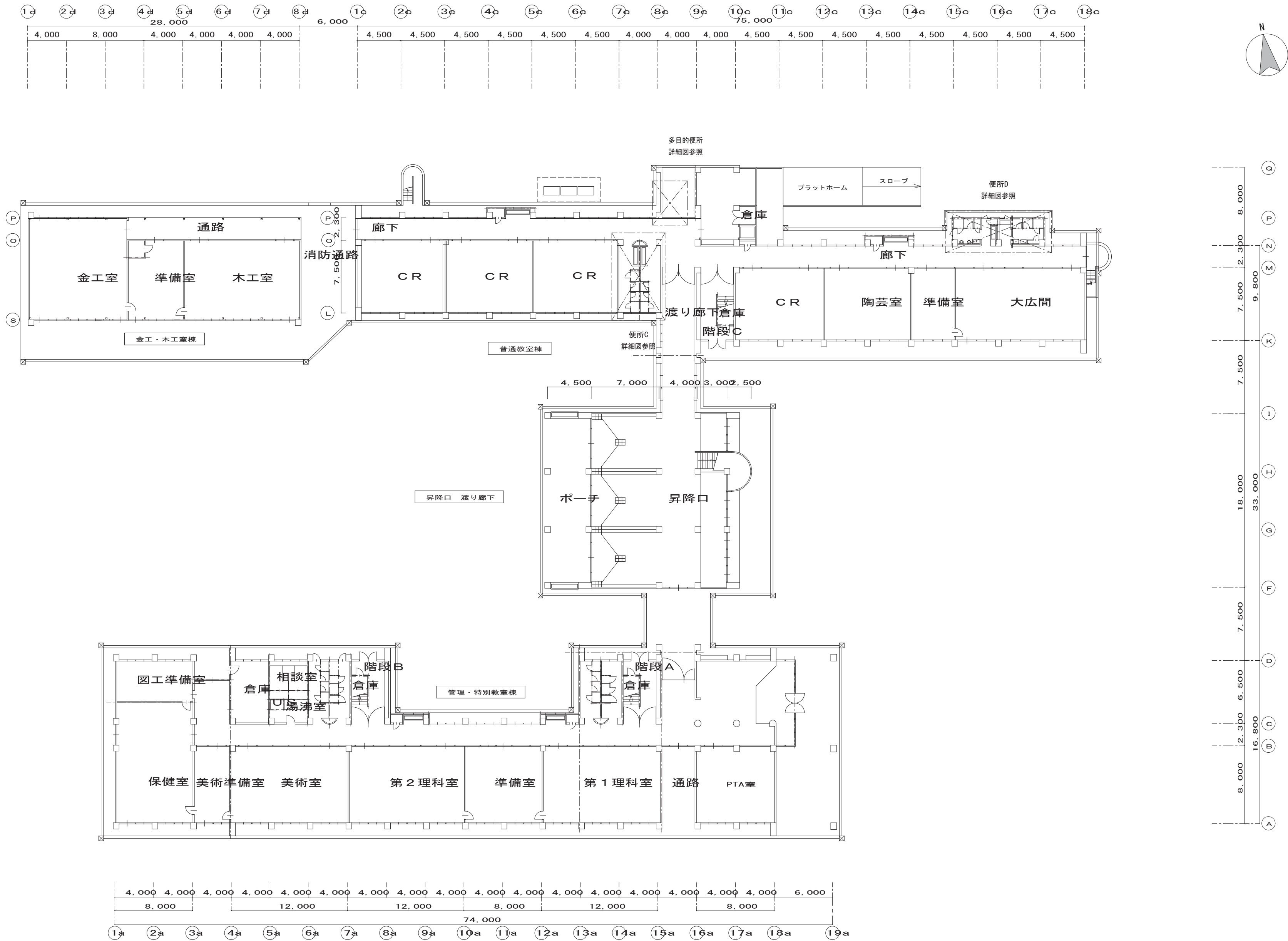
Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事 (I期)

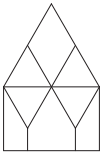
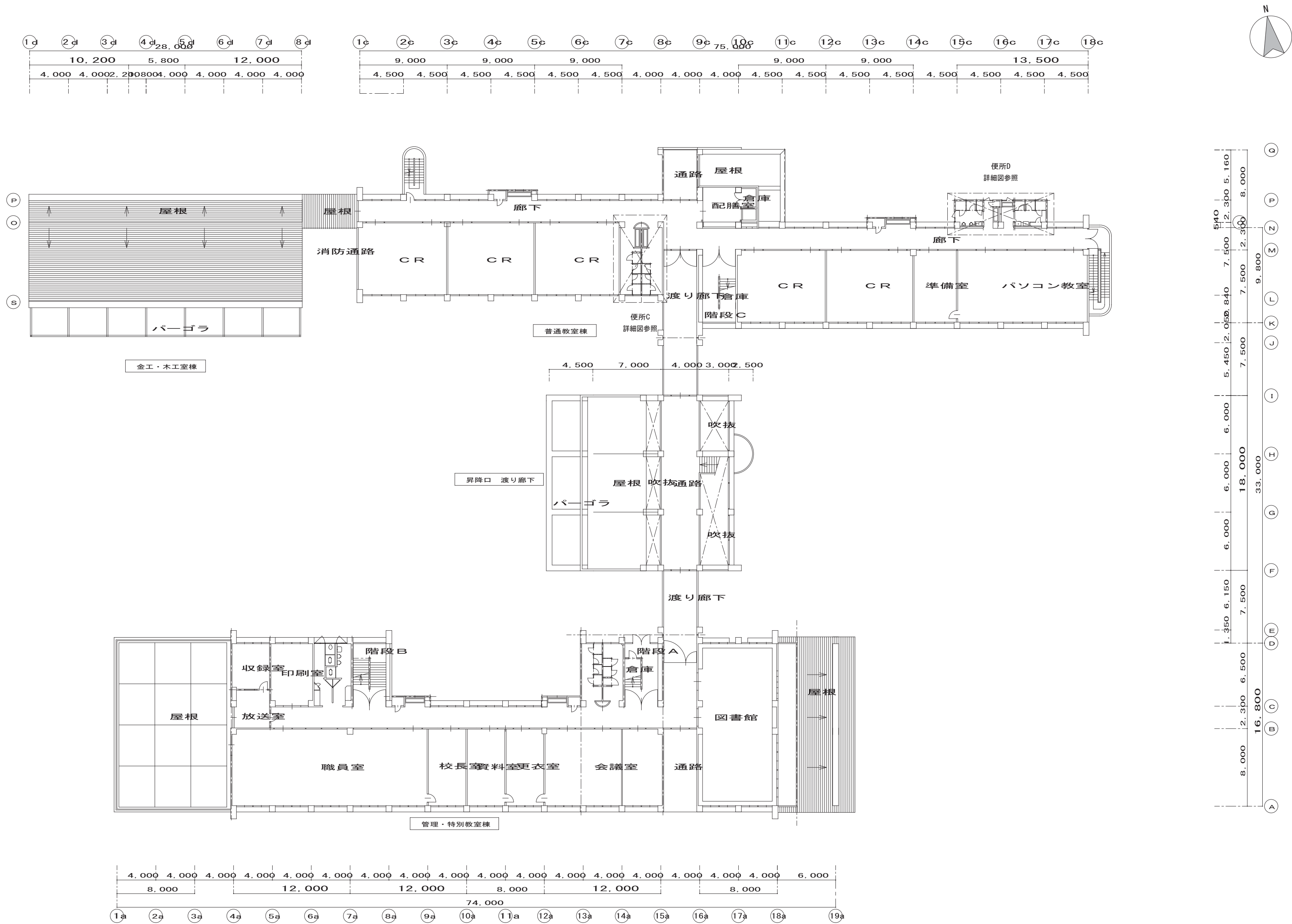
衛生器具・換気機器一覧表

Scale. N.SCode.

Date. 2024. 10Draw. neo-mSection. No. 機械 04 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝



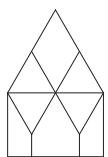
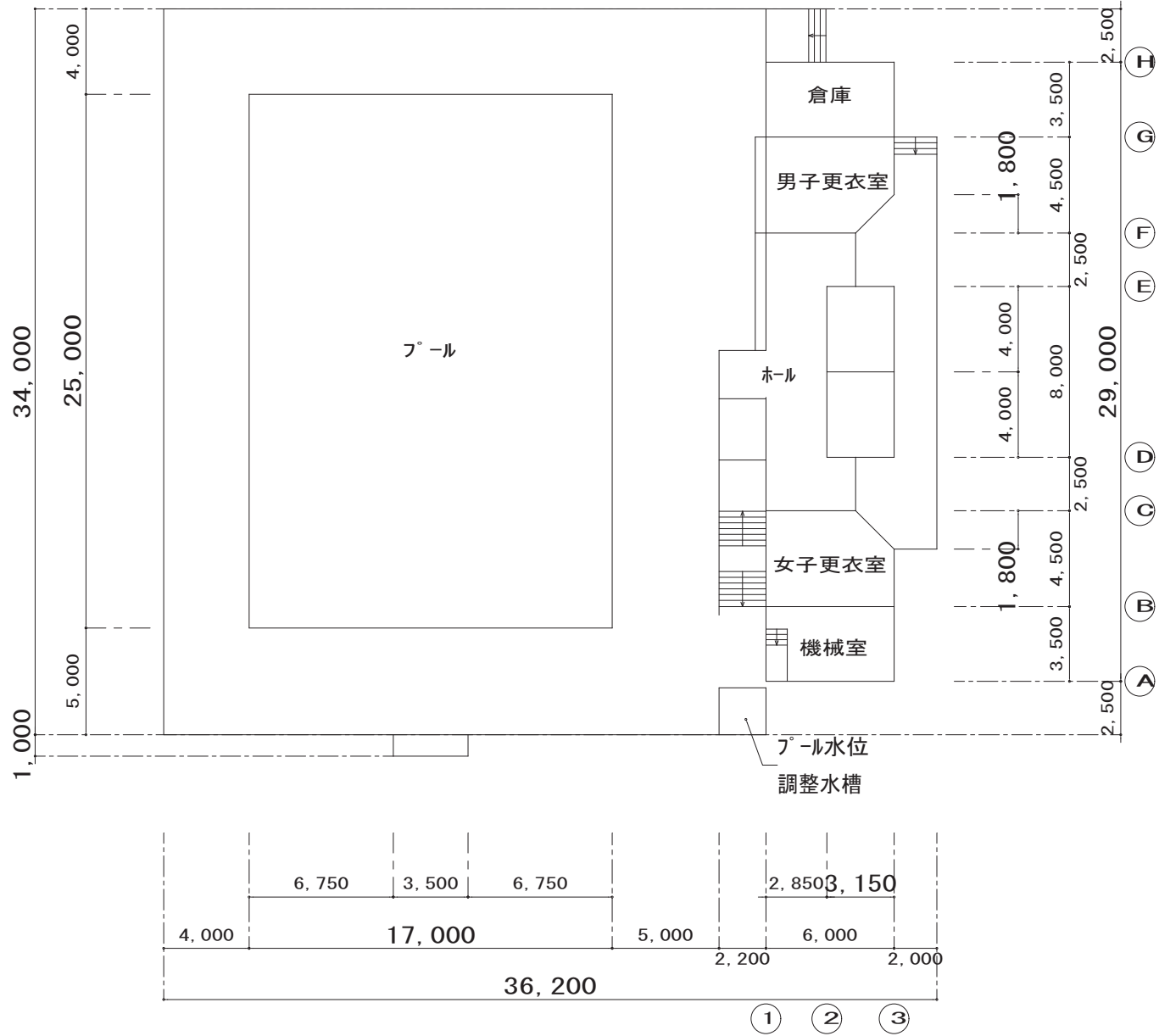
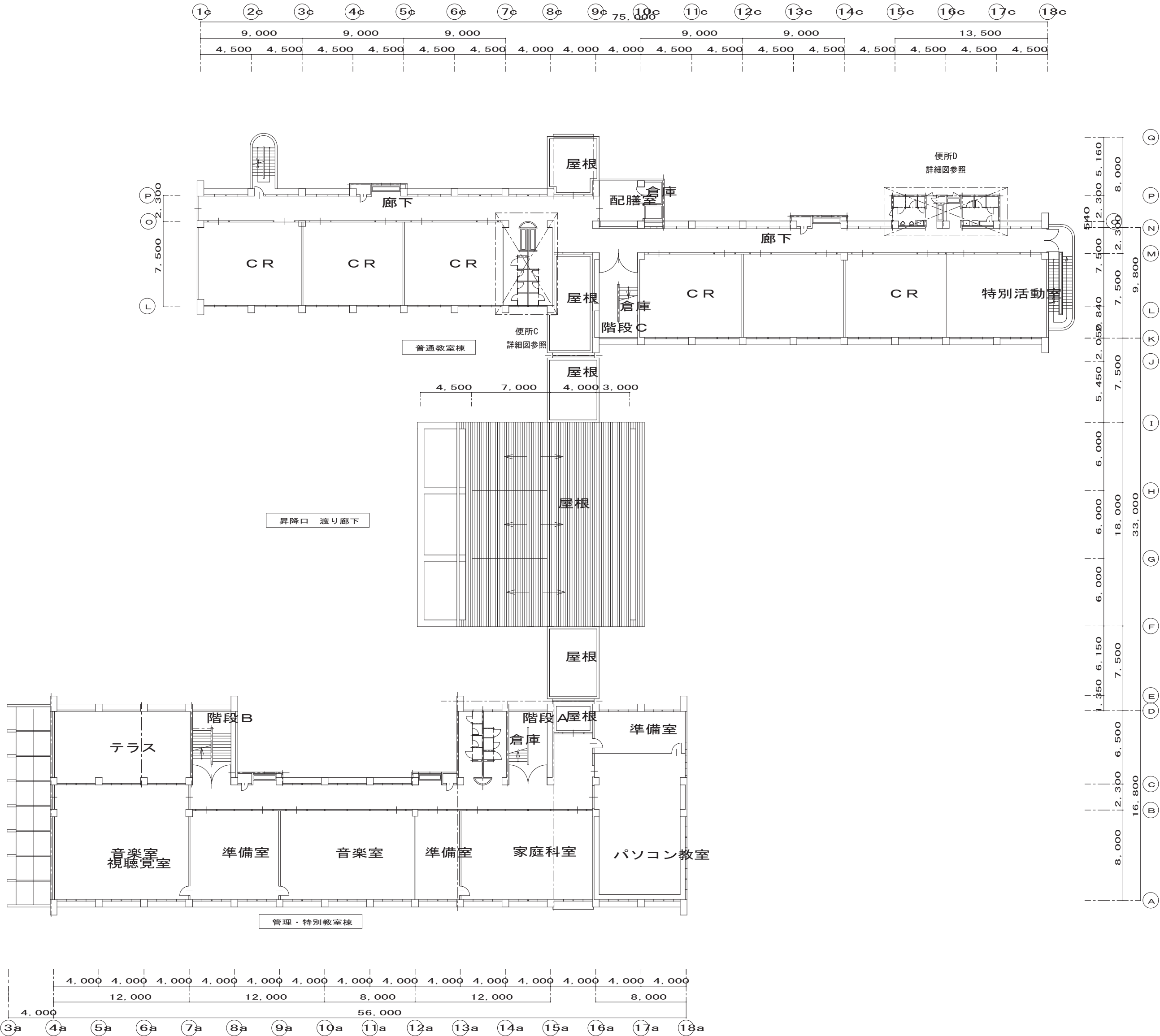


Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事（Ⅰ期）
改修前 2階 平面図
Scale. A2 : 1/300 A3 : x70% Code.

Date. 2024. 10 Draw. neo-m Section. 機械 No. 06 / 16
1級建築士登録第175199号 小林一輝



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事（Ⅰ期）

改修前 3階・プール棟 平面図

Scale. A2 : 1/300 A3 : x70% Code.

Date. 2024. 10 Draw. neo-m Section. 機械 No. 07 / 16

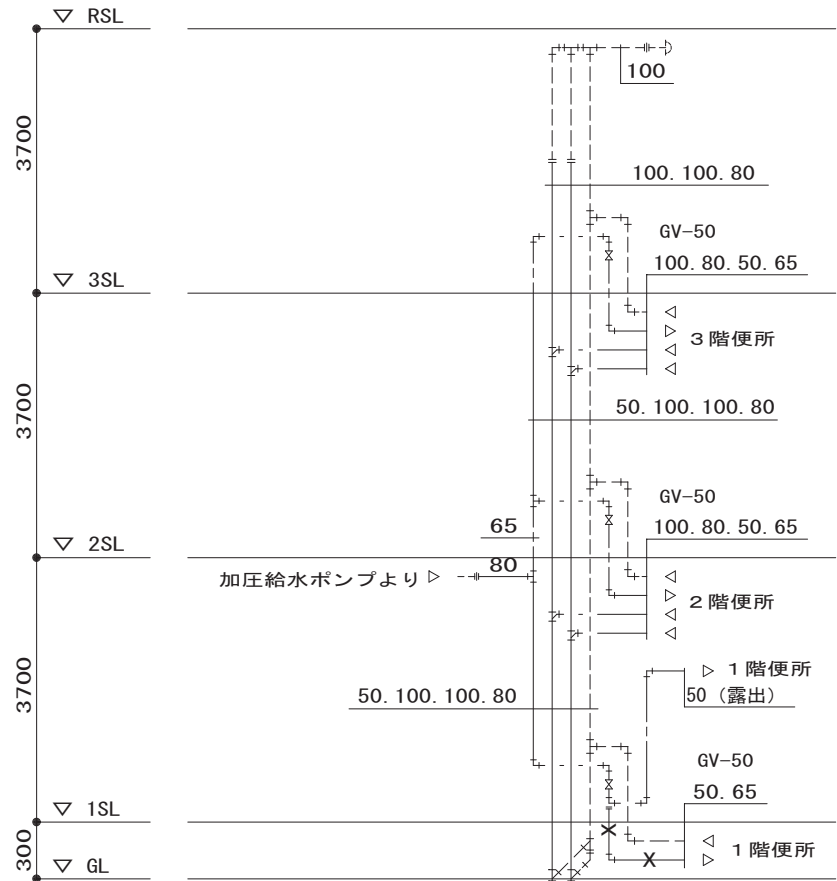
1級建築士登録第175199号 小林一輝

改修前平面図

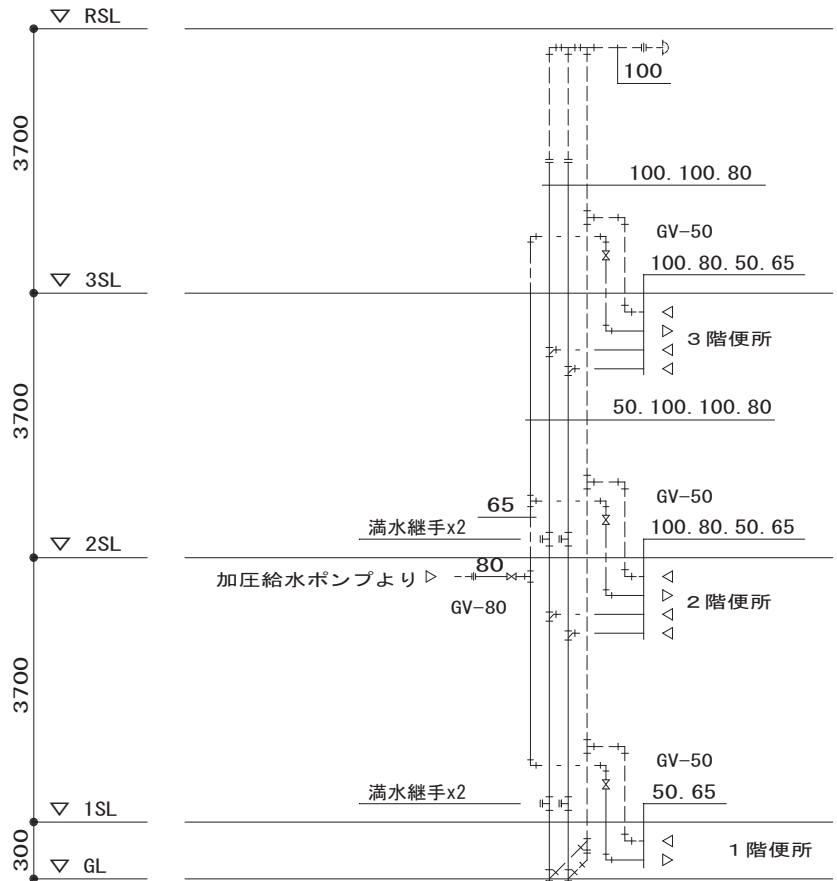
S=1/50

改修後平面図

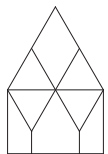
S=1/50



衛生



衛生



Memo

設計・監理

有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改築工事（Ⅰ期）

便所 C 改修前・後 系統図

Scale. N. S

Date. 2024. 10

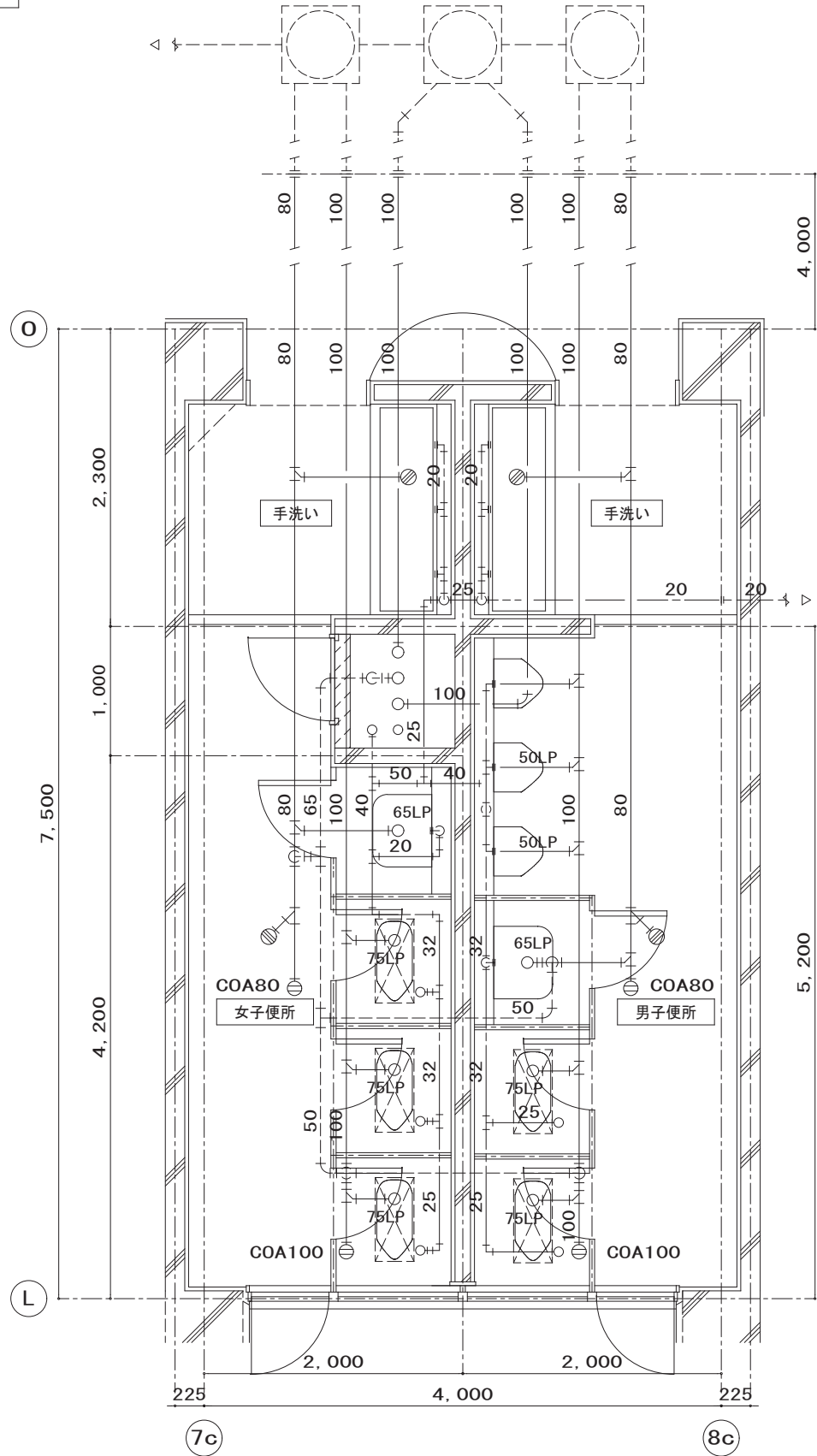
Draw. neo-m

Section. 機械

No. 08 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝

改修前平面図 S=1/50

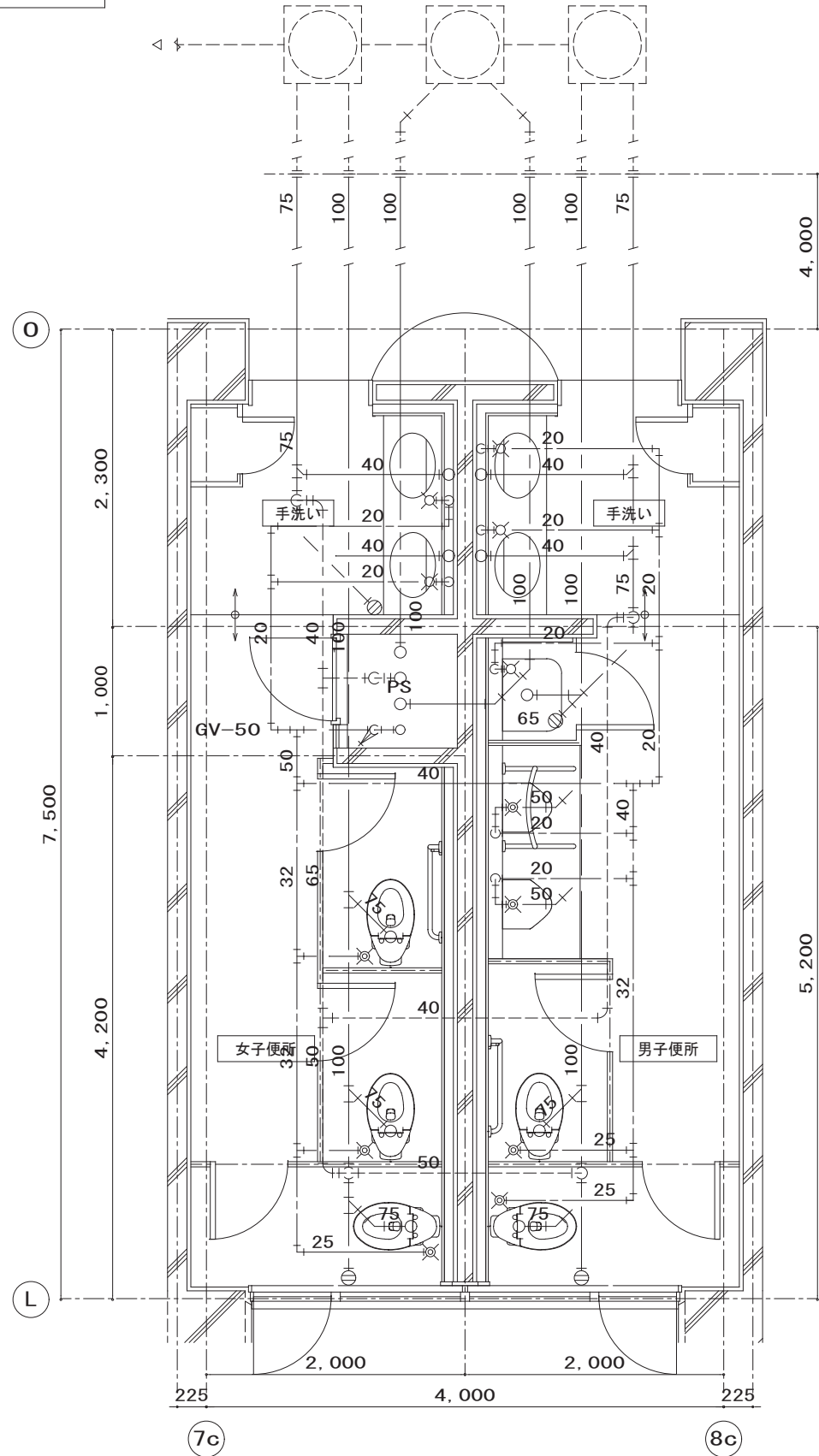


※1 PS内配管は系統図参照

便 所		女子	男子	種 別
和風便器	F V 式・附属品共	3	2	撤去・処分
壁掛小便器	F V 式・附属品共	—	3	撤去・処分
掃除用流し	バック付・附属品共	1	1	撤去・処分
手洗い流し	【建築工事】	1	1	撤去・処分
単水栓	1 3 mm	3	3	撤去・処分
化粧鏡	3 5 0 x 4 5 0	3	—	撤去・処分
排水金具	T 1 4 A-5 0	1	1	撤去・処分
排水金具	T 5 A-5 0	1	1	撤去・処分

離出配管

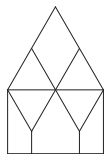
改修後平面図 S=1/50



※1 PS内配管は系統図参照

※2 床上掃除口はC I R型とし口径は全て65Aとする。

便 所		女子	男子	種 別
腰掛便器	C-1	3	2	新 設
L型手摺り	T R-1	1	1	新 設
壁掛小便器	U-1	—	2	新 設
小便器用手摺り	T R-4	—	1	新 設
洗面カウンター	M L-1	1	1	新 設
化粧鏡	M-1	2	2	新 設
掃除用流し	S K-1	—	1	新 設



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）

便所C 衛生 改修前・後 1階平面図

Scale. A2：1/50 A3：x70%

Date.

2024. 10

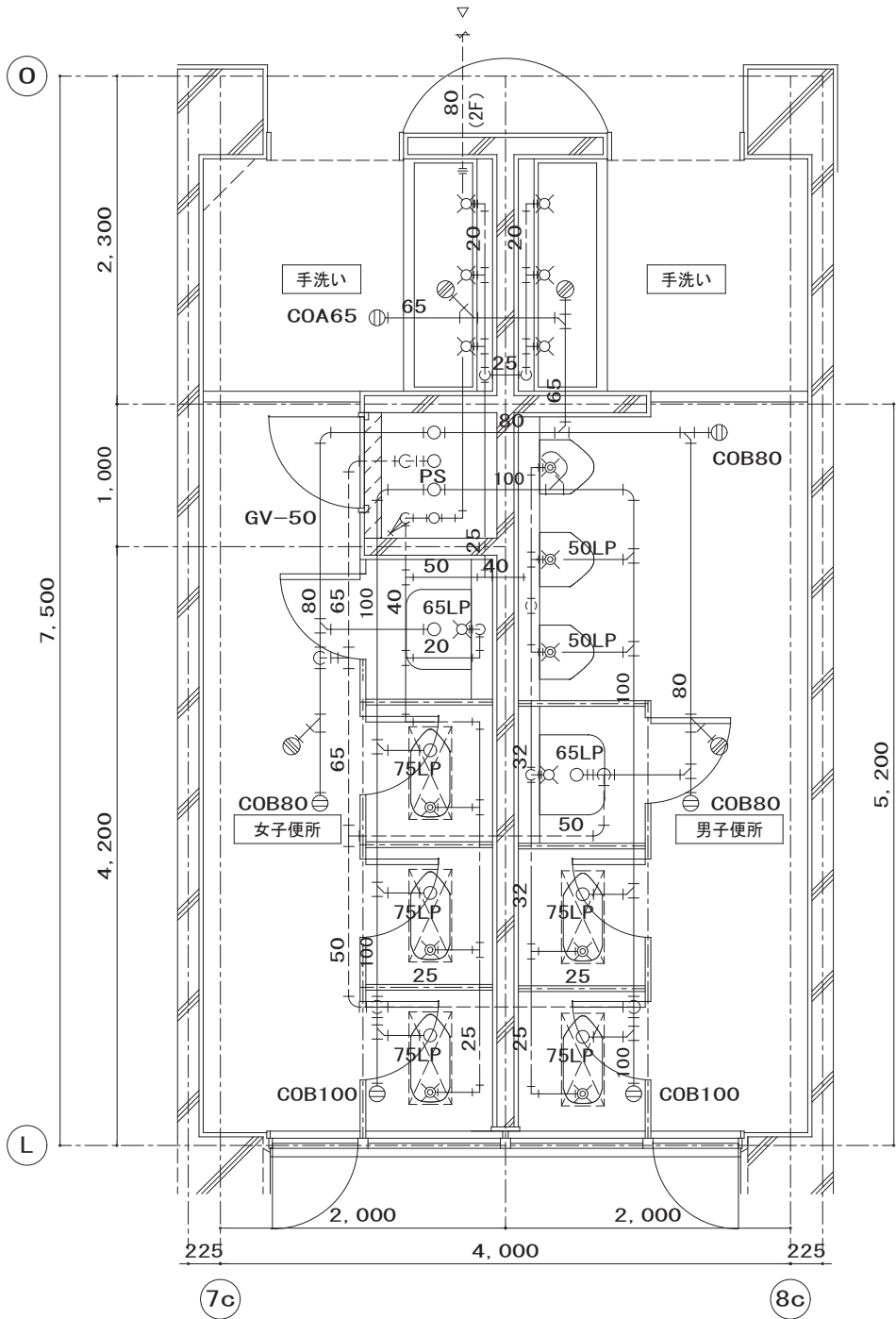
Draw.

neo-m

Section. No.

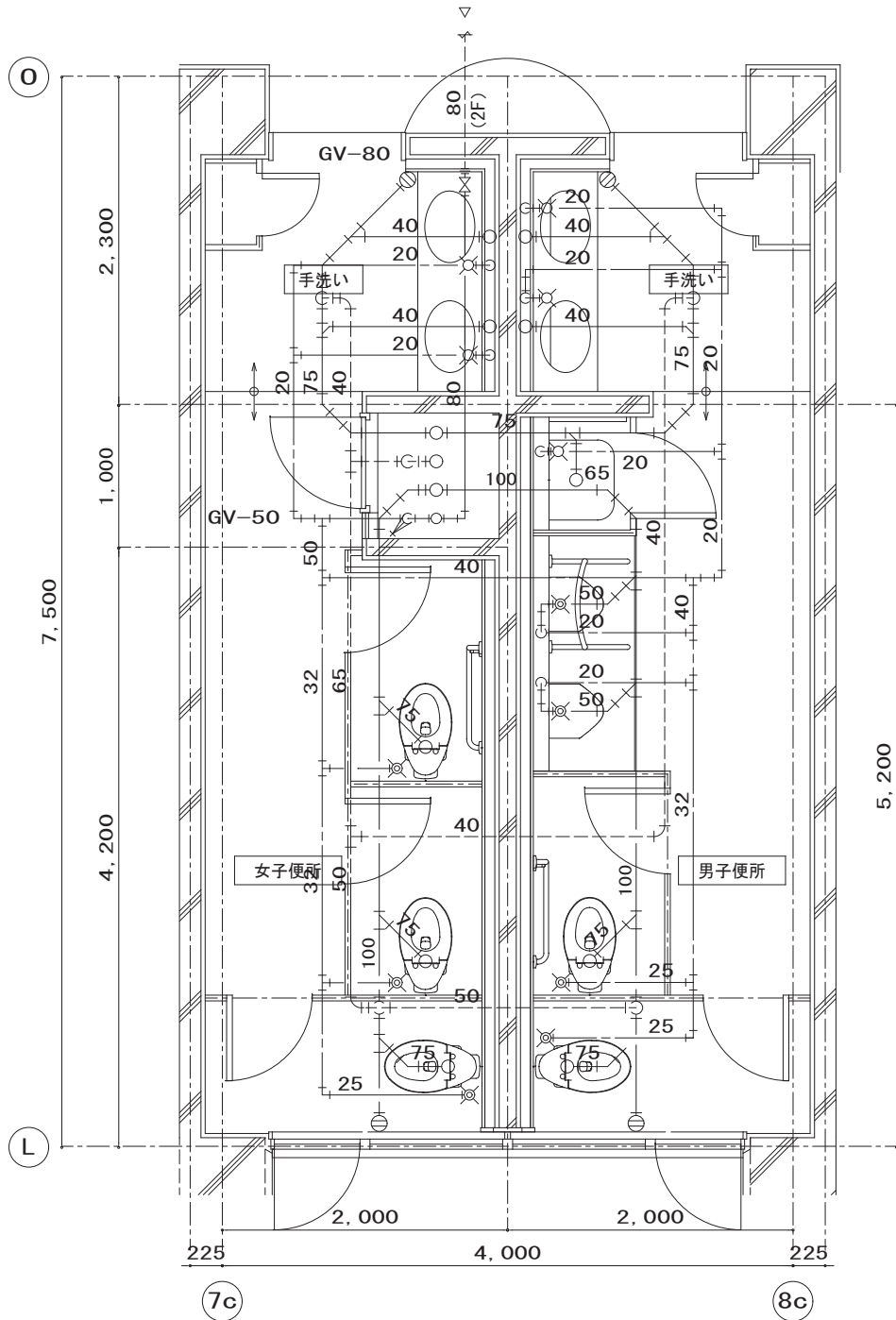
機械 09 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝



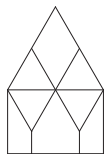
※1 PS内配管は系統図参照

便 所		2 階		3 階		種 別
		女子	男子	女子	男子	
和風便器	F V 式・附属品共	3	2	3	2	撤去・処分
壁掛小便器	F V 式・附属品共	—	3	—	3	撤去・処分
掃除用流し	バック付・附属品共	1	1	1	1	撤去・処分
手洗い流し	【建築工事】	1	1	1	1	撤去・処分
単水栓	1 3 mm	3	3	3	3	撤去・処分
化粧鏡	3 5 0 x 4 5 0	3	—	2	1	撤去・処分
排水金具	T 1 4 A-5 0	1	1	1	1	撤去・処分
排水金具	T 5 B-5 0	1	1	1	1	撤去・処分



- ※1 PS内配管は系統図参照
※2 床上掃除口はC I R 型とし口径は全て65Aとする。

便 所 (x 2)		女子	男子	種 別
腰掛便器	C-1	3	2	新 設
L 型手摺り	T R-1	1	1	新 設
壁掛小便器	U-1	—	2	新 設
小便器用手摺り	T R-4	—	1	新 設
洗面カウンター	M L-1	1	1	新 設
化粧鏡	M-1	2	2	新 設
掃除用流し	S K-1	—	1	新 設



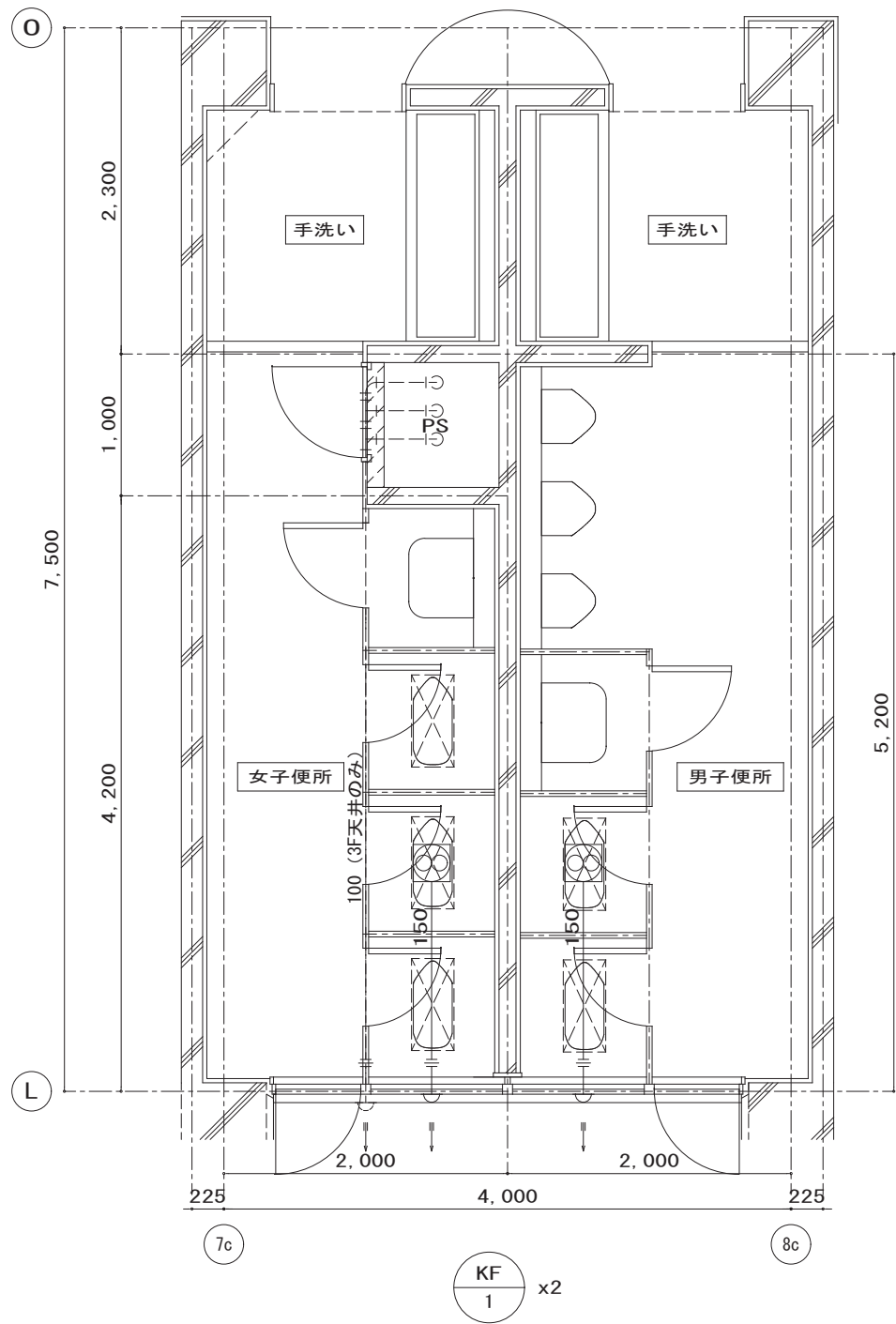
Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

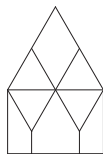
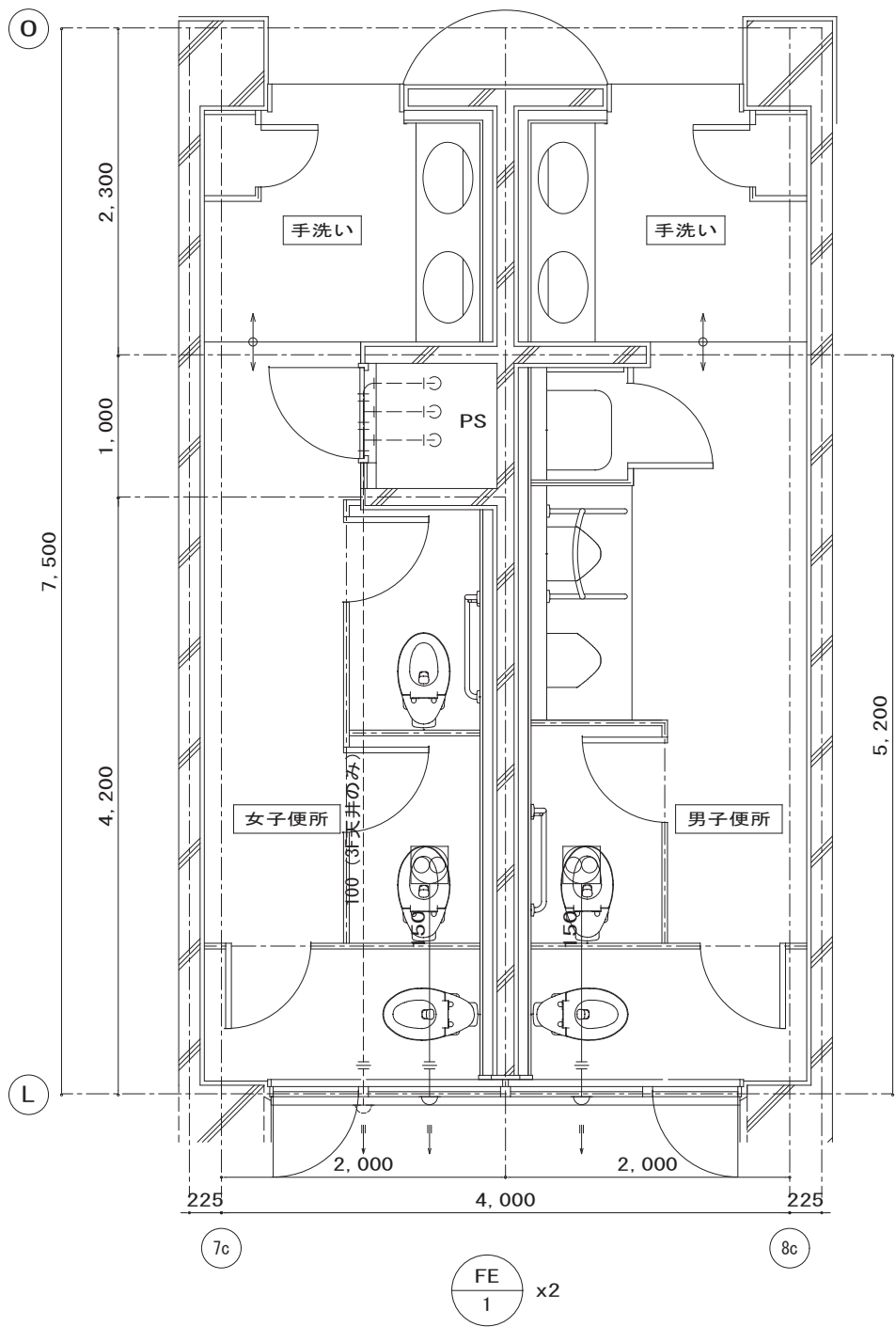
Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（I期）
便所C 衛生 改修前・後 2・3階平面図
Scale. A2：1/50 A3：x70% Code.

Date. 2024. 10 Draw. neo-m Section. No. 機械 10 / 16
1級建築士登録第175199号 小林一輝

改修前平面図 S=1/50



改修後平面図 S=1/50



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）

便所 C 空調 改修前・後 1～3階平面図

Scale. A2 : 1/50 A3 : x70%

Code.

Date.

2024. 10

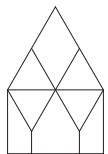
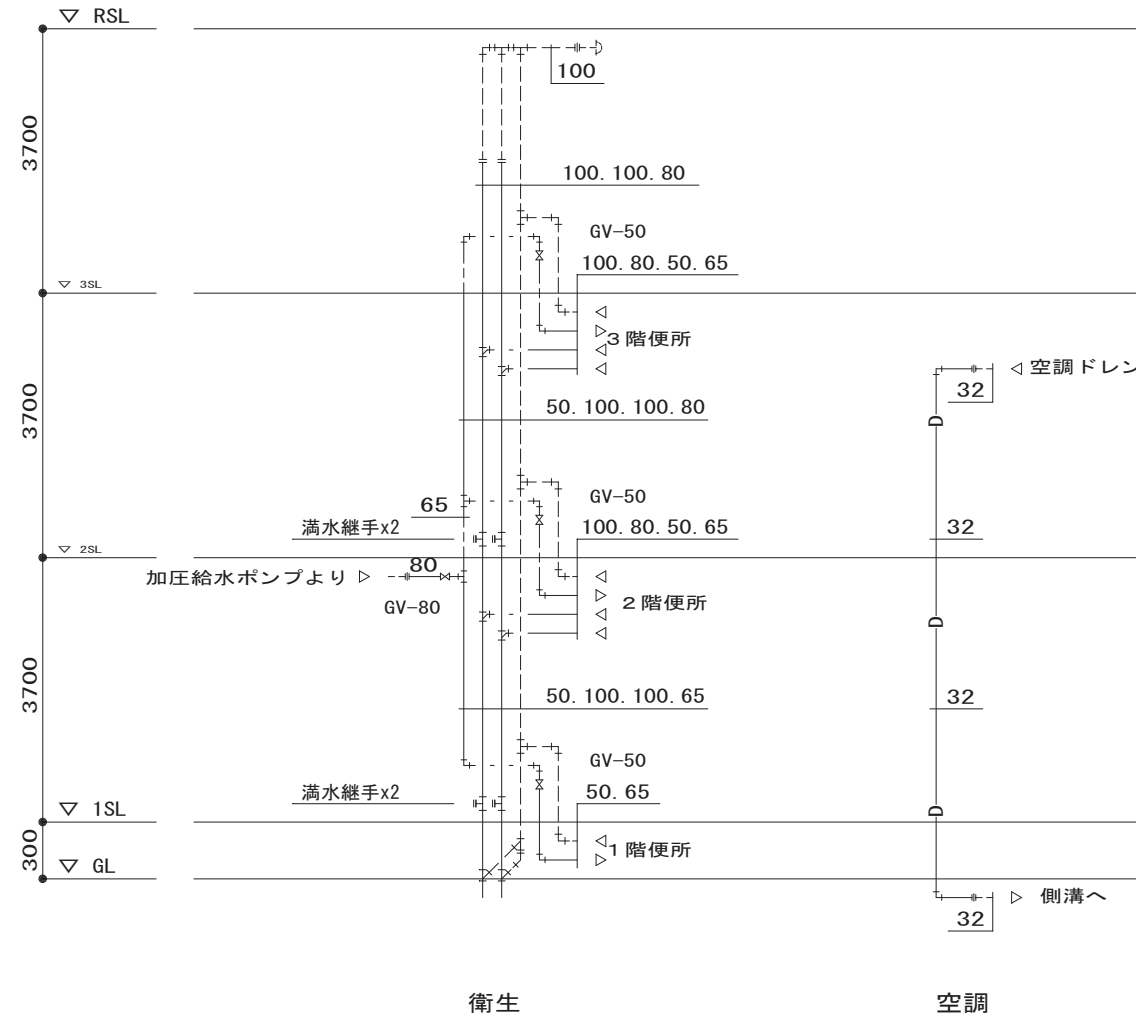
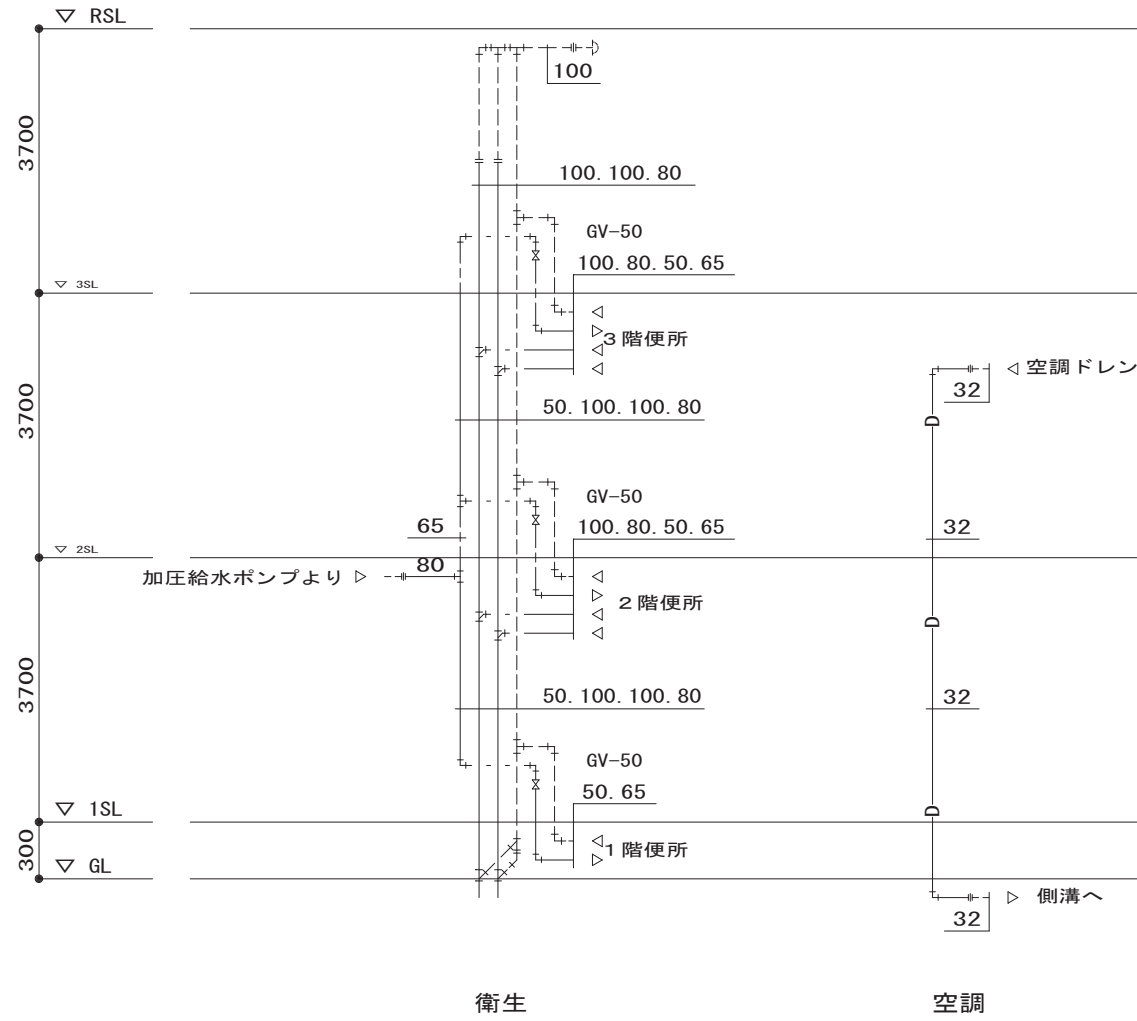
Draw.

neo-m

Section. No.

機械 11 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）

便所D 改修前・後 系統図

Scale. N. S

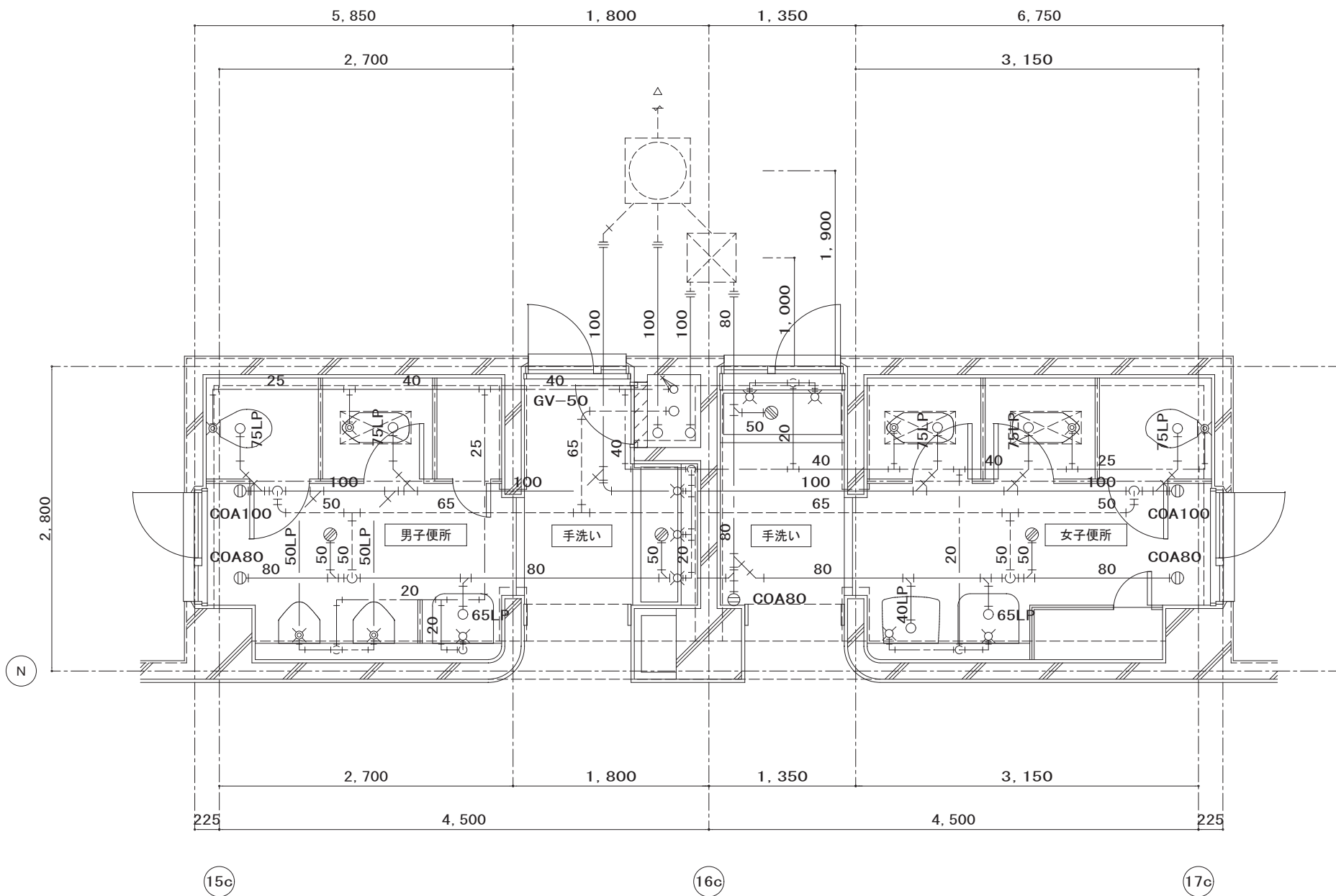
Date. 2024. 10

Draw. neo-m

Section. 機械

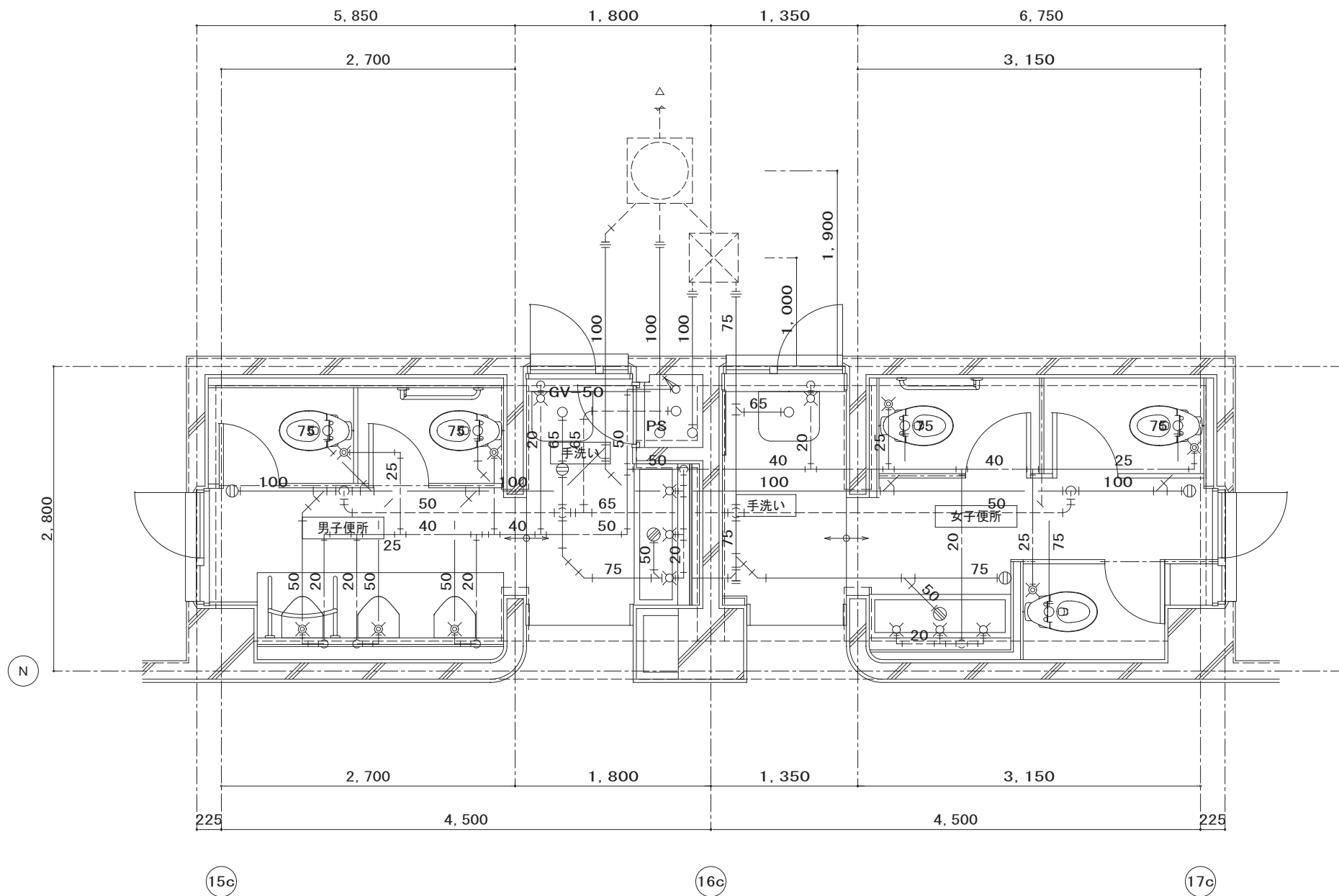
No. 12 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝



※1 PS内配管は系統図参照

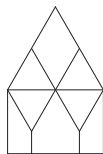
便 所		男子	女子	種 別
腰掛便器	F V 式・附属品共	1	1	撤去・処分
I 型手摺り		1	1	撤去・処分
和風便器	F V 式・附属品共	1	2	撤去・処分
壁掛小便器	F V 式・附属品共	2	—	撤去・処分
掃除用流し	バック付・附属品共	1	1	撤去・処分
壁掛洗面器	ハンドル水栓・附属品共	—	1	撤去・処分
手洗い流し	【建築工事】	1	1	撤去・処分
単水栓	1 3 mm	3	2	撤去・処分
化粧鏡	3 5 0 x 4 5 0	3	3	撤去・処分
排水金具	T 1 4 A - 5 0	1	1	撤去・処分
排水金具	T 5 A - 5 0	1	1	撤去・処分



※1 PS内配管は系統図参照

※2 床上掃除口はC I R 型とし口径は全て65Aとする。

便 所		男子	女子	種 別
腰掛便器	C - 1	2	3	新 設
L 型手摺り	T R - 1	1	1	新 設
壁掛小便器	U - 1	3	—	新 設
小便器用手摺り	T R - 4	1	—	新 設
掃除用流し	S K - 1	1	1	新 設
手洗い流し	【建築工事】 排水金具共	1	1	新 設
手洗水栓	F - 1	3	3	新 設
化粧鏡	M - 1	3	3	新 設



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事（I 期）

便所 D 衛生 改修前・後 1階平面図

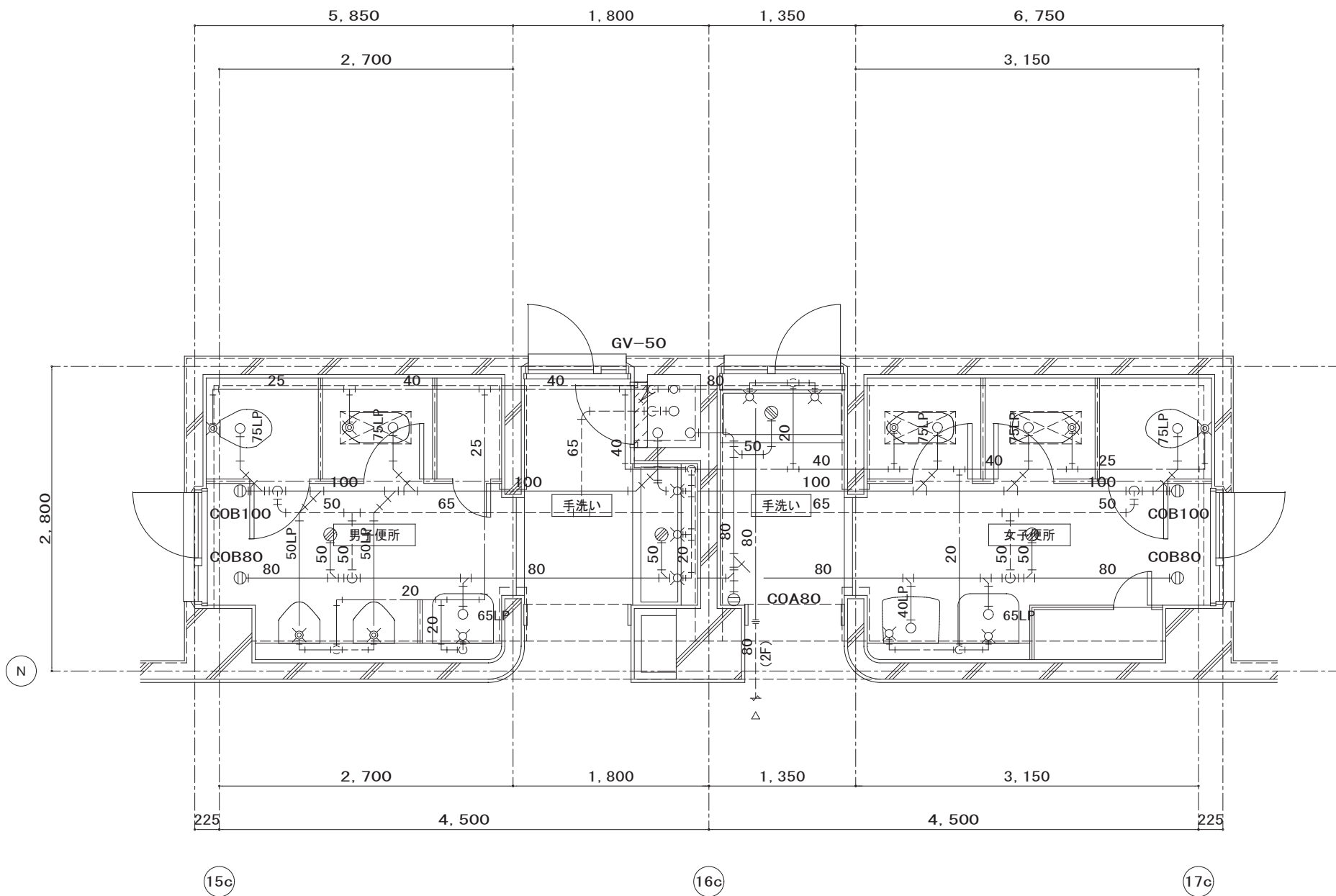
Scale. A2：1/50 A3：x70%

Date. 2024. 10

Draw. neo-m

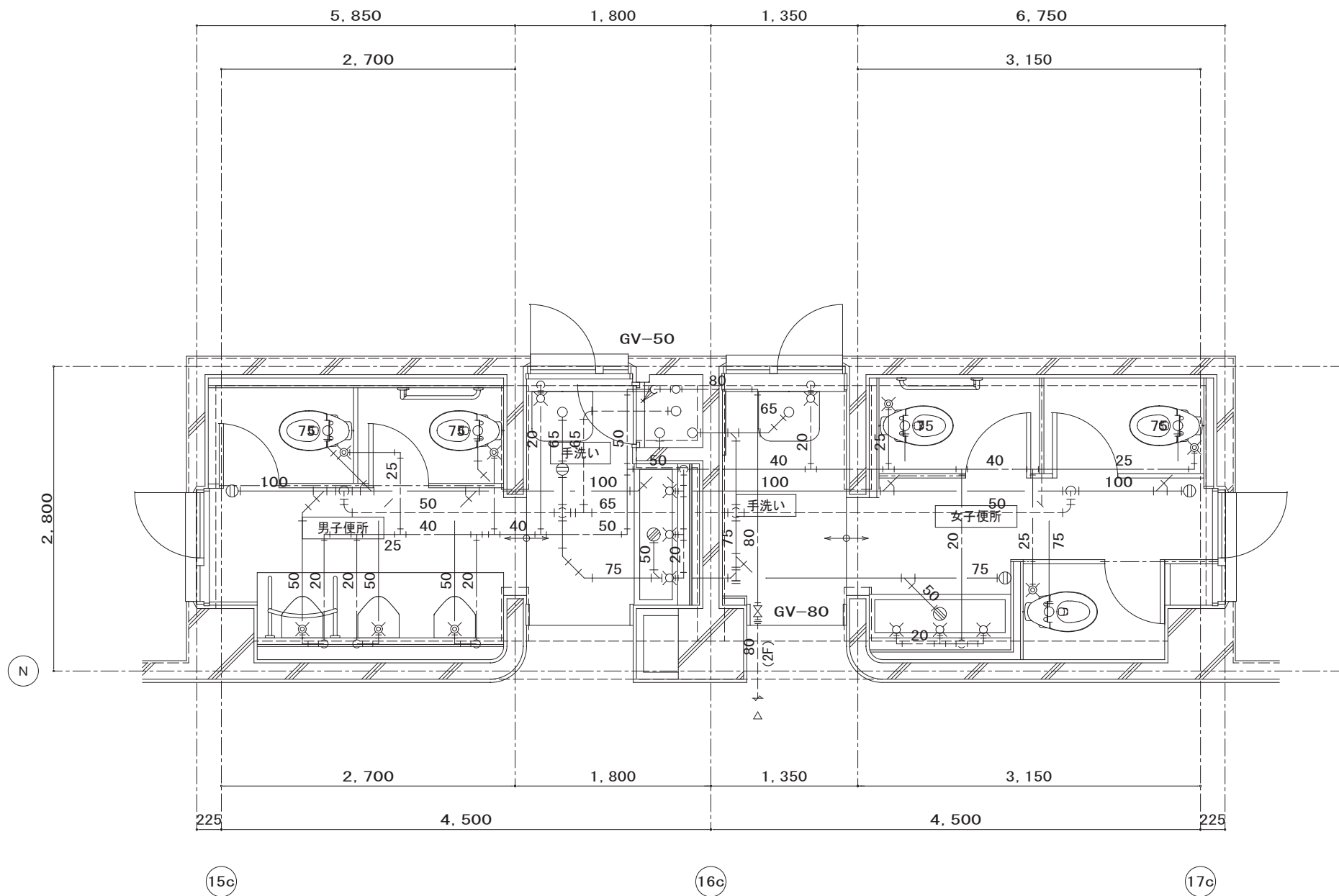
Section. No. 機械 13 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝



※1 PS内配管は系統図参照

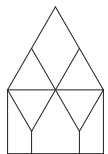
便 所 (x 2)		男子	女子	種 別
腰掛便器	F V 式・附属品共	1	1	撤去・処分
I 型手すり		1	1	撤去・処分
和風便器	F V 式・附属品共	1	2	撤去・処分
壁掛小便器	F V 式・附属品共	2	—	撤去・処分
掃除用流し	バック付・附属品共	1	1	撤去・処分
壁掛洗面器	ハンドル水栓・附属品共	—	1	撤去・処分
手洗い流し	【建築工事】	1	1	撤去・処分
単水栓	1 3 mm	3	2	撤去・処分
化粧鏡	3 5 0 x 4 5 0	3	3	撤去・処分
排水金具	T 1 4 A - 5 0	1	1	撤去・処分
排水金具	T 5 B - 5 0	1	1	撤去・処分



※1 PS内配管は系統図参照

※2 床上掃除口はC I R型とし口径は全て65Aとする。

便 所 (x 2)		男子	女子	種 別
腰掛便器	C - 1	2	3	新 設
L 型手すり	T R - 1	1	1	新 設
壁掛小便器	U - 1	3	—	新 設
小便器用手すり	T R - 4	1	—	新 設
掃除用流し	S K - 1	1	1	新 設
手洗い流し	【建築工事】 排水金具共	1	1	新 設
手洗水栓	F - 1	3	3	新 設
化粧鏡	M - 1	3	3	新 設



Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（I期）

便所D 衛生 改修前・後 2・3階平面図

Scale. A2：1/50 A3：x70%

Code.

Date.

2024. 10

Draw.

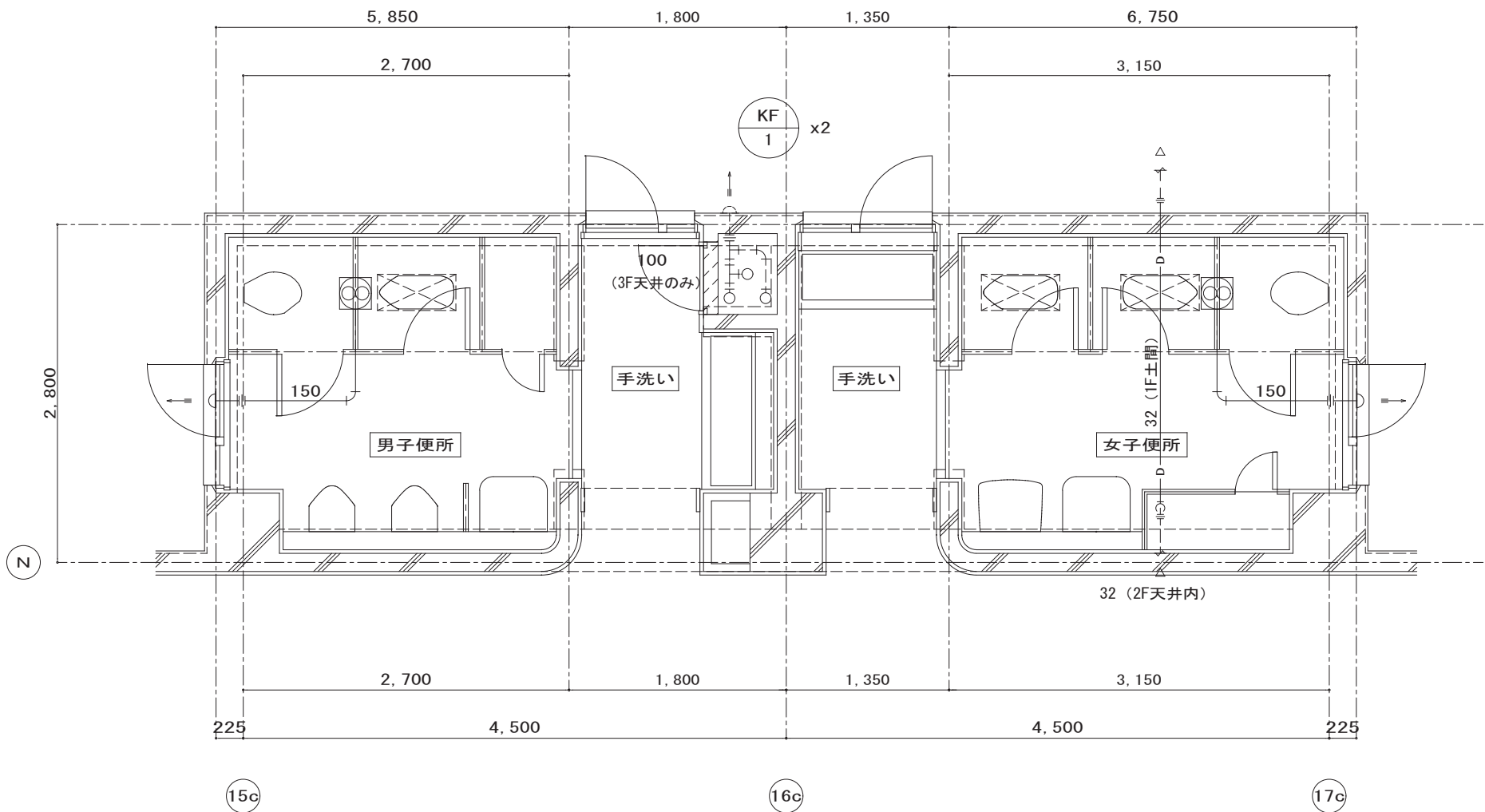
neo-m

Section. No.

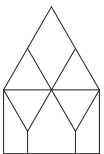
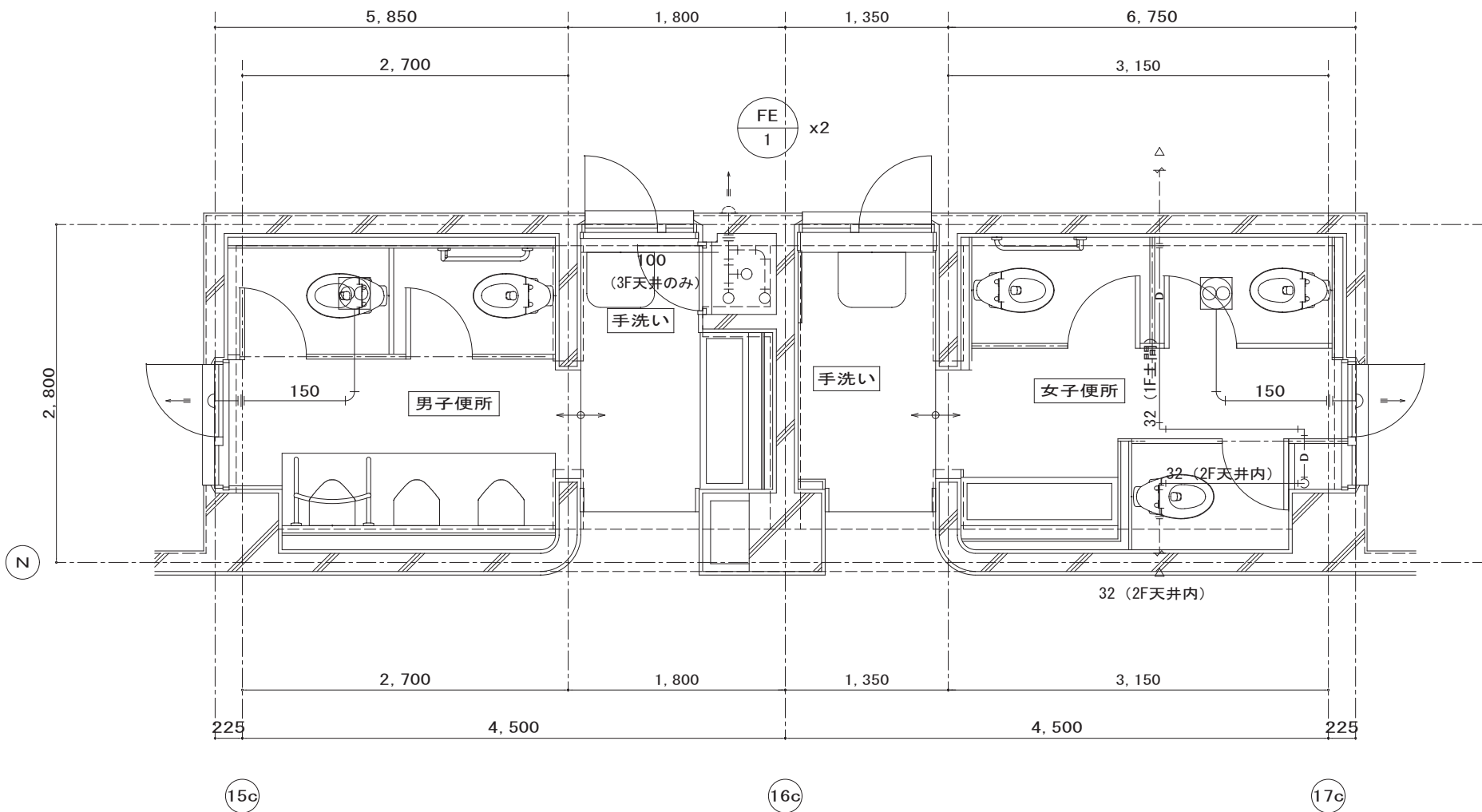
機械 14 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝

改修前平面図 S=1/50



改修後平面図 S=1/50

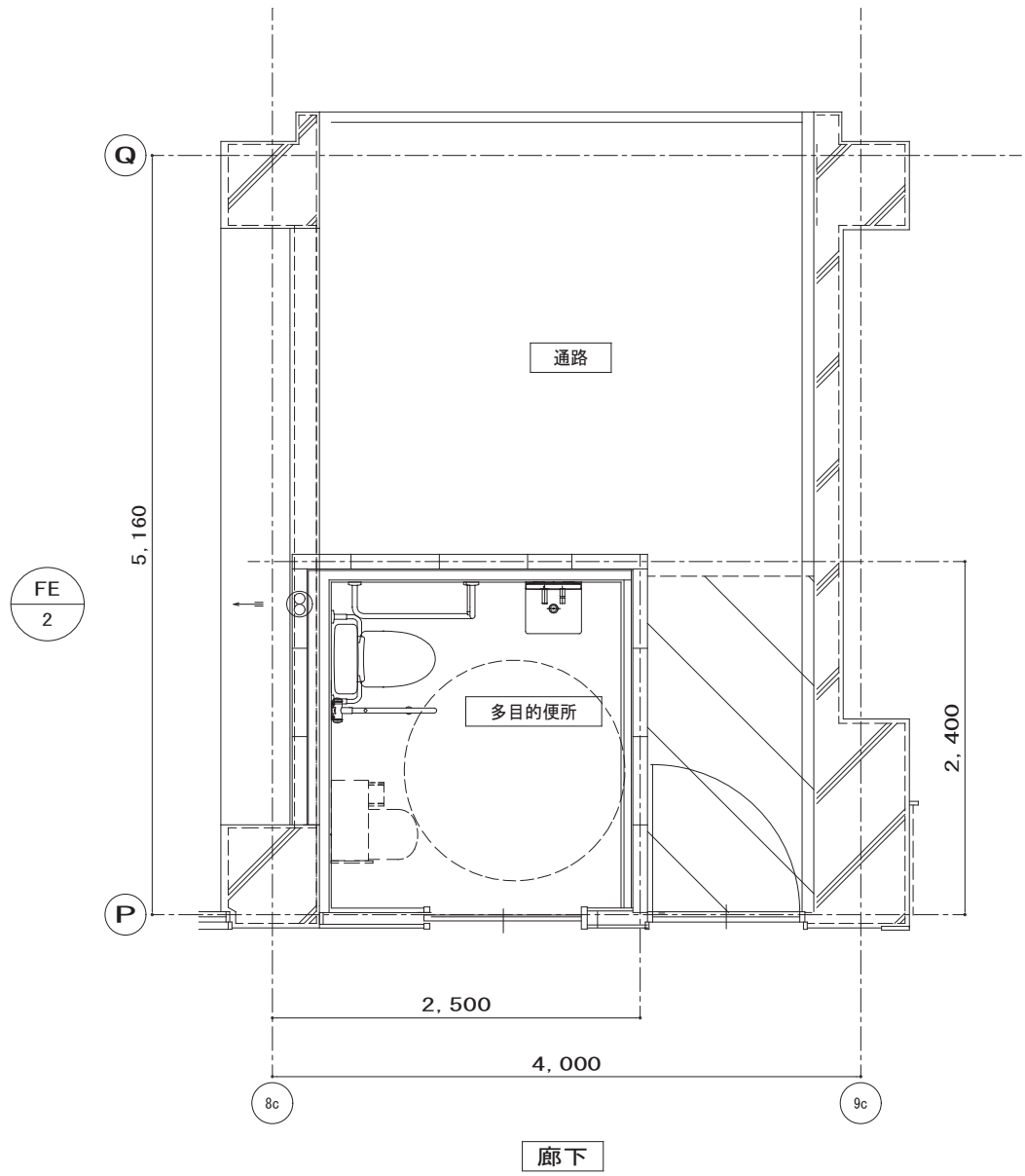
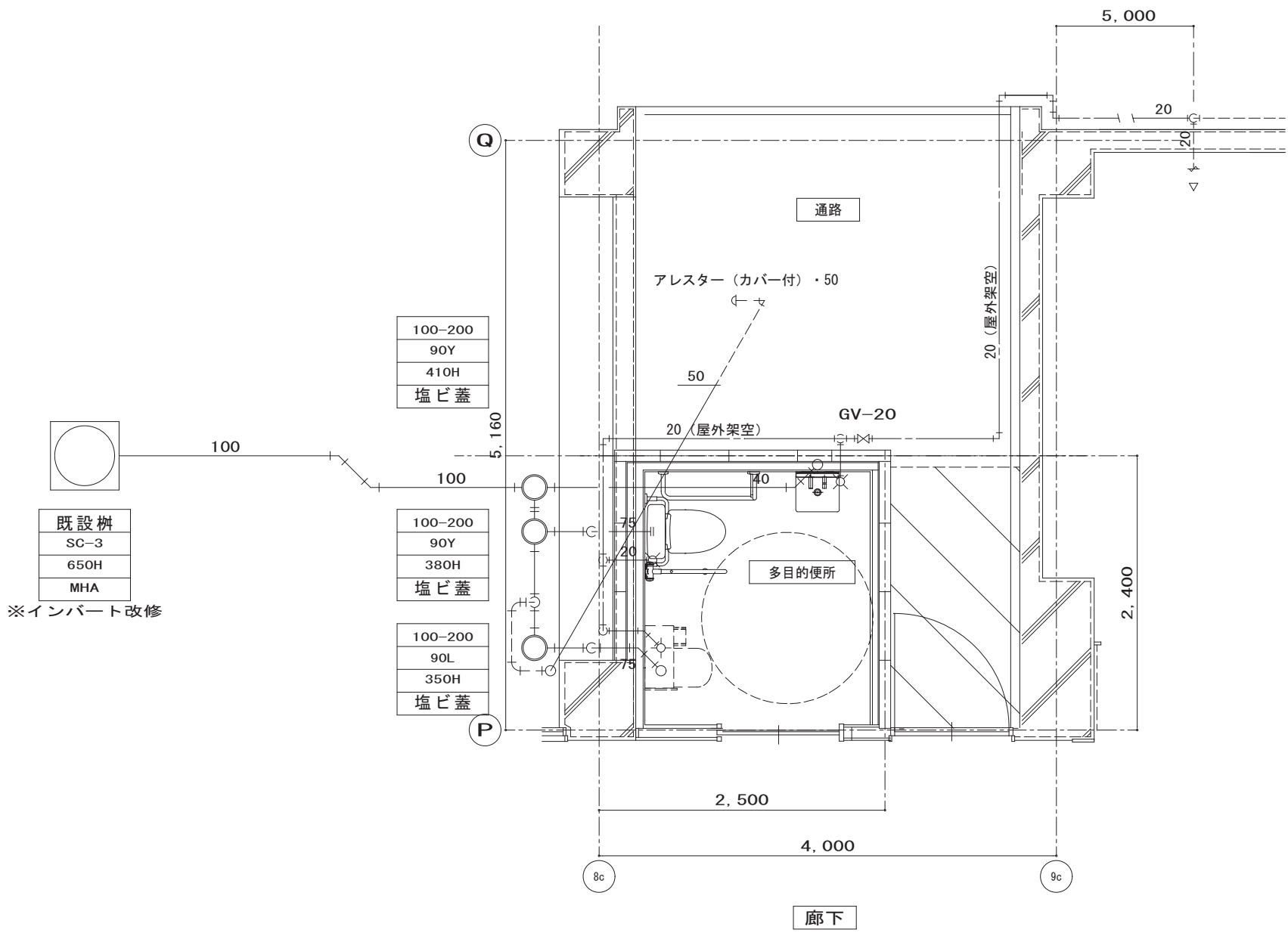


Memo

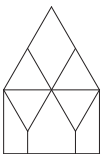
設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）
便所D 空調 改修前・後 1～3階平面図
Scale. A2 : 1/50 A3 : x70% Code.

Date. 2024. 10 Draw. neo-m Section. 機械 No. 15 / 16
1級建築士登録第175199号 小林一輝



多目的便所			種 別
腰掛便器	C-3	1	新 設
L型手摺り	TR-2	1	新 設
はね上げ手摺り	TR-3	1	新 設
背もたれ	BR-1	1	新 設
壁掛洗面器	L-1	1	新 設
化粧鏡	M-2	1	新 設
オストメイトパック	SK-2	1	将来工事



Memo

設計・監理

有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（I期）

多目的トイレ 平面図

Scale. A2：1/50 A3：x70% Code.

Date. 2024. 10

Draw. neo-m

Section. 機械

No. 16 / 16

1級建築士登録第175199号 小林一輝

電 気 設 備 工 事 仕 様 書

Ⅰ. 工事概要

1. 工事名称

可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事

2. 工事場所

岐阜県 可児市 皐ヶ丘 4丁目7番1号

3. 建物概要

建物名称	構造	階数	延面積 (㎡)	消防法施行令別表第一	備考
普通教室	棟	RC	3	2,583	7項 () 改修
棟				項 ()	
棟				項 ()	
棟				項 ()	
棟				項 ()	
棟				項 ()	

4. 工事項目

(印内に番号記入のもの及び印のみ適用する)

建物名称	普通教室							屋外その他
工事項目	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
○ 高圧受変電設備								
○ 自家発電設備								
① 幹線設備	○							
○ 動力設備								
② 電灯設備								
○ 照明設備	○							
○ コンセント設備	○							
・電気暖房設備								
○ 放送、電気時計設備								
・館内放送 設備								
・ 設備								
・電気時計設備								
○ 電話設備								
・電話用配線設備								
・LAN用配線設備								
○ 表示、警報設備								
・トイレ呼出表示設備								
・警備保障会社用配管設備								
・ITV設備								
○ インターホン設備								
○ テレビ共聴設備								
○ 防災設備								
・自動火災報知設備								
・自動閉鎖装置設備								
・ガス漏れ警報設備								
・誘導灯設備								
・非常用照明設備								
・非常警報設備								
・漏電火災警報設備								
○ 避雷針設備								
○ 構内配電線路 (強電)								
○ 構内配電線路 (弱電)								
○ 太陽光発電設備								

5. 別途工事

○建築工事 ○機械設備工事

Ⅱ. 工事仕様

1. 共通仕様

(印のみ適用する)

特記仕様及び図面に記載なき事項は、全て下記仕様による。

○ 工事請負契約書

○ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編)

最新版 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)

○ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編)

最新版 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)

○ 公共建築改修工事標準仕様書

最新版 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修)

・公共住宅建設工事共通仕様書

最新版 (公共住宅事業者等連絡協議会監修)

○ 可児市建築工事共通仕様書

最新版 (可児市)

○ 内線規程

最新版 (電気技術基準調査委員会編集)

○ 放送機器、通信機器、その他弱電機器等の仕様は、各機材メーカー標準と読み替える。

2. 特記仕様

(項目は番号に印記入のもの、選択式の特記事項は印のみ適用する)

項目	特記事項
① 適用範囲 (1)	この特記仕様書、図面及び現場説明書 (質疑応答書を含む) に記載されていない事項は全て国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書 (最新版)、公共建築改修工事標準仕様書 (最新版) による。設計図書間等に相違がある場合の優先順位は下記の通りとする。 1) 質疑応答書 2) 現場説明書 3) 工事仕様書 4) 標準特記仕様書 (添付された場合に限る) 5) 図面 6) 公共建築改修工事標準仕様書 7) 公共建築工事標準仕様書 8) 可児市建築工事共通仕様書 本工事に関係する法律、政令、省令、告示、条令、各地方公共団体の内規基準、指針、指導等に準拠する。 受注者は、公共建築工事標準仕様書に基づき施工するものとする。 公共建築工事標準仕様書 第1編 第1章 1-1-4 工事実績情報の登録により、工事受注代金額500万円以上の工事について「CORINS」を作成、登録することとする。 手続きの流れは別紙のとおりとする。
② 適用範囲 (2)	本工事の施工に関して提出書類は、可児市建築工事における取扱い書類一覧に基づき作成し提出または提示とする。 また、工事着工時に工事用製本 (A3二つ折り) 3部を提出とする。 工事完成時には可児市建築工事における取扱い書類一覧に基づき書類を整理し完成図書としてまとめ監督員に提出とする。 完成図は施工図も含め完成製本 (A2二つ折り、A3二つ折り) 各2部提出とする。 また、CADデータ (JWW又はDXF及びPDF) を提出とする。 提出・指示書類は可児市建築工事における取扱い書類一覧に基づき実施するものとする。 また、工事打合簿 (指示・協議・承諾は除く)、材料確認簿、段階確認簿、確認・立会願、夜間・休日作業届の書類を提出する場合は、所定様式に基づき電子メールにて提出するものとし、書面には署名又は押印する必要は無いものとする。 これらに定めない事項については、監督員と協議とする。 工事施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督員に通報するとともに、事故発生報告書を監督員に提出する。
③ 法規等の事項	本工事の設計図書に関する質疑は、工事着事前に確かめておかねばならない。設計図書に記載がなくとも、外観上、構造上、当然必要と認められるものは、監督員の指示に従い施工しなければならない。 発注者の希望、その他により設計変更が生じる時は、原則として当該工事の見積書を予め提出し、承認を受けた後変更工事に着手する。尚この場合の見積単価については契約時のものとする。但し、本工事施工において工術上必要な微細なる工事変更については、監督員の指示に従い受注者の工事費負担により施工する。 現場の納まり、取り合い等の関係による協議の中で、形状、寸法等の軽微な変更は、監督員の指示による。なお、この場合の請負金額の変更は行わない
④ 工事実績情報の作成・登録	受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について工事完了時までに所定の様式により提出することが出来る。 下記の項目については、監督員の立合検査を受け、検査合合記録書に監督員の了承を得るものとする。 ○各種製品検査 ○各種仕上検査 ○工事中間検査及び竣工検査 ○本工事使用資材については、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの含まれる量等に充分注意し資材の選定を行うこと。 ○上記が含まれる資材を使用する場合は監督員と協議し、指定濃度となるよう枯らし期間を充分取り施工を行うこと。
⑤ 提出書類	本工事に使用する材料の内、監督員より指示あるものに関してはその成績表を提出するか、又は監督員の承認する試験所で試験を行い、承認を受けなくてはならない。尚試験に要する費用は全て受注者の負担とする。本工事施工に伴う既存設備の軽微な加工、改造は、本工事とする。 撤去及び取壊し工事は、事前に既存設備の概要を把握し、他に影響が及ばないよう充分検討した上で着工する。
⑥ 完成時の提出書類	撤去した後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。 但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。
⑦ 工事書類の簡素化	引渡しを要するものは監督員の指定する場所に整理しリストを作成の上施設管理者へ引渡す。又引渡しを要しないものは全て場外に搬出し下記の産業廃棄物適正処理の項及び関係法令等に従い適正に処理する。
⑧ 事故報告	受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、監督員の指示に従い産業廃棄物関連書類の提出並び確認及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されている事を確認しなければならない。 廃棄物マニフェストE票を一覧にし提出する。
⑨ 質 疑	処理については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「岐阜県廃
⑩ 設計変更	
⑪ 軽微な変更等	
⑫ 実施状況の提出について	
⑬ 立会検査	
⑭ 使用材料	
⑮ 材料試験	
⑯ 既存との取合い	
⑰ 撤去工事	
⑱ 再利用機器	
⑲ 発生材の処理	
⑳ 産業廃棄物の適正処理	
㉑ 新築時廃棄物	

②② 再資源化施設への搬出

②③ 再生資材計画書及び再生資源利用促進計画書 (COBRIS)

②④ 再生資材の利用

25 残土処分

②⑥ はつり

②⑦ 耐震施工

②⑧ 配線器具

②⑨ フラッシュプレート

30 別途工事

③① 工事方法

③② 照明器具の吊ボルト

棄物の適正処理に関する条例」 「岐阜県建設廃棄物適正処理の三原則」の規定を遵守し適正に処理する。
混合物の処理については管理型最終処分場には持ち込むものとする。
工事に伴い発生する建設廃棄物のうち、次のものは再資源化施設へ搬出とする。
○コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ○木屑 ・繊維屑 ・プラスチック屑
○石膏ボード ○鉄・アルミ・ステンレス屑 ・ガラス・陶磁器屑
建設工事リサイクル法の実施に係る岐阜県指針に基づき、工事着事前に再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を、また工事完了後に同計画書の実施報告書を提出とする。
下記の資材については再生資材を使用する。

資材名	規格	使用場所
再生加熱アスファルト混合物	プラント再生舗装技術指針 (日本道路協会)	構内アスファルト
再生クラッシュラン		アスファルト舗装下

場外処分とする。
はつり工事は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督員に報告を行うこと。
既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダイヤモンドカッターによる。
設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2005年版」 (国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修) による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
1) 設計用水平地震力
機器の重量 [kg f] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。
なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。

設置場所	機器種別	特定の施設	一般施設		
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
防振支持の機器					
水槽類 (※1)		2.0	2.0	2.0	1.0
機器		1.5	1.0	1.0	0.6
中間階	機器	1.5	1.5	1.5	1.0
防振支持の機器		1.5	1.0	1.0	0.6
水槽類 (※1)		1.0	0.6	0.6	0.4
機器		1.0	0.6	1.0	0.6
地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.0	1.0	0.6
水槽類 (※1)		1.5	1.0	1.0	0.6

【備考】 (※1)：水槽類には、オイルタンク等を含む。
重要機器 ・配電盤 ・発電装置 ・直流電源装置 ・交流無停電電源装置
・文書機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置
・上層階の定置は次による。
2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3層、13層以上の場合は上層4階とする。

2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
配線器具は、下記を標準とする。
○大角形連用型 ○ワイドハンドル型
プレートは、下記を標準とする。
・樹脂製 (洋風モダン) ○新金属製
・電力会社外線工事負担金 ○電話機器納入、取付
・光ケーブル (CATV) 引込工事
・警備保障配線工事及び機器納入、取付
○ 電力、電話等の引込方法、位置については、関係会社等と打合せの上、監督員の指示に従う。
○ 建築基準法及び消防法で定められた非常用電源回路には、赤色で用途を明記する。
○ 分電盤からの立上り予備配管として、予備の配線用遮断器が4個以下の場合はPF-S22を1本、5個以上の場合は2本以上天井裏まで立上げる。(露出配管の場合は屋内：E-25、屋外：G-22とする)
○ 配管工事のみで電線を入線しない場合は、導入線 (1.2m/㎡ビニル被覆鉄線) を挿入する。
○ 鋼製電線管の露出部分の塗装箇所は、監督員の指示による。(エッチングプライマー下処理の後、指定色OP2回塗り)
○ 位置ボックスは、原則としてアウトレットボックスとする。
○ 建物内で、配管の1区間が30m以上となる場合は、途中にプルボックス又はジョイントボックスを設ける。
○ F P 板 (スタイロフォーム等) 打込みの部分に取付ける位置ボックスには、保温及び結露防止処置を施す。(外壁部のみ)
○ ジョイントボックス等、配線器具を実装しない位置ボックスに取付けるプレートには、用途を明記する。
○ 分電盤、制御盤及び端子盤には、盤名称を記したネームプレート (樹脂製、エッチング文字) を設ける。
○ 防火区画貫通部の耐火火置の仕様は下記とする。
(イ) 建築基準法 告示 第3183号に準拠
(ロ) (財) 日本建築センター (BCJ) 防災評定品の使用
(イ) 吊りボルトを必要とする機種及び施工方法は「公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編)」及び「公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編)」によりものとする。

③③ 工事保証

③④ 経年検査

③⑤ 施工調査

③⑥ 工事着前協議

③⑦ ディーゼルエンジン車両の適正燃料の使用について

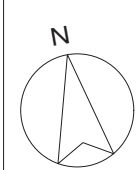
③⑧ 改修工事注記事項

③⑨ 撤去工事注記事項

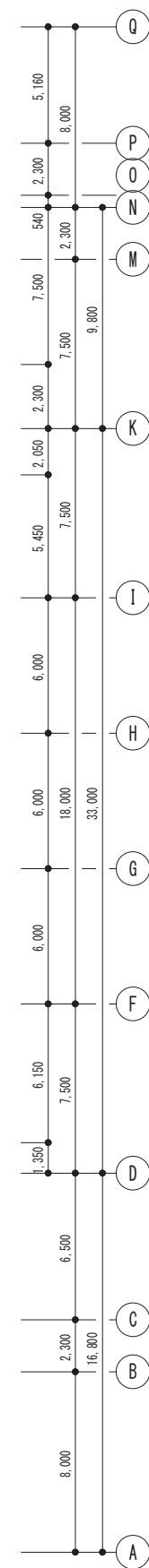
④⑩ 工事中の既設設備

④⑪ そ の 他

改修工事に於いて吊りボルト用あとと施工用アンカーは本工事とする。
(ロ) その他の照明器具は、上記による他、位置ボックスにネジ止め、又はフィックスチュアスタッド等を使用し支持する。
(ハ) 特殊な照明器具は、上記による他、監督員の指示による。
建築竣工引渡し後、原則として5年以内 (特に指定のある工種を除く) において、工事不良の為生じたと認められる損害等については、受注者の費用負担にて敏速丁寧に改修しなければならない。ただし工事不良が故意又は重大な過失により生じた場合は10年間とする。
建築竣工引渡し後1年が経過した時点において監督員立合のもとで1年検査を行い、工事不良の為生じたと認められる損害等についても、監督員の指示に従い改修しなければならない。尚、その費用については受注者の負担とする。
○ 事前調査 (○ 本工事 ○ 別途)
○ 調査項目 (○ 既存資料調査 ○ 既設配線ルート)
○ 調査範囲 (○ 図示 ○ 工事範囲)
○ 調査方法 (○ 図示 ○ 目視)
1) 本工事の受注者は、契約後1～2週間以内に設計書内容等について、監督員と工事着前協議行うこと。
2) 協議に当たっては、別に定める「施工打ち合わせ記録簿」に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。なお、協議日の設定については、受注者側が事前に監督員と連絡をとり設定しておくこと。
3) 協議に当たって、発注者側は監督員及び係長又は課長、受注者側は現場代理人及び主任技術者が出席するものとする。
4) 協議時、「施工打ち合わせ記録簿」の回答 (その他) 欄は監督員が記入し、最後に確認を行い監督員・係長又は課長の確認印を押印し、写しを現場代理人 (主任技術者) が受け取ること。
1) ディーゼルエンジンを動力とする車両にはJIS規格の軽油を使用すること。
2) ディーゼルエンジンを動力とする車両の燃料検査があった場合には協力すること。
○ 本設計図書は、既存建物の新築時に於ける設計図に基づいて作成されている。 従って新築時の納まり、取合い等による変更、又は竣工後に行われた増改築及び設備の増設等により、既存の状態と既存図面との間に差異が生じ、本設計図書によることが困難な場合は、監督員と打合せの上、その指示に従う。
○ 撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。
○ 図記明記無き場合でも建築工事又は機械設備工事に於いて、天井張替え、壁張替え及び機器取り外し一再取付等に伴う既設電気設備機器の取外し一再取付、配線の再接続等は本工事とする。
○ 図面明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。
○ 不要となる隠蔽部既設配管を利用し、新設配線を施工出来る部分については積極的に利用とする。
○ 図面上、配管及び線び施工表記の部分も調査の上、ケーブル隠蔽施工が可能な場合はケーブル隠蔽施工とする。
○ 上記、2項目に於いて金額の増減は無いものとする。
○ 既設配管は改修工事に支障無き場合を除き原則として現状のまま廃止する。 建築工事において天井撤去、壁撤去に供い一緒に撤去される配管は建築工事に於いて処分とする。
○ 既設配線は改修工事に支障無き場合を除き原則として現状のまま廃止する。 建築工事において天井撤去、壁撤去に供い一緒に撤去される配線は建築工事に於いて処分とする。
○ 上記に於いて廃止となる配線は端末処理の上、「未使用」表記を行うものとする。
○ 上記配管配線撤去は隠蔽部における注記事項であり、露出配管及び露出配線は本工事にて全て撤去とする。
○ 工事範囲外の部屋は工事期間内でも使用する為、機器及び配線撤去の際には事前に施工前調査で既設配線ルート等の調査を行い、工事範囲外の部屋の電気設備に影響が有無を確認の事とする。
既設電気設備に影響が有る場合は監督員と協議の上、配線迂回、仮電源の準備等の必要と思われる仮設備工事を行う事とする。
○ 別途機器への接続は、本工事とする。
○ 姿図の寸法、形状は参考とする。



番号	ケーブル・電線	配 管			相 電圧	用 途	送り元（接続箇所）
		二重天井内	壁内（管内）	壁面（露出）			
1L 1A	EM-CE 8sq-3C EM-IE 5.5sq x2	—	PF-S36	MM1-B	1φ3W 200/100V	1L-1A-1	1L-1A（主開閉器一次側へ接続）
1L 2A	EM-CE 8sq-3C EM-IE 5.5sq x2	—	PF-S36	MM1-B	1φ3W 200/100V	1L-2A-1	1L-2A（主開閉器一次側へ接続）
1L 3A	EM-CE 8sq-3C EM-IE 5.5sq x2	—	PF-S36	MM1-B	1φ3W 200/100V	1L-3A-1	1L-3A（主開閉器一次側へ接続）
2L 1A	EM-CE 8sq-3C EM-IE 5.5sq x2	—	PF-S36	MM1-B	1φ3W 200/100V	2L-1A-1	2L-1A（主開閉器一次側へ接続）
2L 2A	EM-CE 8sq-3C EM-IE 5.5sq x2	—	PF-S36	MM1-B	1φ3W 200/100V	2L-2A-1	2L-2A（主開閉器一次側へ接続）
2L 3A	EM-CE 8sq-3C EM-IE 5.5sq x2	—	PF-S36	MM1-B	1φ3W 200/100V	2L-3A-1	2L-3A（主開閉器一次側へ接続）



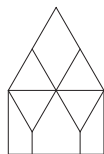
有限会社 小林建築設計事務所

改修後 2階 幹線、コンセント設備図

Code.

Section. 電気 No. 03 / 13

小林一輝

[illegible][illegible]

Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事（Ⅰ期）

照明器具一覽表

Scale. A2 : 1/100 A3 : $\times 70\%$

Code.

Date.

2024. 10

Draw.

F. S

Section

電氣

No.

電氣 06 / 13

1級建築士登録第175199号

小林一輝

改修前

普通教室棟 1階 便所C 照明、コンセント設備改修図 1/100

225

2,000

2,000

225

女子便所

男子便所

a 2 0 1 1 撤去

a 2 0 1 1 撤去

b 4 0 1 2 撤去

b 4 0 1 2 撤去

d 2 0 1 1 撤去

d 2 0 1 1 撤去

廊下

配線室照明回路へ

0

2,300

1,000

7,500

4,200

L

7c

2,000

4,000

8c

改修前 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。

※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。

線種記入なきは下記とする。

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
	1.2 x 4	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
	1.6 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
	1.6 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	1.6 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	2.0 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
	2.0 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	2.0 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	2.0 x 2 E2.0	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	VV-F 2.0-3C (1C:E)				MM1-A	MM1-A	

注記1) 撤去工事概要

・図中に於いて撤去を示す機器は全て撤去とする。

・機器撤去に伴い不要となる配線、配管は原則として全て撤去とする。

・撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。

・図中明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。

・撤去後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。

・撤去後、施設引き渡しとする機器は、清掃及び絶縁測定の上、リストを作成の上、引き渡しとする。

注記2) 撤去工事区分

・機器撤去 : 本工事

・二重天井内配管配線 : 建築工事 (天井撤去に伴う部分)

・二重天井内配管配線 : 本工事 (天井撤去無き部分)

・壁内配管配線 : 建築工事 (壁撤去に伴う部分)

・壁内配管配線 : 本工事 (壁撤去無き部分) ※配線 : 引抜き、配管 : 現状のまま廃止

撤去工事 凡例

配線、配管 配管現状のままを示す。

配線 : 撤去、配管 : 撤去又は現状のまま廃止を示す。

配線 : 撤去、配管 : 再利用を示す。

機器 現状のままを示す。

撤去 機器を示す。

取外し (再利用) 機器を示す。

凡 例

	ダクト換気扇	撤去・取外し : 機械設備工事
	換気扇	撤去・取外し : 機械設備工事
●	埋込スイッチ (1P15A×1)	
● 3	埋込スイッチ (3W15A×1)	
● 4	埋込スイッチ (4W15A×1)	
● L	埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付	
○	パイロットランプ (AC100V)	
①	埋込コンセント (2P15A×1)	
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)	
① ET	埋込コンセント (2P15A×1) E T付	
① 2ET	埋込コンセント (2P15A×2) E T付	
	差動式スポット型感知器 2種	
★	ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す	

コンセント他 用途凡例

(BH)① 便座ヒーター用

(WT)① ウォシュレット用

改修後

普通教室棟 1階 便所C 照明、コンセント設備改修図 1/100

225

2,000

2,000

225

女子便所

男子便所

A 3 2 1 H 2 新設

A 3 2 1 H 2 新設

C 3 2 1 H 1 新設

C 3 2 1 H 1 新設

E 1 0 0 (A) 2 新設

E 1 0 0 (A) 2 新設

E 1 5 0 (B) 1 新設

E 1 5 0 (B) 1 新設

廊下

既設廊下照明回路へ

0

2,300

1,000

7,500

4,200

L

7c

2,000

4,000

8c

改修後 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。

※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。

線種記入なきは下記とする。

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
	EM-EEF 1.6-2C		PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19
	EM-EEF 1.6-3C		PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
	EM-EEF 1.6-2C x 2		PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
	EM-EEF 1.6-3C + 1.6-2C		PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
	EM-EEF 1.6-3C x 2		PF-S28	PF-S28	MM1-A	E-31	E-31
	EM-EEF 2.0-2C		PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19
	EM-EEF 1.6-3C (1C:E)		PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
	EM-EEF 1.6-2C x 2 (1C:E)		PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
	EM-EEF 2.0-3C (1C:E)		PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
	EM-EEF 1.6-2C				MM1-A		
	EM-AE 1.2-4C		PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19

注記1) 上記に於いて屋内露出配管となる部分は 室内 : 1種金属製繊維 (MM1-)、その他 : 金属製電線管 (E管) とする。

注記2) 防火区画等の配管貫通部は「金属製電線管で保護」又は「国土交通大臣認定工法」による措置を行う事とする。

注記3) コンクリート躯体内等保護必要箇所の配線は P F - S 管にて保護とする。

注記4) 露出配管 (金属製電線管) は指定色塗装とする。

注記5) 既設コンクリート壁貫通穴開け部を示す。

注記6) 機器及び器具の取付位置、高さ等については、施工時再度打合せの上、施工する事。

改修工事 凡例

今回工事 配線、配管を示す。

既設 配線、配管を示す。

今回工事 機器を示す。

既設 機器を示す。

キ 取外し既設機器 再取付を示す。

キ接続 既設配線に接続を示す。

キ接続 既設品に新設配線接続を示す。

凡 例

	ジョイントボックス	OB102×54 (ブランクカバー共)
	ノズルプレート (角型)	
	カバープレート (角型)	
	カバープレート (丸型)	
	カバープレート (角型) 防水型 SUS 製	
	防雨入線カバー	
	接地極埋設標識板 (黄銅製)	
	防火区画貫通部を示す。(注記2参照)	
	既設天井点検口	
	新設天井点検口 (建築工事)	
	ダクト換気扇	納入・取付 : 機械設備工事
	換気扇	納入・取付 : 機械設備工事
● RAS-M	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・親機 明るさセンサ付 広角検知型	MODEL) WTK24818
● RAS-S	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 広角検知型	MODEL) WTK29129
● RAS-FM	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 換気扇連動端子付 間欠運転	MODEL) WTK2933K
● RAS-T	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 明るさセンサ付 換気扇連動機能付	MODEL) WTK2604
● 1-SL	同上 (自、切、手) 切替スイッチ 1回路型 P : ガードプレート 取付高 : FL+1800	MODEL) WTC5820W
● 2-SL	同上 (自、切、手) 切替スイッチ 2回路型 P : ガードプレート 取付高 : FL+1800	MODEL) WTC5822W
①	埋込コンセント (2P15A×1)	
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)	
① EET	埋込コンセント (2P15A×1) E 極・E T 付	
① 2EET	埋込コンセント (2P15A×2) E 極・E T 付	
	定温式スポット型感知器 1種 確認灯付	
★	ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す (今回工事)	

コンセント他 用途凡例

(BH)① 便座ヒーター用

(WT)① ウォシュレット用

(AV)① 自動手洗器用

(AW)① 小便器自動洗浄器

Memo

設計・監理

有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事 (I期)

普通教室棟 1階 便所C 照明、コンセント設備改修図

Scale. A2 : 1/100 A3 : × 70% Code.

Date. 2024. 10

Draw. F. S

Section. 電気

No. 07 / 13

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

改修前

普通教室棟 2階 便所C 照明、コンセント設備改修図 1/100

225

2,000

2,000

225

女子便所		男子便所	
a 2 0 1	1 撤去	a 2 0 1	1 撤去
b 4 0 1	2 撤去	b 4 0 1	2 撤去
d 2 0 1	1 撤去	d 2 0 1	1 撤去

廊下

廊下照明回路へ

7c

8c

改修前 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。

225

2,000

2,000

225

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
1.2 x 4	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
1.6 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
1.6 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
1.6 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
2.0 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
2.0 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
2.0 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
2.0 x 2 E2.0	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
VV-F 2.0-3C (1C:E)				MM1-A	MM1-A		

注記1) 撤去工事概要

- ・図中に於いて撤去を示す機器は全て撤去とする。
- ・機器撤去に伴い不要となる配線、配管は原則として全て撤去とする。
- ・撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。
- ・図中明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。
- ・撤去後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。
- ・撤去後、施設引き渡しとする機器は、清掃及び絶縁測定の上、リストを作成の上、引き渡しとする。

注記2) 撤去工事区分

- ・機器撤去 : 本工事
- ・二重天井内配管配線 : 建築工事 (天井撤去に伴う部分)
- ・二重天井内配管配線 : 本工事 (天井撤去無き部分)
- ・壁内配管配線 : 建築工事 (壁撤去に伴う部分)
- ・壁内配管配線 : 本工事 (壁撤去無き部分) ※配線: 引抜き、配管: 現状のまま廃止

撤去工事 凡例

	配線、配管 配管現状のままを示す。
	配線: 撤去、配管: 撤去又は現状のまま廃止を示す。
	配線: 撤去、配管: 再利用を示す。
	機器 現状のままを示す。
	撤去 機器を示す。
	取外し (再利用) 機器を示す。

凡 例

	ダクト換気扇	撤去・取外し: 機械設備工事
	換気扇	撤去・取外し: 機械設備工事
●	埋込スイッチ (1P15A×1)	
● 3	埋込スイッチ (3W15A×1)	
● 4	埋込スイッチ (4W15A×1)	
● L	埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付	
○	パイロットランプ (AC100V)	
①	埋込コンセント (2P15A×1)	
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)	
① ET	埋込コンセント (2P15A×1) E T付	
① 2ET	埋込コンセント (2P15A×2) E T付	
	差動式スポット型感知器 2種	
★	ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す	

コンセント他 用途凡例

(BH)①	便座ヒーター用
(WT)①	ウォシュレット用

改修後

普通教室棟 2階 便所C 照明、コンセント設備改修図 1/100

225

2,000

2,000

225

女子便所		男子便所	
A 3 2 1 H	2 新設	A 3 2 1 H	2 新設
C 3 2 1 H	1 新設	C 3 2 1 H	1 新設
E 1 0 0 (A)	2 新設	E 1 0 0 (A)	2 新設
E 1 5 0 (B)	1 新設	E 1 5 0 (B)	1 新設

廊下

既設廊下照明回路へ

7c

8c

改修後 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。

225

2,000

2,000

225

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
EM-EEF 1.6-2C			PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19
EM-EEF 1.6-3C			PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
EM-EEF 1.6-2C x 2			PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
EM-EEF 1.6-3C + 1.6-2C			PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
EM-EEF 1.6-3C x 2			PF-S28	PF-S28	MM1-A	E-31	E-31
EM-EEF 2.0-2C			PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19
EM-EEF 1.6-3C (1C:E)			PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
EM-EEF 1.6-2C x 2 (1C:E)			PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
EM-EEF 2.0-3C (1C:E)			PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25
F1.6(MA)	EM-EEF 1.6-2C				MM1-A		
AE4C	EM-AE 1.2-4C			PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19

注記1) 上記に於いて屋内露出配管となる部分は 室内: 1種金属製繊維 (MM1-)、その他: 金属製電線管 (E管) とする。
注記2) 防火区画等の配管貫通部は「金属製電線管で保護」又は「国土交通大臣認定工法」による措置を行う事とする。
注記3) コンクリート躯体内等保護必要箇所の配線は P F - S 管にて保護とする。
注記4) 露出配管 (金属製電線管) は指定色塗装とする。
注記5) 既設コンクリート壁貫通穴開け部を示す。
注記6) 機器及び器具の取付位置、高さ等については、施工時再度打合せの上、施工する事。

改修工事 凡例

	今回工事 配線、配管を示す。
---<キ>---	既設 配線、配管を示す。
	今回工事 機器を示す。
	既設 機器を示す。
キ	取外し既設機器 再取付を示す。
	既設配線に接続を示す。
	既設品に新設配線接続を示す。

凡 例

⊙J	ジョイントボックス OB102×54 (ブランクカバー共)
□ NP (K)	ノズルプレート (角型)
□ KP (K)	カバープレート (角型)
□ KP (M)	カバープレート (丸型)
□ KP (K)・NP	カバープレート (角型) 防水型 SUS 製
□ WP	防雨入線カバー
E	接地極埋設標示板 (黄銅製)
	防火区画貫通部を示す。(注記2参照)
	既設天井点検口
	新設天井点検口 (建築工事)
	ダクト換気扇 納入・取付: 機械設備工事
	換気扇 納入・取付: 機械設備工事
● RAS-M	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・親機 明るさセンサ付 広角検知型 MODEL) WTK24818
● RAS-S	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 広角検知型 MODEL) WTK29129
● RAS-FM	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 換気扇連動端子付 間欠運転 MODEL) WTK2933K
● RAS-T	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 明るさセンサ付 換気扇連動機能付 MODEL) WTK2604
● 1-SL	同上 (自、切、手) 切替スイッチ 1回路型 P: ガードプレート 取付高: FL+1800 MODEL) WTC5820W
● 2-SL	同上 (自、切、手) 切替スイッチ 2回路型 P: ガードプレート 取付高: FL+1800 MODEL) WTC5822W
①	埋込コンセント (2P15A×1)
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)
① EET	埋込コンセント (2P15A×1) E極・E T付
① 2EET	埋込コンセント (2P15A×2) E極・E T付
	定温式スポット型感知器 1種 確認灯付
★	ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す (今回工事)

コンセント他 用途凡例

(BH)①	便座ヒーター用
(WT)①	ウォシュレット用
(AV)①	自動手洗器用
(AW)口	小便器自動洗浄器

Memo

設計・監理

有限会社 小林建築設計事務所

Project.

可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事 (I期)

普通教室棟 2階 便所C 照明、コンセント設備改修図

Scale. A2: 1/100 A3: × 70% Code.

Date.

2024. 10

Draw.

F. S

Section.

電気

No.

08 / 13

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

改修前

普通教室棟 3階 便所C 照明、コンセント設備改修図 1/100

225

2,000

2,000

225

女子便所		男子便所	
a 2 0 1	1 撤去	a 2 0 1	1 撤去
b 4 0 1	2 撤去	b 4 0 1	2 撤去
d 2 0 1	1 撤去	d 2 0 1	1 撤去

廊下

廊下照明回路へ

7,500

2,300

1,000

4,200

5,200

0

L

2,000

4,000

2,000

2,000

7c

8c

改修前 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。

225

2,000

2,000

225

ダクト換気扇		撤去・取外し：機械設備工事
	換気扇	撤去・取外し：機械設備工事
●	埋込スイッチ (1P15A×1)	
● 3	埋込スイッチ (3W15A×1)	
● 4	埋込スイッチ (4W15A×1)	
● L	埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付	
○	パイロットランプ (AC100V)	
①	埋込コンセント (2P15A×1)	
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)	
① ET	埋込コンセント (2P15A×1) E T付	
① 2ET	埋込コンセント (2P15A×2) E T付	
	差動式スポット型感知器 2種	
★	ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す	

凡 例

ダクト換気扇

撤去・取外し：機械設備工事

換気扇

撤去・取外し：機械設備工事

●

埋込スイッチ (1P15A×1)

● 3

埋込スイッチ (3W15A×1)

● 4

埋込スイッチ (4W15A×1)

● L

埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付

○

パイロットランプ (AC100V)

①

埋込コンセント (2P15A×1)

① 2

埋込コンセント (2P15A×2)

① ET

埋込コンセント (2P15A×1) E T付

① 2ET

埋込コンセント (2P15A×2) E T付

差動式スポット型感知器 2種

★

ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す

コンセント他 用途凡例

(BH)①

便座ヒーター用

(WT)①

ウォシュレット用

225

2,000

2,000

225

廊下

普通教室へ

7,500

2,300

1,000

4,200

5,200

0

L

2,000

4,000

2,000

2,000

7c

8c

改修前 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 撤去無し。(コンセント設備無し)
※2 女子便所 撤去無し。(コンセント設備無し)
※3 P S 自動火災報知設備 感知器の撤去

改修後

普通教室棟 3階 便所C 照明、コンセント設備改修図 1/100

225

2,000

2,000

225

女子便所		男子便所	
A 3 2 1 H	2 新設	A 3 2 1 H	2 新設
C 3 2 1 H	1 新設	C 3 2 1 H	1 新設
E 1 0 0 (A)	2 新設	E 1 0 0 (A)	2 新設
E 1 5 0 (B)	1 新設	E 1 5 0 (B)	1 新設

廊下

廊下照明回路へ

7,500

2,300

1,000

4,200

5,200

0

L

2,000

4,000

2,000

2,000

7c

8c

改修後 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。

225

2,000

2,000

225

ダクト換気扇		撤去・取外し：機械設備工事
●	埋込スイッチ (1P15A×1)	
● 3	埋込スイッチ (3W15A×1)	
● 4	埋込スイッチ (4W15A×1)	
● L	埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付	
○	パイロットランプ (AC100V)	
①	埋込コンセント (2P15A×1)	
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)	
① ET	埋込コンセント (2P15A×1) E T付	
① 2ET	埋込コンセント (2P15A×2) E T付	
	差動式スポット型感知器 2種	
★	ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す	

凡 例

ダクト換気扇

撤去・取外し：機械設備工事

換気扇

撤去・取外し：機械設備工事

●

埋込スイッチ (1P15A×1)

● 3

埋込スイッチ (3W15A×1)

● 4

埋込スイッチ (4W15A×1)

● L

埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付

○

パイロットランプ (AC100V)

①

埋込コンセント (2P15A×1)

① 2

埋込コンセント (2P15A×2)

① ET

埋込コンセント (2P15A×1) E T付

① 2ET

埋込コンセント (2P15A×2) E T付

差動式スポット型感知器 2種

★

ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す

コンセント他 用途凡例

(BH)①

便座ヒーター用

(WT)①

ウォシュレット用

225

2,000

2,000

225

廊下

新設電灯分電盤 2L-1A-1へ 以後別図参照

7,500

2,300

1,000

4,200

5,200

0

L

2,000

4,000

2,000

2,000

7c

8c

改修後 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※3 P S 自動火災報知設備 感知器の新設

線種記入なきは下記とする。

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部 (室内)	屋内露出部 (その他)	屋外露出部
	1.2 x 4	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
	1.6 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
	1.6 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	1.6 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	2.0 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
	2.0 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	2.0 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	2.0 x 2 E2.0	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
	VV-F 2.0-3C (1C:E)				MM1-A	MM1-A	

注記1) 撤去工事概要

・図中に於いて撤去を示す機器は全て撤去とする。
・機器撤去に伴い不要となる配線、配管は原則として全て撤去とする。
・撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。
・図中明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。
・撤去後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。 但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。
・撤去後、施設引き渡しとする機器は、清掃及び絶縁測定の上、リストを作成の上、引き渡しとする。

注記2) 撤去工事区分

・機器撤去 : 本工事
・二重天井内配管配線 : 建築工事 (天井撤去に伴う部分)
・二重天井内配管配線 : 本工事 (天井撤去無き部分)
・壁内配管配線 : 建築工事 (壁撤去に伴う部分)
・壁内配管配線 : 本工事 (壁撤去無き部分) ※配線：引抜き、配管：現状のまま廃止

撤去工事 凡例

配線、配管 配管現状のままを示す。

配線：撤去、配管 撤去又は現状のまま廃止を示す。

配線：撤去、配管 再利用を示す。

機器 現状のままを示す。

撤去 機器を示す。

取外し (再利用) 機器を示す。

凡 例

ジョイントボックス OB102x54 (ブランクカバー共)

ノズルプレート (角型)

カバープレート (角型)

カバープレート (丸型)

カバープレート (角型) 防水型SUS製

防雨入線カバー

接地極埋設標識板 (黄銅製)

防火区画貫通部を示す。(注記2参照)

既設天井点検口

新設天井点検口 (建築工事)

ダクト換気扇 納入・取付：機械設備工事

換気扇 納入・取付：機械設備工事

● RAS-M

熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・親機 明るさセンサ付 広角検知型 MODEL) WTK24818

● RAS-S

熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 広角検知型 MODEL) WTK29129

● RAS-FM

熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 換気扇連動端子付 間欠運転 MODEL) WTK2933K

● RAS-T

熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 明るさセンサ付 換気扇連動機能付 MODEL) WTK2604

● 1-SL

同上 (自、切、手) 切替スイッチ 1回路型 P：ガードプレート 取付高：FL+1800 MODEL) WTS620W

● 2-SL

同上 (自、切、手) 切替スイッチ 2回路型 P：ガードプレート 取付高：FL+1800 MODEL) WTS622W

①

埋込コンセント (2P15A×1)

① 2

埋込コンセント (2P15A×2)

① EET

埋込コンセント (2P15A×1) E極・E T付

① 2EET

埋込コンセント (2P15A×2) E極・E T付

定温式スポット型感知器 1種 確認灯付

★

ケーブル引下げ部を1種金属繊維 (MM1-A) で保護を示す (今回工事)

コンセント他 用途凡例

(BH)①

便座ヒーター用

(WT)①

ウォシュレット用

(AV)①

自動手洗器用

(AM)口

小便器自動洗浄器

225

2,000

2,000

225

廊下

既設廊下照明回路へ

7,500

2,300

1,000

4,200

5,200

0

L

2,000

4,000

2,000

2,000

7c

8c

改修後 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※3 P S 自動火災報知設備 感知器の新設

Memo

設計・監理

有限会社 小林建築設計事務所

Project.

可児市立東可児中学校トイレ大規模改修工事 (I期)

普通教室棟 3階 便所C 照明、コンセント設備改修図

Scale.

A2 : 1/100 A3 : × 70% Code.

Date.

2024. 10

Draw.

F. S

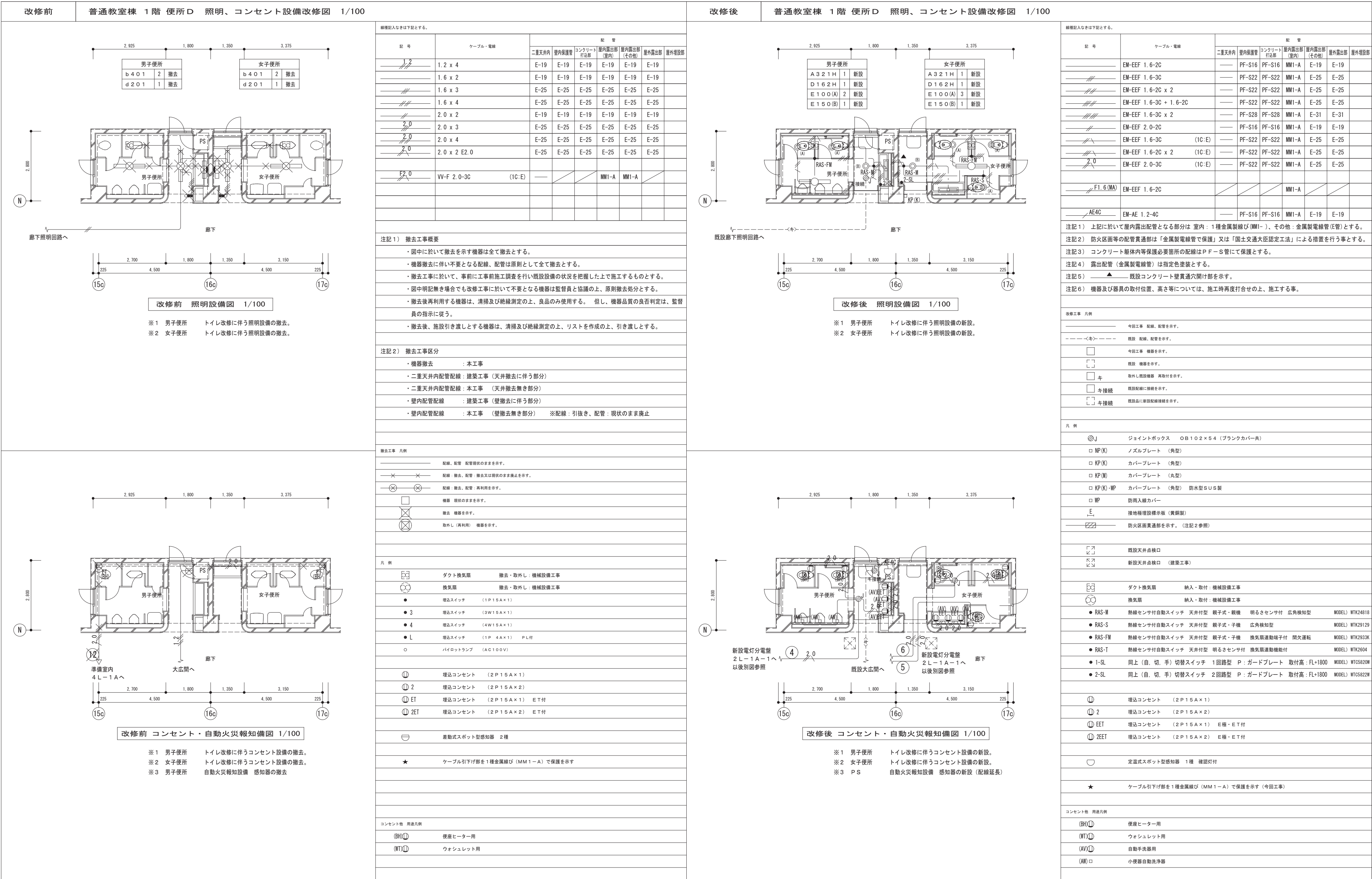
Section.

電気

No.

09 / 13

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝



改修前

普通教室棟 2階 便所D 照明、コンセント設備改修図 1/100

改修前 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。

改修前 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の撤去。
※2 女子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の撤去。
※3 PS 自動火災報知設備 撤去無し。(現状のまま)

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
1.2 x 4	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
1.6 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
1.6 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
1.6 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
2.0 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
2.0 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
2.0 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
2.0 x 2 E2.0	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
VV-F 2.0-3C	(1C:E)			MM1-A	MM1-A		

注記1) 撤去工事概要

- ・図中に於いて撤去を示す機器は全て撤去とする。
- ・機器撤去に伴い不要となる配線、配管は原則として全て撤去とする。
- ・撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。
- ・図中明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。
- ・撤去後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。 但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。
- ・撤去後、施設引き渡しとする機器は、清掃及び絶縁測定の上、リストを作成の上、引き渡しとする。

注記2) 撤去工事区分

- ・機器撤去 : 本工事
- ・二重天井内配管配線 : 建築工事 (天井撤去に伴う部分)
- ・二重天井内配管配線 : 本工事 (天井撤去無き部分)
- ・壁内配管配線 : 建築工事 (壁撤去に伴う部分)
- ・壁内配管配線 : 本工事 (壁撤去無き部分) ※配線: 引抜き、配管: 現状のまま廃止

撤去工事 凡例

- 配線、配管 配管現状のままを示す。
- 配線: 撤去、配管: 撤去又は現状のまま廃止を示す。
- 配線: 撤去、配管: 再利用を示す。
- 機器 現状のままを示す。
- 撤去 機器を示す。
- 取外し (再利用) 機器を示す。

凡 例

ダクト換気扇	撤去・取外し: 機械設備工事
換気扇	撤去・取外し: 機械設備工事
●	埋込スイッチ (1P15A×1)
●3	埋込スイッチ (3W15A×1)
●4	埋込スイッチ (4W15A×1)
●L	埋込スイッチ (1P 4A×1) PL付
○	パイロットランプ (AC100V)
①	埋込コンセント (2P15A×1)
①2	埋込コンセント (2P15A×2)
①ET	埋込コンセント (2P15A×1) E.T付
①2ET	埋込コンセント (2P15A×2) E.T付
差動式スポット型感知器 2種	
★	ケーブル引下げ部を1種金属線び (MM1-A) で保護を示す

コンセント他 用途凡例

(BH)①	便座ヒーター用
(WT)①	ウォシュレット用

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
EM-EEF 1.6-2C	PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19		
EM-EEF 1.6-3C	PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25		
EM-EEF 1.6-2C x 2	PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25		
EM-EEF 1.6-3C + 1.6-2C	PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25		
EM-EEF 1.6-3C x 2	PF-S28	PF-S28	MM1-A	E-31	E-31		
EM-EEF 2.0-2C	PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19		
EM-EEF 1.6-3C (1C:E)	PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25		
EM-EEF 1.6-2C x 2 (1C:E)	PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25		
EM-EEF 2.0-3C (1C:E)	PF-S22	PF-S22	MM1-A	E-25	E-25		
EM-EEF 1.6-2C			MM1-A				
EM-AE 1.2-4C	PF-S16	PF-S16	MM1-A	E-19	E-19		

注記1) 上記に於いて屋内露出配管となる部分は 室内: 1種金属製線び (MM1-)、その他: 金属製電線管 (E管) とする。
注記2) 防火区画等の配管貫通部は「金属製電線管で保護」又は「国土交通大臣認定工法」による措置を行う事とする。
注記3) コンクリート躯体内等保護必要箇所の配線は P F-S 管にて保護とする。
注記4) 露出配管 (金属製電線管) は指定色塗装とする。
注記5) 既設コンクリート壁貫通穴開け部を示す。
注記6) 機器及び器具の取付位置、高さ等については、施工時再度打合せの上、施工する事。

改修工事 凡例

- 今回工事 配線、配管を示す。
- 今回工事 機器を示す。
- 既設 機器を示す。
- 取外し既設機器 再取付を示す。
- 既設配線に接続を示す。
- 既設品に新設配線接続を示す。

凡 例

ジョイントボックス	OB102×54 (ブランクカバー共)
NP (K)	ノズルプレート (角型)
KP (K)	カバープレート (角型)
KP (M)	カバープレート (丸型)
KP (K)・NP	カバープレート (角型) 防水型 SUS 製
NP	防雨入線カバー
E	接地極埋設標示板 (黄銅製)
防火区画貫通部を示す。(注記2参照)	
既設天井点検口	
新設天井点検口 (建築工事)	
ダクト換気扇	納入・取付: 機械設備工事
換気扇	納入・取付: 機械設備工事
● RAS-M	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・親機 明るさセンサ付 広角検知型 MODEL) WTK24818
● RAS-S	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 広角検知型 MODEL) WTK29129
● RAS-FM	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 換気扇連動端子付 間欠運転 MODEL) WTK2933K
● RAS-T	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 明るさセンサ付 換気扇連動機能付 MODEL) WTK2604
● 1-SL	同上 (自、切、手) 切替スイッチ 1回路型 P: ガードプレート 取付高: FL+1800 MODEL) WTC5820W
● 2-SL	同上 (自、切、手) 切替スイッチ 2回路型 P: ガードプレート 取付高: FL+1800 MODEL) WTC5822W
①	埋込コンセント (2P15A×1)
①2	埋込コンセント (2P15A×2)
①EET	埋込コンセント (2P15A×1) E極・E.T付
①2EET	埋込コンセント (2P15A×2) E極・E.T付
定温式スポット型感知器 1種 確認灯付	
★	ケーブル引下げ部を1種金属線び (MM1-A) で保護を示す (今回工事)

コンセント他 用途凡例

(BH)①	便座ヒーター用
(WT)①	ウォシュレット用
(AV)①	自動手洗器用
(AM)①	小便器自動洗浄器

改修後

普通教室棟 2階 便所D 照明、コンセント設備改修図 1/100

改修後 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。

改修後 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※3 PS 自動火災報知設備 感知器の新設 (配線延長)

Memo

設計・監理
有限会社 小林建築設計事務所

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事 (I期)

普通教室棟 2階 便所D 照明、コンセント設備改修図

Scale. A2: 1/100 A3: ×70% Code.

Date. 2024. 10

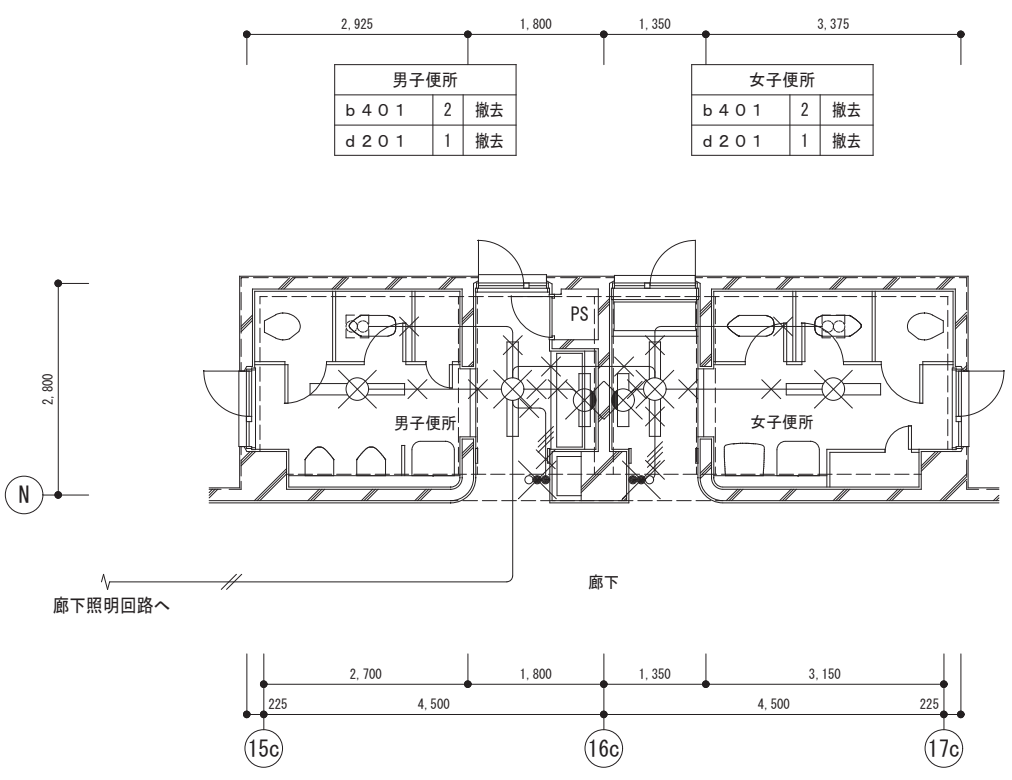
Draw. F.S

Section. No. 電気 11 / 13

1級建築士登録第175199号 小 林 一 輝

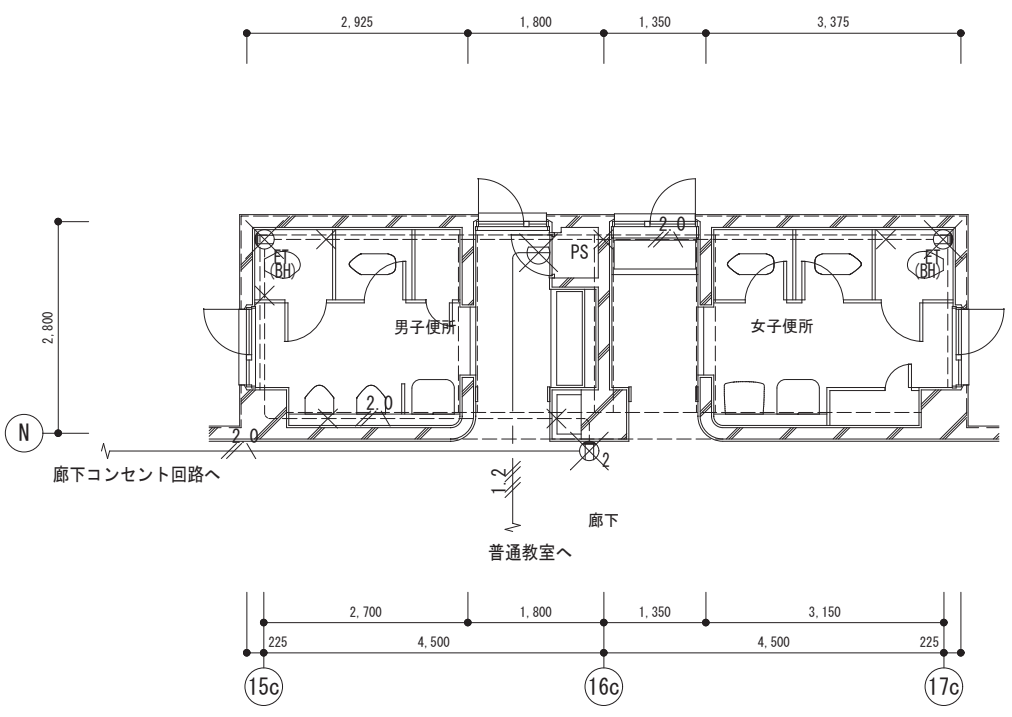
改修前

普通教室棟 3階 便所D 照明、コンセント設備改修図 1/100



改修前 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の撤去。

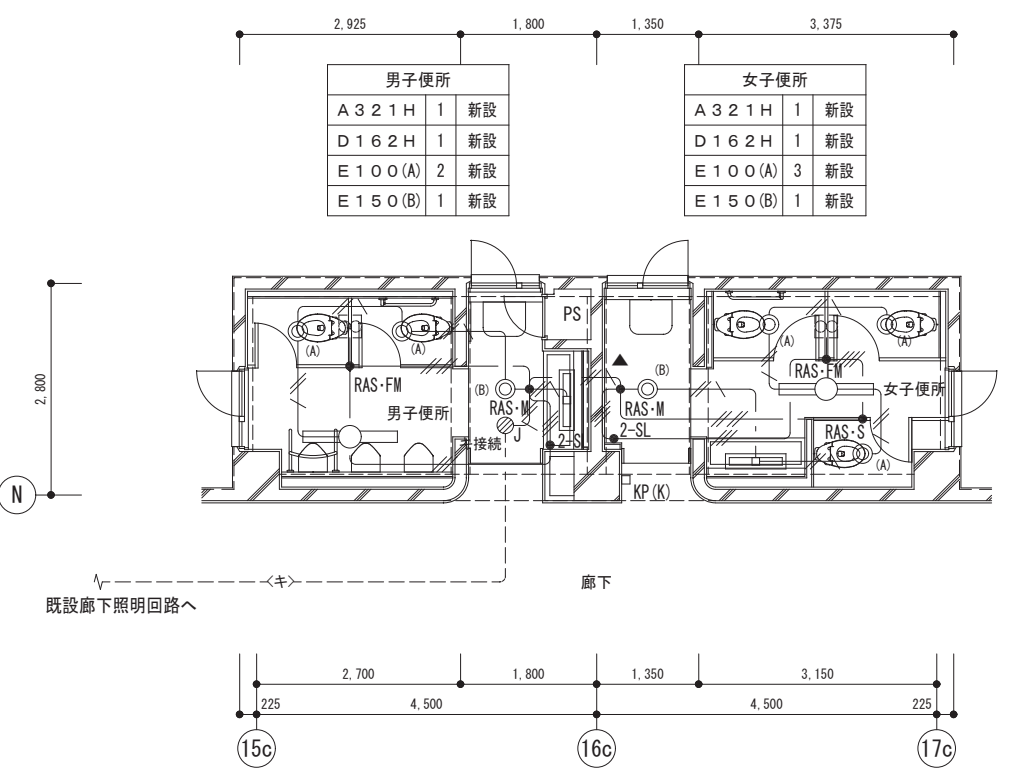


改修前 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の撤去。
※2 女子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の撤去。
※3 PS 自動火災報知設備 撤去無し。(現状のまま)

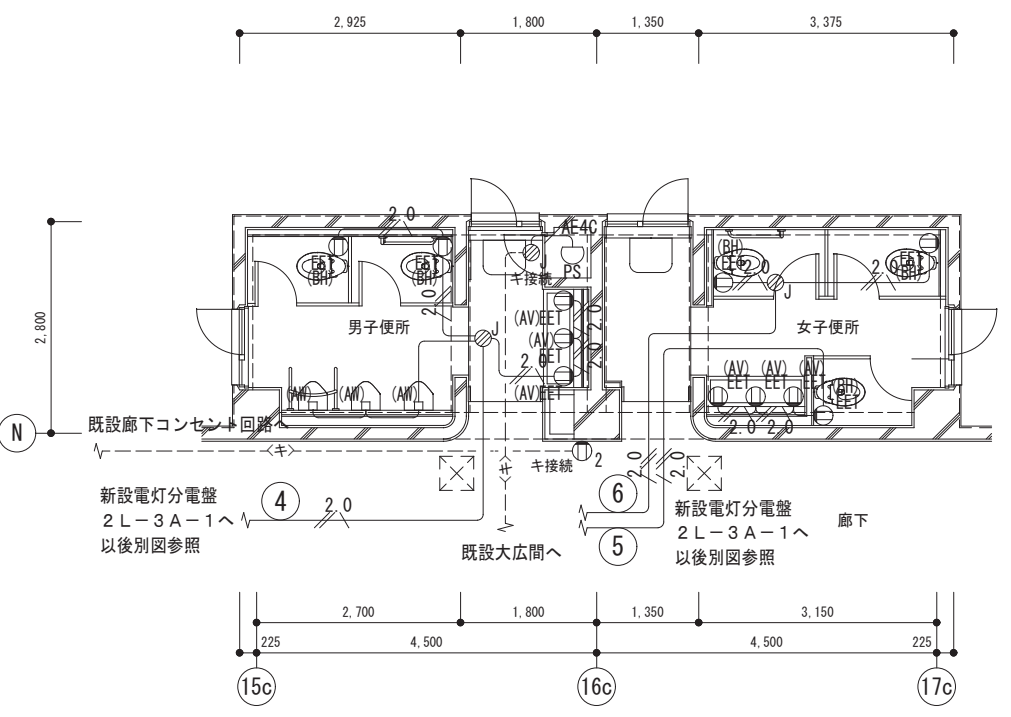
改修後

普通教室棟 3階 便所D 照明、コンセント設備改修図 1/100



改修後 照明設備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴う照明設備の新設。



改修後 コンセント・自動火災報知備図 1/100

※1 男子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※2 女子便所 トイレ改修に伴うコンセント設備の新設。
※3 PS 自動火災報知設備 感知器の新設(配線延長)

線種記入なきは下記とする。

記 号	ケーブル・電線	配 管					
		二重天井内	壁内保護管	コンクリート打込部	屋内露出部(室内)	屋内露出部(その他)	屋外露出部
—— 1/2	1.2 x 4	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
——	1.6 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
——	1.6 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
——	1.6 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
—— 2/0	2.0 x 2	E-19	E-19	E-19	E-19	E-19	
—— 2/0	2.0 x 3	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
—— 2/0	2.0 x 4	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
—— 2/0	2.0 x 2 E2.0	E-25	E-25	E-25	E-25	E-25	
—— F2.0	VV-F 2.0-3C	(1C:E)			MM1-A	MM1-A	

注記1) 撤去工事概要

- ・図中に於いて撤去を示す機器は全て撤去とする。
- ・機器撤去に伴い不要となる配線、配管は原則として全て撤去とする。
- ・撤去工事に於いて、事前に工事前施工調査を行い既設設備の状況を把握した上で施工するものとする。
- ・図中明記無き場合でも改修工事に於いて不要となる機器は監督員と協議の上、原則撤去処分とする。
- ・撤去後再利用する機器は、清掃及び絶縁測定の上、良品のみ使用する。 但し、機器品質の良否判定は、監督員の指示に従う。
- ・撤去後、施設引き渡しとする機器は、清掃及び絶縁測定の上、リストを作成の上、引き渡しとする。

注記2) 撤去工事区分

- ・機器撤去 : 本工事
- ・二重天井内配管配線 : 建築工事 (天井撤去に伴う部分)
- ・二重天井内配管配線 : 本工事 (天井撤去無き部分)
- ・壁内配管配線 : 建築工事 (壁撤去に伴う部分)
- ・壁内配管配線 : 本工事 (壁撤去無き部分) ※配線: 引抜き、配管: 現状のまま廃止

撤去工事 凡例

——	配線、配管 配管現状のままを示す。
— × — × —	配線: 撤去、配管: 撤去又は現状のまま廃止を示す。
— ⊗ — ⊗ —	配線: 撤去、配管: 再利用を示す。
□	機器 現状のままを示す。
⊗	撤去 機器を示す。
⊗	取外し(再利用) 機器を示す。

凡 例

⊗J	ジョイントボックス OB102×54 (ブランクカバー共)
□ NP (K)	ノズルプレート (角型)
□ KP (K)	カバープレート (角型)
□ KP (M)	カバープレート (丸型)
□ KP (K)・NP	カバープレート (角型) 防水型SUS製
□ NP	防雨入線カバー
E	接地極埋設標識板(黄銅製)
——	防火区画貫通部を示す。(注記2参照)
↗	既設天井点検口
↘	新設天井点検口 (建築工事)
⊗	ダクト換気扇 納入・取付: 機械設備工事
⊗	換気扇 納入・取付: 機械設備工事
● RAS-M	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・親機 明るさセンサ付 広角検知型 MODEL) WTK24818
● RAS-S	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 広角検知型 MODEL) WTK29129
● RAS-FM	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 親子式・子機 換気扇連動端子付 間欠運転 MODEL) WTK2933K
● RAS-T	熱線センサ付自動スイッチ 天井付型 明るさセンサ付 換気扇連動機能付 MODEL) WTK2604
● 1-SL	同上(自、切、手) 切替スイッチ 1回路型 P: ガードプレート 取付高: FL+1800 MODEL) WTC5820W
● 2-SL	同上(自、切、手) 切替スイッチ 2回路型 P: ガードプレート 取付高: FL+1800 MODEL) WTC5822W
①	埋込コンセント (2P15A×1)
① 2	埋込コンセント (2P15A×2)
① ET	埋込コンセント (2P15A×1) E.T付
① 2ET	埋込コンセント (2P15A×2) E.T付
⊖	差動式スポット型感知器 2種
★	ケーブル引下げ部を1種金属線び(MM1-A)で保護を示す(今回工事)
コンセント他 用途凡例	
(BH)⊖	便座ヒーター用
(WT)⊖	ウォシュレット用
(AV)⊖	自動手洗器用
(AI)⊖	小便器自動洗浄器

Project. 可児市立東可児中学校トイレ大規模改造工事 (I期)

普通教室棟 3階 便所D 照明、コンセント設備改修図

Scale. A2: 1/100 A3: ×70% Code.

Design & Supervision

有限会社 小林建築設計事務所

2024.10

F.S

電気 12/13

1級建築士登録第175199号 小林 輝

